

令和4年度
自己点検評価書

令和5年3月

独立行政法人国立高等専門学校機構
沖縄工業高等専門学校

目 次

I 目的及び教育目標	1
II 教育組織	1 0
III 教員及び教育支援者等	1 3
IV 学生の受入	1 7
V 教育内容及び方法	2 9
VI 教育の成果	4 4
VII 学生支援等	5 7
VIII 施設・整備	7 5
IX 教育の質保証及び改善のためシステム	8 0
X 研究活動の状況	8 3
XI 外部資金受入状況	8 9
XII 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況	9 3
XIII 管理運営	1 0 0

I 目的及び教育目標

I 目的及び教育目標

1. 現状

◇沖縄工業高等専門学校理念

本校では学則第1条において本科（準学士課程）、専攻科（学士課程）共通の理念を次のように定めている。

「人々に信頼され、開拓精神あふれる技術者の育成により、社会の発展に寄与することを理念とする。」

◇本科の目的

学則第1条で定められた理念を達成するため、本科の目的を学則第1条の2において次のように定めている。

「本校は、教育基本法、学校教育法及び独立行政法人国立高等専門学校機構法に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。」

◇本科の教育目標

学則で定められた理念・目的を達成するため、「沖縄工業高等専門学校に置く学科の人材養成上の目的及び教育目標に関する規程」において、各学科共通教育目標、各学科の人材養成上の目的及び教育目標を次のように定めている。

各学科共通の教育目標

- (1) 技術者に必要な基礎知識を備え、実践力のある人材を育成する
- (2) 創造性を備え、自らの考え方を表現できる人材を育成する
- (3) 専門的基礎知識を理解し、自ら学ぶことのできる人材を育成する
- (4) 広い視野と倫理観を備えた人材を育成する

機械システム工学科

(1) 人材養成上の目的

「モノ」の創造・設計・生産に必要な知識・技術をシステムとして統合した教育研究を行い、地球的視点での「モノづくり」を支える実践力の高い技術者を育成する。

(2) 学生に修得させるべき能力（教育目標）

- ① 自然・人文科学の基礎知識をもとに論理的思考のできる能力
- ② 材料・加工学等の要素技術やCAD・CAM・CAE等のコンピュータを使用した生産技術力
- ③ 各種力学、熱・流体工学等の要素技術や機械製品に関する設計技術力
- ④ 電気・電子工学、制御・メカトロニクス工学等を用いたシステム化技術力

情報通信システム工学科

(1) 人材養成上の目的

環境と技術の調和と社会的責任を考え、産業界の発展に寄与すべく、電気・電子工学と情報通信工学の基本技術を修得させ、情報通信機器などの設計・開発・運用のできる実践的・創造的技術者を育成する。

(2) 学生に修得させるべき能力（教育目標）

- ① 情報通信技術を社会的視点で捉え、多面的に物事を考え、論理的に思考・説明できる能力
- ② コンピュータのハードウェアとソフトウェアの基礎知識を備え、通信を含む社会の様々な問題をシステムとして解決できる基本技術力
- ③ 通信システム設計、通信ネットワーク運用に必要な通信工学と情報セキュリティなどの基本技術力
- ④ 情報通信技術の基礎となる電子工学の基礎知識とデジタル及びアナログの集積回路設計の基本技術力

メディア情報工学科

(1) 人材養成上の目的

数学や自然科学の基礎知識とメディア情報工学の専門的基礎知識をもとにして、産業界の発展に寄与し、社会に貢献できる実践的・創造的技術者を育成する。

(2) 学生に修得させるべき能力（教育目標）

- ① 自然・人文科学の基礎知識をもとに論理的思考のできる能力
- ② コンピュータのハードウェア、ソフトウェアの基礎技術を理解し、ネットワーク分野、コンテンツ分野に適用できる能力
- ③ モバイル通信、ネットワークとセキュリティの基礎技術を理解し、応用するための基本的な能力
- ④ 種々の情報を加工、表現する技術の基礎を理解し、表現できる能力

生物資源工学科

(1) 人材養成上の目的

環境に配慮し、生物資源の利用に必要な生物化学工学、環境科学、微生物学食品系工学、バイオテクノロジーの基礎能力と専門技術を身につけ、産業界の要請に対応できる実践的・創造的技術者を育成する。

(2) 学生に修得させるべき能力（教育目標）

- ① 生命科学の基礎となる自然・人文科学の基礎知識を活かし論理的に思考できる能力
- ② 地球環境保全の調査・分析に必要な基礎的技術力
- ③ 微生物学・食品科学の基礎技術を理解し、産業規模で実践できる技術力
- ④ 生物資源を利用した食品・化粧品などの開発に必要な基礎的技術力

◇専攻科の目的

学則第1条で定められた理念を達成するため、学士課程の目的は学則第59条において次のように定めている。

「専攻科は、高等専門学校における教育の基礎の上に、精深な程度において工学に関する高度な専門的知識及び技術を教授研究し、豊かな人間性と国際性を持ち、実践性・創造性を兼ね備え複合領域にも対応できる幅広い視野を身につけ、課題設定・解決能力に優れ柔軟な思考ができる高度開発型の技術者を育成することを目的とする。」

◇専攻科の教育目標

- (1) 知識を融合する能力を持った実践的技術者を育成する
- (2) 創造力を備え、自ら創造したものを表現できる人材を育成する
- (3) 専門知識を基にした応用力を持ち、自ら成長できる人材を育成する
- (4) 地球的視野と倫理観を備え、社会に貢献できる人材を育成する

◇専攻科の養成しようとする技術者像

- (1) 実践性と創造性を兼ね備えた技術者
- (2) 社会や環境、人類の福祉などを地球的視点から考えられる技術者
- (3) グローバル化時代に対応する国際性豊かな技術者
- (4) コミュニケーション能力と統率力を兼ね備えた指導的技術者
- (5) 新技術・新産業創出を担う高度な専門技術力を持つ研究開発型技術者
- (6) 地域産業を担う起業家精神旺盛な技術者

◇三つの方針

アドミッションポリシー

本科のディプロマポリシーに基づき、次のような人材を求める。

- (1) 理数系分野に興味があり、それらの科目に基礎学力を有している人
- (2) 責任感や忍耐力があり、多くの人とコミュニケーション力を磨ける人
- (3) 規則正しい生活と、自発的に勉強のできる人

本校の教育理念に基づき、教育目標に沿った人材を育成するため、以下の3つの方法で入学者選抜を行う。

・推薦による選抜

本校への入学意思が固く、志望する学科に対する適性や興味・関心の強い志願者（志望動機が適切である志願者）に対し、門を開くために本選抜を実施する。そのため、調査書による評価と面接（アドミッションポリシーに従う質問）により選抜を行う。

・学力検査による選抜

本校への関心のある志願者に対し、本選抜を実施し、調査書と学力検査により選抜を行う。

・帰国子女特別選抜

本校への関心があり、日本国以外での教育を受けた志願者に対し、本選抜を実施し、調査書、学力検査、小論文及び面接により選抜を行う。

編入学：

本校の教育理念に基づき、教育目標に沿った人材を育成するため、以下の方法で入学者選抜を行う。

- ・本校への関心があり、高等学校等を卒業後、技術者としての素養を身につけたいと強く希望する志願者に対し、本選抜を実施し、調査書、学力検査及び面接により選抜を行う。

カリキュラムポリシー

本科では、以下の科目を配置し、専門的基礎力、コミュニケーション力、倫理観、自己研鑽力を育成する。

- (1) 各専門分野の基礎的な知識を学び、かつそれらを応用する科目：各学科専門科目、総

合科学科科目

- (2) 各専門科目の技術を修得する科目：専門学科実験実習科目、卒業研究
- (3) 共同で問題解決にあたりコミュニケーション力を修得する科目：専門学科実験実習科目
- (4) 継続的に学習していく能力を養う科目：卒業研究

ディプロマポリシー

本科では、以下のような能力を身に付け、所定の単位を修得した学生に対し卒業を認定する。

- (1) 理工系の基礎的な学力をもとに、各専門分野の基礎的な知識と技術及びそれらを応用する実践力を身に付けている。
- (2) コミュニケーション力を身に付けており、他者と協調して課題解決に取り組むことができる能力を身に付けている。
- (3) 技術者としての倫理観を持ち、専門知識を社会のために役立てる能力を身に付けている。
- (4) 継続的に自己研鑽できる能力を身に付けている。

機械システム工学科

アドミッションポリシー

機械システム工学科では、次のような人材を求める。また、3年次編入学の場合にも以下に準じる。

- (1) 機械に興味をもち、機械の動く仕組みや構造を理解したいと思う人
- (2) 機械に関する専門知識と技術を習得し、モノづくりによる社会貢献を志している人
- (3) 機械工学を学ぶ上で必要な数学、理科、英語などの基礎的な知識を有し、主体的な学修に意欲がある人

カリキュラムポリシー

ディプロマポリシーにて掲げた能力を育成するために、以下の科目群を基本科目として用意する。

- (1) 自然・人文科学に関する一般科目群：国語、英語、社会科学、数学、自然科学、健康科学など。[本科教育目標：(1)] [学科教育目標：1]
- (2) 機械システムの知識を習得する科目：物理と数学を基礎としたいわゆる四力学（材料力学、流体力学、機械力学、熱力学）と、これらを基盤とした基礎専門科目、および制御工学に関連する基礎科目（電気電子工学、メカトロニクス工学、制御工学など）[本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：1、3、4]
- (3) 機械システムの技術を修得する科目：実践的な機械システム工学実験、材料加工システム（工作実習）、設計製図実習、プログラミング演習などの実技科目 [本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：2、3、4]
- (4) 課題解決能力を育成する科目：課題の本質を理解し論理的に解決する能力を育成する卒業研究、クラスの他者と協働して課題を解決しようとする能力を育成する創造演習、正しい倫理観を養う技術者倫理など [本科教育目標：(2)、(4)] [学科教育目標：1～4]

これらの科目群に係る単位修得の認定は主に定期試験により行うが、科目等によってはレポート等の評価結果により評価し、60点以上で単位を認定する。

ディプロマポリシー

機械システム工学科は、理工系の基礎学力を基礎とする機械工学の専門知識と広く人文社会系の素養を身につけ、創造性・探究心豊かな人材を育成する。本校に在籍し、以下の能力を身に付け、所定の単位を修得した学生に対して、卒業を認定する。

- (1) 機械工学分野の知識と技術を活用し、課題解決に向けて行動できる能力 [本科教育目標：(1)、(2)、(3)] [学科教育目標：1～4]
- (2) 課題の本質を理解し、論理的に思考しようとする能力 [本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：1、3]
- (3) 他者と協働し、積極的に課題解決に向けて行動できる能力 [本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：1～4]
- (4) 倫理観・責任感を持って課題に取り組むことのできる能力 [本科教育目標：(1)、(4)] [学科教育目標：1]
- (5) 自身の成長のため、自己研鑽できる能力 [本科教育目標：(3)、(4)] [学科教育目標：1～4]

情報通信システム工学科

アドミッションポリシー

情報通信システム工学科では、次のような人材を求める。また、3年次編入学の場合にも以下に準じる。

- (1) コンピュータ、インターネットなどに興味を持っている人
- (2) 携帯端末などの新しい電子機器や電子工作に興味のある人
- (3) 情報や通信の技術を身につけて、社会に貢献したい人

カリキュラムポリシー

ディプロマポリシーにて掲げた能力を育成するために、以下の科目群を基本科目として用意する。

- (1) 自然・人文科学に関する一般科目群：国語、英語、社会科学、数学、自然科学、健康科学など。[本科教育目標：(1)] [学科教育目標：1]
- (2) 工学の基礎としての数学、物理学、電気・電子工学と情報通信工学の基礎知識を身につけ、それらを応用する科目を配置する。[本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：1～4]
- (3) 問題や課題に対して、個人またはグループで自主的、計画的に解決に導き、まとめる能力を身につけるため、実験、演習、実践的科目を体系的に配置する。[本科教育目標：(2)、(4)] [学科教育目標：1]
- (4) 論理的な思考力や記述力、発表と討議の能力と国際的コミュニケーション基礎能力を身につけるため、卒業研究、実験、演習、外国語の科目を配置する。[本科教育目標：(2)、(4)] [学科教育目標：1]
- (5) 技術者倫理に関する科目を配置し、グローバルな視点と様々な社会状況に応じた視点から物事を捉えられるよう配慮する。[本科教育目標：(4)] [学科教育目標：1]
- (6) 実践的・創造的技術者として自立する意識と職業選択を自主的に行える能力を育むよう配慮する。[本科教育目標：(1)～(4)] [学科教育目標：1～4]

これらの科目群に係る単位修得の認定は主に定期試験により行うが、科目等によってはレポート等の評価結果により評価し、60点以上で単位を認定する。

ディプロマポリシー

情報通信システム工学科は、理工系の基礎学力を基礎とする情報通信システム工学の専門知識と広く人文社会系の素養を身につけ、創造性・探究心豊かな人材を育成する。本校に在籍し、以下の能力を身に付け、所定の単位を修得した学生に対して、卒業を認定する。

- (1) 工学の基礎知識を身につけ、それらを応用する能力を身につけている。[本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：1～4]
- (2) 課題に対し、論理的な思考により、個人またはグループで自主的、計画的に物事を進めて解決を導く能力を身につけている。[本科教育目標：(2)、(4)] [学科教育目標：1]
- (3) 論理的な思考力や記述力、発表と討議の能力、コミュニケーション基礎能力を身につけている。[本科教育目標：(2)、(4)] [学科教育目標：1]
- (4) 技術者としての倫理観を体得し、グローバルな視点から多面的に物事を捉え先導できる能力を身につけている。[本科教育目標：(4)] [学科教育目標：1]
- (5) 実践的・創造的技術者として自立する意識、職業選択を自主的に行える能力、及び社会と産業の発展に果敢に取り組む挑戦的な態度を身につけている。[本科教育目標：(1)～(4)] [学科教育目標：1～4]

メディア情報工学科

アドミッションポリシー

メディア情報工学科では、次のような人材を求める。また、3年次編入学の場合にも以下に準じる。

- (1) コンピュータの新しい技術に興味を持っている人
- (2) コンピュータを使って新しいものをつくり出す意欲のある人
- (3) コンピュータを使った技術によって社会に貢献したい人

カリキュラムポリシー

ディプロマポリシーにて掲げた能力を育成するために、以下の科目群を用意している：

- (1) 自然・人文科学に関する一般科目群：国語、英語、社会科学、数学、自然科学、健康科学など。[本科教育目標：(1)] [学科教育目標：1]
- (2) コンピュータのソフトウェア、およびハードウェアの基礎技術に関する専門科目群：プログラミング、アルゴリズムとデータ構造、OS とコンパイラ、ディジタル回路、ディジタルシステム設計など。[本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：2、3]
- (3) ネットワーク、および情報セキュリティの基礎技術に関する専門科目群：通信工学、情報セキュリティ、コンピュータネットワークなど。[本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：2、3]
- (4) データや情報の加工・表現のための基礎技術に関する専門科目群：メディアコンテンツ基礎、コンピュータグラフィックスなど。[本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：2、3、4]
- (5) 課題解決、知識・理論・アルゴリズムの応用などの総合的能力を育成するための科目群：各種実験、卒業研究など。[本科教育目標：(2)、(4)] [学科教育目標：1～4]

これらの科目群に係る単位修得の認定は主に定期試験により行うが、科目等によってはレポート等の評価結果によりで評価し、60 点以上で単位を認定する。

ディプロマポリシー

メディア情報工学科では、数学や自然科学の基礎知識とメディア情報工学の専門的基礎知識をもとにして、産業界の発展に寄与し、社会に貢献できる実践的・創造的技術者を育成するため、本校に在籍し、以下のような能力を身に付け、所定の単位を修得した学生に対して、卒業を認定する。

- (1) 自然・人文科学の基礎知識をもとに論理的思考のできる能力。[本科教育目標：(1)] [学科教育目標：1、4]
- (2) コンピュータのソフトウェア、およびハードウェアの基礎技術を理解し、ネットワーク分野、コンテンツ分野に適用できる能力。[本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：2、3]
- (3) モバイル通信、ネットワークとセキュリティの基礎技術を理解し、応用するための基本的な能力。[本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：2、3]
- (4) 種々の情報を加工、表現する技術の基礎を理解し、表現できる能力。[本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：1、4]
- (5) 課題解決能力、知識・理論の応用力などの総合的な能力。[本科教育目標：(1)、(2)、(3)] [学科教育目標：1～4]

生物資源工学科

アドミッションポリシー

生物資源工学科では、次のような人材を求める。また、3年次編入学の場合にも以下に準じる。

- (1) 生物化学、環境学、微生物学、食品化学に興味があり、探究心の強い人
- (2) 自ら学ぶ意欲を持ち、何にでもチャレンジしようという意思のある人
- (3) バイオテクノロジー関連の技術者や研究者として社会に貢献したい人

カリキュラムポリシー

ディプロマポリシーにて掲げた能力を育成するために、以下の科目群を基本科目として用意している。

- (1) 自然・人文科学に関する一般科目群：国語、英語、社会科学、数学、自然科学、健康科学など。[本科教育目標：(1)] [学科教育目標：1]
- (2) 生物工学の基礎科目：情報技術の基礎、基礎科学、応用物理、応用数学、基礎プログラミング、情報技術の応用、有機化学・物理化学、生物分析化学、生物有機化学、生化学、遺伝子工学、生物工学、微生物学、発酵学、環境学、環境分析学、生物資源利用学 I、生理学、食品プロセス工学、食品製造学、化学資格基礎、分子生物学、細胞工学、環境保全学、植物生理学、資源リサイクル学、生物資源利用学 II、タンパク質工学、産業化学など [本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：2～4]
- (3) 技術習得に関する科目：実践的な生化学実験、遺伝子工学実験、生物工学実験、微生物学実験、環境学実験、生理学実験、化学及び化学実験法など [本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：2～4]
- (4) 課題解決能力・コミュニケーション力育成科目：沖縄高専セミナー、創造演習、インターンシップ、産業創造セミナー、バイオテクノロジー基礎実験、創造研究、卒業研究など [本科教育目標：(1)～(4)] [学科教育目標：1～4]

これらの科目群に係る単位修得の認定は主に定期試験によるものとするが、科目によっては、レポート、発表、報告書等で評価し、60 点以上で単位を認定する。

ディプロマポリシー

生物資源工学科では、生物資源工学科に所定の期間在学して、設定された単位を習得し、かつ以下の能力を身に付けた者に卒業を認定する。

- (1) 亜熱帯域の生物資源に対する生物化学、食品化学、環境学・微生物学に関する基礎知識および専門知識を持ち、生物資源の効用や利用方法を探索できる創造的・実践的な研究・開発の技術力を有する。[本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：1～4]
- (2) アジア圏と接近している地理的条件を活かして国際交流をはかり、相手の考えを受け入れると共に自分の考えも主張し、到達点を決め、それに向かって協力していけるチームワーク力やコミュニケーション力を有する。[本科教育目標：(2)、(4)] [学科教育目標：1]
- (3) 習得した専門知識を基礎として、仕事をするために必要な情報は何であるか、それらをどのように組み合わせれば効率的に仕事が行えるかの思考力を有する。[本科教育目標：(2)、(4)] [学科教育目標：3、4]
- (4) 困難に遭遇した際に、自分の現状を把握し、どこが問題で、どうしたら解決できるのか、どのような助力を求めればよいのかを明確にする論理的思考とそれらを他者へ説明するコミュニケーション力を有する。[本科教育目標：(2)、(3)、(4)] [学科教育目標：1]
- (5) バイオ、化学、環境、医薬・食品系産業などで活躍できる人材であり、社会ニーズに応えることができ、国際性を備えた技術者としての能力を有する。[本科教育目標：(2)、(3)、(4)] [学科教育目標：3、4]

専攻科

アドミッションポリシー

専攻科（創造システム工学専攻）では、ディプロマポリシーに基づき、次のような人材を求める。

- (1) 技術者として地域社会、国際社会の発展に寄与したいと考えている人
- (2) 専門分野に関連する基礎知識、基礎技術を身につけている人
- (3) 基礎的な、コミュニケーション能力、倫理観を身につけている人
- (4) 新技術、新産業の創出に高い意欲を持つ人
- (5) 複合的視野をもち実践的応用能力を身につけることに意欲を持つ人

本校の教育理念に基づき、教育目標に沿った人材を育成するため、以下の3つの方法で入学者選抜を行う。

・推薦による選抜

本校への入学意思が固く、志望するコースに対する適性や興味・関心の強い志願者（志望動機が適切である志願者）に対し、門を開くために本選抜を実施する。そのため、小論文と面接（アドミッションポリシーに従う質問）により選抜を行う。

・学力検査による選抜

本校への関心のある志願者に対し、本選抜を実施し、学力検査により選抜を行う。

・社会人特別選抜

本校で行われている研究・教育活動に興味がある志願者に対し、社会人の経験を活かし、専攻科での見聞を培うため、本選抜を実施する。そのため、面接（アドミッションポリシーに従う質問）及び専門分野における口頭試問により選抜を行う。

カリキュラムポリシー

専攻科（創造システム工学専攻）では、基本科目として以下に対応した科目を設ける。

- (1) 専門科目の応用力を身につける。
- (2) 知識を融合・複合する力を身につける。
- (3) 他者と協働できるコミュニケーション力を身につける。
- (4) グローバルな視点で物事を見る力を身につける。

ディプロマポリシー

専攻科（創造システム工学専攻）では、以下のような能力を身に付け、所定の単位を修得した学生に対し卒業を認定する。

- (1) 深い専門知識と幅広い関連分野の知識を持ち、これらを活用することができる。
- (2) 論理的に物事を考え、表現することができる。
- (3) 倫理観を持ち、他者と協働することができる。
- (4) グローバルな視点で、多面的に物事を捉えることができる。

2. 取組

学則に定めた目的を果たすために沖縄工業高等専門学校に置く学科の人材養成上の目的及び教育目標に関する規程に各学科共通の教育目標と学科毎の人材養成上の目的ならびに学生に習得させるべき能力を定めている。

専攻科においては、専攻科教育理念、育成しようとする技術者像、創造システム工学専攻の教育方針、各コースの教育方針を定めている。

さらに、「学校教育法施行規則の一部を改正する省令（平成28年文部科学省令第16号）」が平成28年3月31日に公布されたことを受け、本校においてもこの省令に基づき「三つの方針」を平成29年3月に策定、及び公表した。

3. 自己評価

本校では、高等専門学校としての使命を果たすため、理念、目的を明確に定めている。本科（準学士課程）においては学科共通の教育目標を定めているほか、学科毎に人材養成上の目的ならびに学生に習得させるべき能力を定めている。専攻科（学士課程）においても教育理念、教育方針等を明確にするとともに、教育目標を定めている。

これらの目的、教育目標及び三つの方針等は学生に配布している学生生活の手引きに明記している。また、県内の中学校、公立の図書館等に配布している学校要覧及び本校ウェブサイトに掲示しており、社会に対して広く公表している。

II 教育組織

Ⅱ 教育組織

1. 現状

本校は教育目的を達成するため、学校教育法第116条、高等専門学校設置基準第4条、第5条に準拠し、準学士課程として機械システム工学科、情報通信システム工学科、メディア情報工学科、生物資源工学科の4学科（各学科定員40名）を設置している。その教育目標に沿って育成しようとする技術者像を学科ごとに定めて教育を実践している。また、一般科目を教育する総合科学科を設置して、専門学科と連携しながら専門と一般のバランスの良い教育を実施している。

学 科	学 級 数	入 学 定 員	収 容 定 員
機 械 シ ス テ ム 工 学 科	1	40 人	200 人
情 報 通 信 シ ス テ ム 工 学 科	1	40 人	200 人
メ デ ィ ア 情 報 工 学 科	1	40 人	200 人
生 物 資 源 工 学 科	1	40 人	200 人
計	4	160 人	800 人

本校専攻科では学校教育法第119条に準拠して、創造システム工学専攻（入学定員24人）を設置している。産業界での複合専門分野における課題をシステムの、かつ創造的に解決する能力が求められることを鑑み、ひとつの複合分野として専攻科を設置しているが、準学士課程の関連科目と学位取得専門区分に対応するように、機械システム工学コース、電子通信システム工学コース、情報工学コース、生物資源工学コースの4コースから構成されている。専攻科の理念、目的、育成しようとする技術者像を定め、これに沿った教育目標、教育方針を定めるとともに、コース毎に目標とする技術者像を掲げ、教育を実践している。

専 攻	入学定員
創 造 シ ス テ ム 工 学 専 攻	24人

2. 取組

本校における教育課程全体を企画調整するための検討・運営体制として、運営会議が設置されている。運営会議は本校の運営全体を審議する機関であり、教育課程全体を企画調整するための検討も重要な部分を占めており、各種の事項が審議・報告されている。

沖縄工業高等専門学校運営会議規則（抜粋）

（目的）

第2条 運営会議は、校長の諮問に応じ、本校の管理運営に関する諸問題について検討し、校務の円滑なる運営を図ることを目的とする。

（審議事項）

第3条 運営会議は、次に掲げる事項を審議する。

- （1）教育研究組織の設置・改廃に関すること
- （2）学則その他重要な規則の制定・改廃に関すること
- （3）入学者選抜に関すること
- （4）教育研究の改善に関すること
- （5）予算に関すること
- （6）その他、本校の管理運営に係る重要事項に関すること

また、校長の諮問組織である委員会等が設置されていることに加えて、令和2年度から副校長及び校長特別補佐の体制を整備し、本校の経営戦略に関わる重要事項については、副校長を中心に構成する新たな会議（トップミーティング）を月2回開催するなど、教育に関する企画・運営体制を強化した。教育課程を有効に展開するために重点的に検討・運営を行う組織は、教務主事を委員長とする教務委員会が中心となっており、準学士課程・専攻科課程の両課程について検討が行われ、カリキュラムに関わる事項の審議を行っている（附属施設及び委員会組織所掌図：p.12参照）。

3. 自己評価

本校の準学士課程における4つの専門学科は高等専門学校設置基準に適合したものであり、各学科が育成しようとする人物像は学校の掲げる教育の目的と適合し、目的を達成するうえで適切なものになっている。

本校の専攻科は学校教育法の規定に適合したものであり、創造システム工学専攻の育成しようとする技術者像、各準学士に対応するコース毎に定める育成しようとする技術者像、いずれも学校の掲げる教育の目的と適合性が取れている。

教育課程全体を企画調整するために運営会議が設置されている。また、準学士課程・専攻科課程の具体的な検討・運営体制として教務委員会が設置されている。これらの委員会は総合科学科およびすべての専門学科から選出された委員から構成されており、教育課程に関わる様々な事項について活動を行っている。したがって、教育課程の企画調整及び実施に必要な検討を行う体制が整備されており、継続的な活動（PDCA）が行われている。



Ⅲ 教員及び教育支援者等

Ⅲ 教員及び教育支援者等

1. 現状

本校の理念、目的、教育目標を設定し、担当教員はこれを達成すべく各科目を担当している。

◇総合科学科

令和5年1月1日現在、一般科目を担当する総合科学科の専任教員は16名により構成されており、5年一貫の教育課程の中で社会人として必要な知識や教養を身につける教育を行っている。また、専門科目と緊密に連携し、社会の急速な変化に対応できる技術者として各学科に共通な学問の基礎を養う。そのため、高校と大学間の授業内容の重複を避け、5年間を通しての効果的なカリキュラムを編成している。国際化社会に対応するため外国語教育を重視し、特に英語では読む・聴く・話す・書くという基本的な四技能をバランスよく伸長することを目的として、座学のみならずスピーチ・プレゼンテーション・ディベート指導も取り入れている。国語教育においては、論理的に文章を分析し、自らの考えを表現できる力を養うとともに、国際的に活躍する技術者に必要なコミュニケーション能力を育成している。専門科目につながる自然科学や数学の授業は、理論のみを追求するだけでなく、基礎理論を工学的に発展させることのできる応用力も育成している。

令和5年1月1日現在

総合科学科（一般科目）教員構成								
	必修						選択	
	国語	外国語	社会科学	数学	自然科学	健康科学	特許法・法学	合計
教授	0	1	0	3	0	0	0	4
准教授	1	1	2	1	0	1	0	6
講師	1	4	0	0	0	1	0	6
助教	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2	6	2	5	0	2	0	16
非常勤講師	0	0	1	1	1	1	1	5
合計	2	6	3	6	1	3	1	22

◇機械システム工学科

本学科では、ものづくりを支え、創造力の高い実践的技術者の育成を目指している。本学科の教育課程は、従来からある機械工学の各分野を、（１）材料と加工を中心とした材料システム群、（２）設計と力学を中心とした設計システム群、（３）制御とメカトロニクスを中心としたシステム制御群に再構成し、モノの設計・生産・開発・創造に必要な知識と技術を統合した教育及び機器設計・工作実習・工学実験などの自己学習を重視した教育を行っている。

◇情報通信システム工学科

本学科では、以下の情報化社会を支えている様々な技術分野について学ぶ。

- (1) コンピュータアーキテクチャ (2) プログラミング (3) 集積回路 (4) 信号処理
- (5) 光・無線通信技術 (6) ネットワーク (7) オペレーティングシステム (8) アルゴリズムとデータ構造 (9) 組込みシステム

具体的には、コンピュータを構成する集積回路などのハードウェア、コンピュータの動作や機器制御のためのソフトウェア開発のためのプログラミングについて学ぶ。また光・無線・移動体通信に代表されるような通信・ネットワーク関連技術についても学ぶ。これらはコンピュータだけではなく、身の回りの電子製品、電化製品、情報機器の主要な技術であり、人々の生活を豊かにするとともに、これらを組み合わせることにより、各種機器への応用やロボット制御などのシステム構築も可能となる。

◇メディア情報工学科

本学科では、マルチメディア関連産業を支える技術者の育成をはかるため、以下の教育を行う。

- (1) アルゴリズム、データ構造、プログラミング並びに構成や動作原理などマルチメディア情報を処理するコンピュータシステムに関する教育。
- (2) 世界規模で動作するインターネットの仕組みやセキュリティ及びブロードバンドでユビキタスな通信技術に関する教育。
- (3) 情報を音声、画像、CG など種々のメディアで表現し、コンピュータを用いてディジタル加工するコンテンツ制作教育

◇生物資源工学科

本学科では、沖縄県の亜熱帯性資源をはじめとした生物資源の実践的利用、かつ環境に配慮した資源再利用に対応できる人材の育成を目指している。そこで、以下の教育課程により教育・研究を行っている。

専門分野の授業科目は (1) 生物化学工学群、(2) 環境・微生物学群、(3) 食品化学工学群の3群を軸に編成されている。

- (1) 生物化学工学群では、生物・化学系の授業科目により生命科学の基礎を充実する。
さらにバイオテクノロジー系の授業科目により生物機能を物質生産に応用する実践的な能力を養う。
- (2) 環境・微生物学群では、微生物に関する知識の基礎と応用を学ぶ。その上で、技術者として環境に対してどのように配慮し、どのように行動するのか、基礎と実践的な手法を習得する。
- (3) 食品化学工学群では、食品成分について、その化学的性質・生理活性・分析手法の基礎と応用を学ぶ。また、食品成分の知識を踏まえて、新規な食品の開発と産業規模における食品製造の実践的な能力を養う。

令和5年1月1日現在

各学科教員構成							
	教授	准教授	講師	助教	特任教授	特命助教	計
機械システム工学科	5	4	1	0	0	0	10
情報通信システム工学科	6	1	1	1	0	0	9
メディア情報工学科	4	4	1	1	0	0	10
生物資源工学科	5	6	0	1	0	2	13
計	19	16	3	4	0	2	44

◇専攻科

沖縄高専の専攻科は本科の5年間の専門基礎教育課程の上に、更に2年間の専門技術教育をおこなう教育課程である。機械システム工学コース、電子通信システム工学コース、情報工学コース、生物資源工学コースの4コースで構成され、それぞれ特色のある教育課程を編成している。実践性・創造性を兼ね備えた複合領域にも対応できる幅広い視野を身につけたリーダーシップのある技術者、豊かな人間性と国際性を持つ技術者、課題設定・解決能力を持ち柔軟な思考ができる技術者の育成を目指し、専攻科名を「創造システム工学専攻」としている。専攻科を修了した学生は、学士(工学)の学位が授与される。

令和5年1月1日現在

	学修総まとめ科目担当教員数
教授	18 (2)
准教授	12 (1)
講師	3 (3)
助教	1 (1)
計	34 (7)

注：() は指導補助教員で内数

◇教育支援者等

本校の事務は総務課、学生課の2課から編成されている。教育課程を展開する事務職員は教務係で、学生の教育に必要な図書館は総務課に属し、図書係が管轄する。そのほか、財務係、契約管理係、施設係が教育に関連する予算、備品等の購入・管理、施設管理等を行っている。

本校の技術職員(8名)は技術支援室に配置されている。技術支援室は実践的な教育・研究および地域貢献活動に対して、専門的な知識や技術を活かして効果的・効率的に推進するための組織である。実習工場系、電気電子情報系及び生物科学分析系の技術分野を中心としている。

2. 取組

一般科目担当専任教員の構成は、高等専門学校設置基準を満たしつつ、教育課程における科目構成と比してバランスがとれている。また、各教員の専門分野を考慮した配置となっており、本校の教育目標に沿って適切に配置している。

専門科目担当教員の構成は、高等専門学校設置基準を満たしつつ、各教員の専門分野を考慮し、バランスよく配置している。また、学位取得者や企業経験者を各学科に多数配置するなど、教育目的を達成するために必要な各学科の専門科目担当教員を適切に配置している。

本校の専攻科では、各科目とも各教員の専門分野を考慮し、バランスよく配置している。また、学位取得者や企業経験者を専攻科各コースに多数配置するなど、教育の目的を達成するために必要な各コースの専門科目担当教員を適切に配置している。

これらのことから、教育の目的を達成するために必要な専攻科の授業科目担当教員を適切に配置している

技術支援室では、実験・実習および卒業研究において、専門的な知識・技術に基づいた技術支援・指導を行うとともに、共同研究などにおける装置開発・機器分析に加えて、出前授業・公開講座などの地域貢献活動にも積極的に取り組んでいる。

3. 自己評価

本校の教員配置は、設置基準と合致しており、本校の理念、目的、教育目標を達成する上で適切な構成となっている。特に、本校の目的に掲げる「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成する」に対して、修士または博士の学位を取得した教員および企業経験者を各学科に配置している。

また、全教員の教育研究活動において、教員評価を定期的に行っている。教員評価は、(1) 総合評価、(2) 教員顕彰、(3) 教育研究経費配分、(4) 昇任判定（教授、准教授、講師への昇任）、(5) 運営管理貢献度評価、(6) 課外活動貢献度評価、(7) その他校長が必要に応じて実施する事項に利用しており、効果的に運用されている。

IV 学生の受入

IV 学生の受入

1. 本科

◇アドミッションポリシー

【求める学生像】

(1) 全学科共通の「求める学生像」

- ・理数系分野に興味があり、それらの科目に基礎学力を有している人
- ・責任感や忍耐力があり、多くの人とコミュニケーション力を磨ける人
- ・規則正しい生活と、自発的に勉強のできる人

(2) 各学科独自の「求める学生像」

機械システム工学科

- ・機械に興味をもち、機械の動く仕組みや構造を理解したいと思う人
- ・機械に関する専門知識と技術を習得し、モノづくりによる社会貢献を志している人
- ・機械工学を学ぶ上で必要な数学、理科、英語などの基礎的な知識を有し、主体的な学修に意欲がある人

情報通信システム工学科

- ・コンピュータ、インターネットなどに興味を持っている人
- ・携帯端末などの新しい電気機器や電子工作に興味のある人
- ・情報や通信の技術を身につけて、社会に貢献したい人

メディア情報工学科

- ・コンピュータの新しい技術に興味を持っている人
- ・コンピュータを使って新しいものをつくり出す意欲のある人
- ・コンピュータを使った技術によって社会に貢献したい人

生物資源工学科

- ・生物化学、環境学、微生物学、食品化学に興味があり、探究心の強い人
- ・自ら学ぶ意欲を持ち、何にでもチャレンジしようという意思のある人
- ・バイオテクノロジー関連の技術者や研究者として社会に貢献したい人

【入学者選抜の基本方針】

本校の教育理念に基づき、教育目標に沿った人材を育成するため、以下の3つの方法で入学者選抜を行います。

・推薦による選抜

本校への入学意思が固く、志望する学科に対する適性や興味・関心の強い志願者(志望動機が適切である志願者)に対し、門を開くために本選抜を実施します。そのため、調査書による評価と面接(アドミッションポリシーに従う質問)により選抜を行います。

・学力検査による選抜

本校への関心のある志願者に対し、本選抜を実施し、調査書と学力検査により選抜を行います。

・帰国生徒特別選抜

本校への関心があり、日本国以外での教育を受けた志願者に対し、本選抜を実施し、調査書、学力検査、小論文及び面接により選抜を行います。

◇募集人員

学科名	入学定員	備 考
機械システム工学科	40 名	※1 推薦による選抜の募集人員は、入学定員の50%程度。 ※2 帰国生徒特別選抜による募集人員は若干名。(定員内) ※3 タイ政府奨学金留学生受入れ事業により入学する若干名を含む。(定員内)
情報通信システム工学科	40 名	
メディア情報工学科	40 名	
生物資源工学科	40 名	
計	160 名	

※タイ政府奨学金留学生受入れ事業による入学者選抜については、タイ政府と国立高等専門学校機構との協働で行う。

◇過去5年間の本科学生募集の状況

【学力による選抜について】

- ・「志願者」及び「受験者」は第1志望学科のみとし、推薦による選抜において不合格となった者のうち学力による選抜を併願する者を含んでいる。
- ・「合格者」及び「入学者」は第2、第3志望学科で合格・入学した者を含んでいる。

令和5年度 (令和5年3月1日時点)	推薦による選抜				学力による選抜			
	志願者	受験者	合格者	入学予定者	志願者	受験者	合格者	入学予定者
機械システム工学科	10	10	10	10	33	33	30	28
情報通信システム工学科	24	24	23	23	35	35	17	15
メディア情報工学科	47	47	23	23	63	61	19	16
生物資源工学科	26	25	22	22	28	28	18	17

※令和5年度「学力による選抜」は、追試験（学力）の人数は含まれていない。

令和4年度	推薦による選抜				学力による選抜			
	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者
機械システム工学科	20	20	20	20	26	26	18	18
情報通信システム工学科	17	17	17	17	32	29	26	26
メディア情報工学科	31	31	23	23	52	52	20	19
生物資源工学科	25	25	23	23	30	30	19	17

令和3年度	推薦による選抜				学力による選抜			
	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者
機械システム工学科	15	15	15	15	29	29	28	25
情報通信システム工学科	23	23	23	23	23	21	21	21
メディア情報工学科	39	39	23	23	55	54	22	20
生物資源工学科	22	22	22	22	25	24	20	18

※令和3年度「推薦による選抜」の募集人員を、これまでの40%から50%に変更

令和2年度	推薦による選抜				学力による選抜			
	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者
機械システム工学科	10	10	10	10	16	16	32	31
情報通信システム工学科	22	22	19	19	35	35	24	24
メディア情報工学科	24	24	18	18	46	45	25	22
生物資源工学科	21	21	18	18	25	25	24	24

平成31年度 (令和元年度)	推薦による選抜				学力による選抜			
	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者
機械システム工学科	6	6	6	6	25	25	34	34
情報通信システム工学科	10	10	10	10	42	39	32	32
メディア情報工学科	18	18	16	16	44	43	26	26
生物資源工学科	11	11	11	11	20	20	24	23

2. 専攻科

◇アドミッションポリシー

【求める学生像】

- ・技術者として地域社会、国際社会の発展に寄与したいと考えている人
- ・専門分野に関連する基礎知識、基礎技術を身につけている人
- ・基礎的な、コミュニケーション能力、倫理観を身につけている人
- ・新技術、新産業の創出に高い意欲を持つ人
- ・複合的視野をもち実践的応用能力を身につけることに意欲を持つ人

【入学者選抜の基本方針】

本校の教育理念に基づき、教育目標に沿った人材を育成するため、以下の3つの方法で入学者選抜を行います。

・推薦による選抜

本校への入学意思が固く、志望するコースに対する適性や興味・関心の強い志願者（志望動機が適切である志願者）に対し、門を開くために本選抜を実施します。そのため、面接（アドミッションポリシーに従う質問）により選抜を行います。

・学力検査による選抜

本校への関心がある志願者に対し本選抜を実施し、学力検査により選抜を行います。

・社会人特別選抜

本校で行われている研究・教育活動に興味がある志願者に対し、社会人の経験を活かし、専攻科での見聞を培うため、本選抜を実施します。そのため、面接（アドミッションポリシーに従う質問）及び専門分野における口頭試問により選抜を行います。

◇募集人員

専 攻	定 員
創造システム工学専攻	24名

（コース名：機械システム工学、電子通信システム工学、情報工学、生物資源工学）

◇過去5年間の専攻科学生募集の状況

令和5年度 (令和5年3月1日時点)	推薦による選抜				学力による選抜			
	志願者	受験者	合格者	入学予定者	志願者	受験者	合格者	入学予定者
機械システム工学専攻	4	4	4	4	7	7	1	1
電子通信システム工学専攻	7	7	7	7	5	5	2	2
情報工学専攻	4	4	4	4	2	2	1	1
生物資源工学専攻	8	8	8	7	4	4	1	1

令和4年度	推薦による選抜				学力による選抜			
	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者
機械システム工学専攻	8	8	8	8	1	1	0	0
電子通信システム工学専攻	10	10	10	10	2	2	0	0
情報工学専攻	4	4	4	4	5	5	2	1
生物資源工学専攻	5	5	5	5	5	5	2	1

令和3年度	推薦による選抜				学力による選抜			
	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者
機械システム工学専攻	1	1	1	1	8	8	7	5
電子通信システム工学専攻	0	0	0	0	5	5	4	4
情報工学専攻	3	3	3	3	1	1	1	1
生物資源工学専攻	6	6	6	6	6	6	5	4

令和2年度	推薦による選抜				学力による選抜			
	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者
機械システム工学専攻	1	1	1	1	8	8	4	3
電子通信システム工学専攻	3	3	3	3	5	5	2	1
情報工学専攻	1	1	1	1	5	5	2	1
生物資源工学専攻	9	9	9	9	0	0	0	0

平成31年度 (令和元年度)	推薦による選抜				学力による選抜			
	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者
機械システム工学専攻	5	5	5	5	4	4	0	0
電子通信システム工学専攻	10	10	10	10	2	2	0	0
情報工学専攻	1	1	1	1	6	6	4	2
生物資源工学専攻	11	11	8	8	8	8	2	1

2. 取組

1) 全般

令和5年度専攻科学生募集「推薦による選抜」及び「学力による選抜」は、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底して実施した。合格者の27名が入学確約書を提出しており定員24名を充足している。

令和5年度編入学生選抜は、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、通常どおり学力検査と面接を実施した。選抜試験後の判定により、メディア情報工学科で1名合格となった。

令和5年度本科学学生募集に向けて、沖縄本島、離島（奄美含む）の中学校63校を、主に佐藤校長と職員（係長以上）が訪問し、沖縄高専の魅力を中学校の校長に直接説明した。

中学校訪問と広報センターによるオンライン説明会を丁寧に行い、さらに、オープンキャンパスとサマースクール、公開授業を対面で実施した結果、令和5年度本科学学生募集「推薦による選抜」の志願者は107名で、「学力による選抜」の志願者は159名となり、両選抜試験において、昨年を上回った。

2) 広報センターの活動

広報センターを中心とした全学的な広報活動を進めていく中で、今年度は、対面によるイベントを再開し、オンラインのイベントも継続しながら活動を行った。

I. 学校説明会及び入試説明会の実施

II. SNS等を活用した広報活動

III. オープンキャンパス・サマースクールの実施

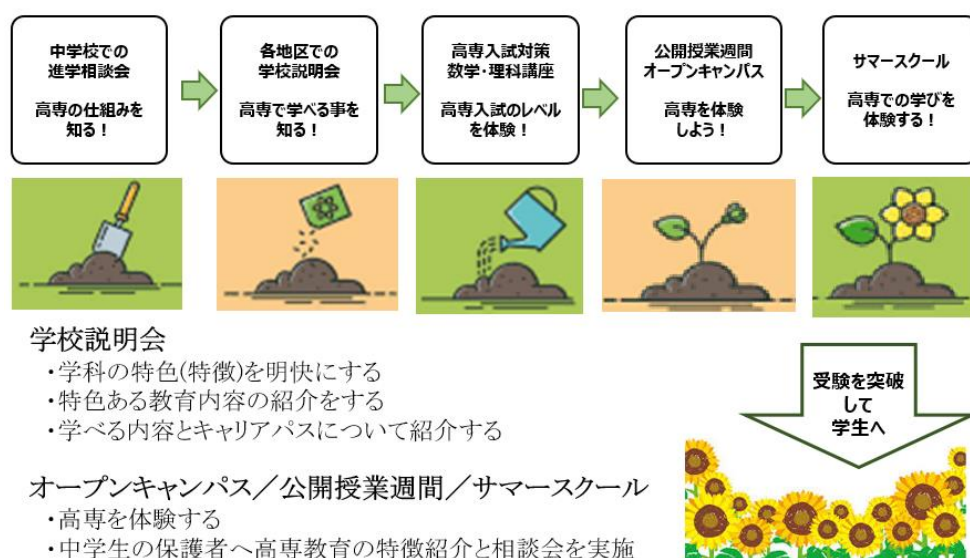
IV. 佐藤校長による中学校訪問

それぞれの活動に関して、詳細を報告していく。

I. 学校説明会及び入試説明会の実施

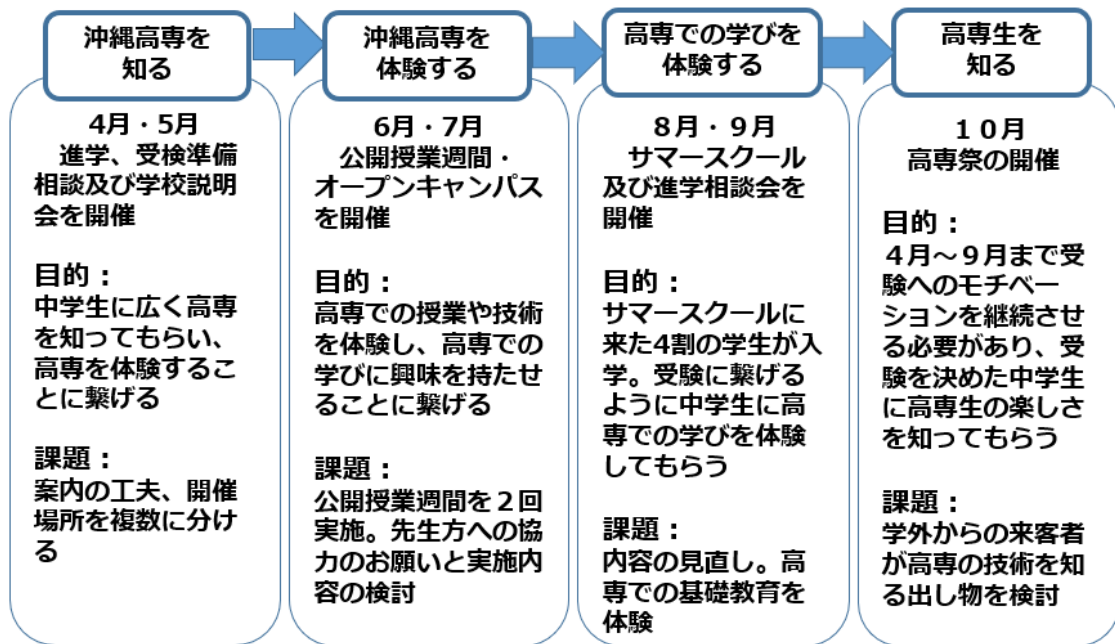
今年度は、感染対策の徹底し、対面とオンラインをうまく活用したうえで、イベントの実施を行った。以下に、受験希望対象者向け学校説明会のフローを示す。

受験希望対象者向け学校説明会の参加フロー



本校の広報戦略として、高専を知り→高専を体験し→高専での学びを体験し→高専生を知る事で、中学生自身が目的を持って高専への入学を希望し、受験に臨んでくれる事をサポートするように、効果的な時期にイベントなどの企画を実施している。

短期的入学希望者獲得のための一連の取組み



令和4年度の学校説明会及び入試説明会の参加者集計人数を以下の表に示す。今年度は、基本的にオンラインで説明会を実施し、コロナの感染状況が落ち着いた時期に、石垣島において説明会を実施した。

学校説明会の内容も4月～6月までは、沖縄高専で学べること、特色ある学びに関して説明を行い、9月以降は、各学科で学べることとその後の進路、就職先などのキャリアパスを含めた説明会を実施している。また、受験に向けた準備として、9月以降は、入試説明会を追加して実施している。オンラインでの説明会は、気軽に参加できるメリットもあるが、長時間の説明や質疑などのやりとりに関して、参加する中学生が不慣れな場合もあり、学校説明会と入試説明会を別々に行うことで、沖縄高専への理解を深め、入学してからの目標や受験への準備を行ってもらえるよう工夫している。

お待たせしました！
中学生対象
オンライン学校説明会開催！



開催日

2022年4月17日 (日)

4月23日 (土)

5月 7日 (土)

5月21日 (土)

10時～11時30分

沖縄高専公式キャラクター
「エン玉くん」

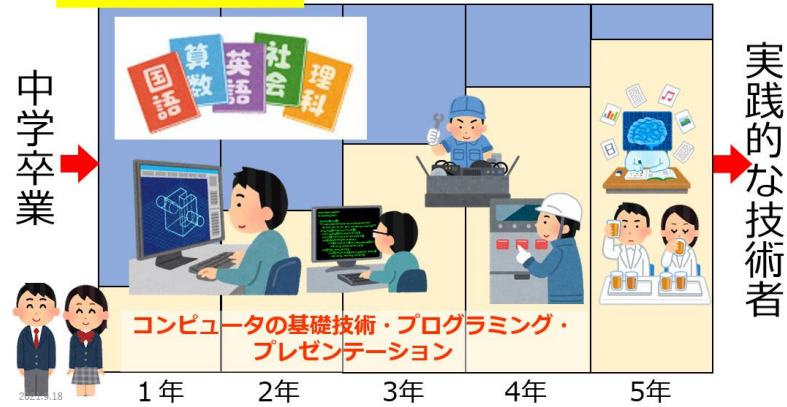
よろしくね

学校説明会＋進学相談会@オンライン



エンジニアの基本スキルの学び

低学年では、**一般科目**はもちろん**コンピュータの基礎技術・プログラミング・プレゼンテーション**を全員が学びます。



○イベント参加者数

単位：組

	オープン キャンパス	サマー スクール	学校説明会	公開授業	総計
中3	136	93	183	66	478
中2	56	28	39	4	127
中1	32	10	11	1	54
小学生以下	63				63
総計	287	131	233	71	722

※集計単位は組となっており、同日複数参加は1カウントのため

オープンキャンパス及びサマースクールは来場者数の3～5分の1程度となっています。

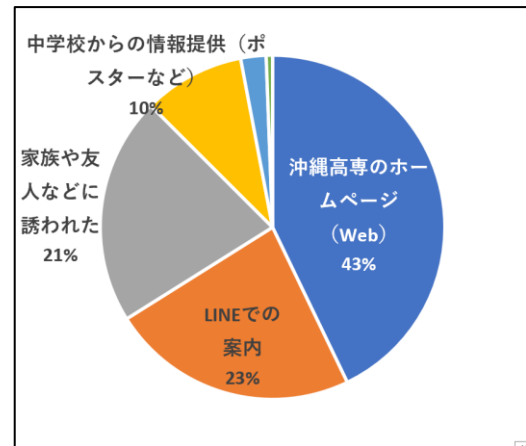
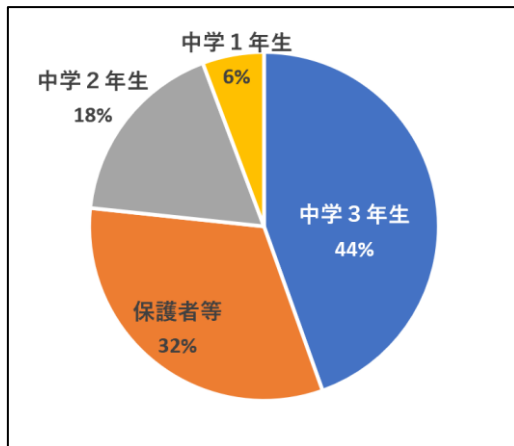
イベント参加者アンケート集計

○アンケート回答数

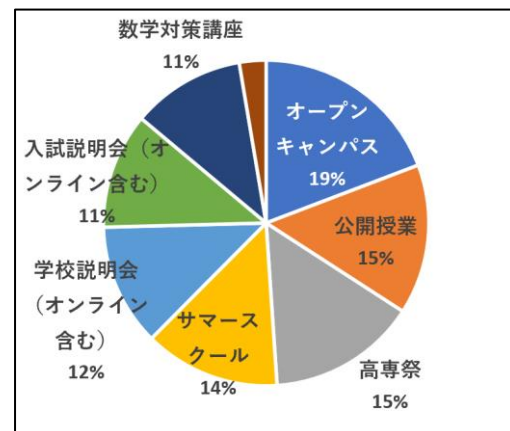
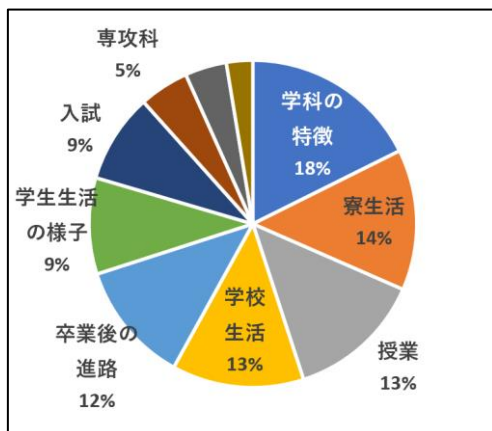
・ 公開授業	78
・ オープンキャンパス	122
・ サマースクール	66

○アンケート回答内訳

○今回のイベントを何で知ったか？



○沖縄高専のことで一番関心があること ○参加したイベント、参加したいイベント

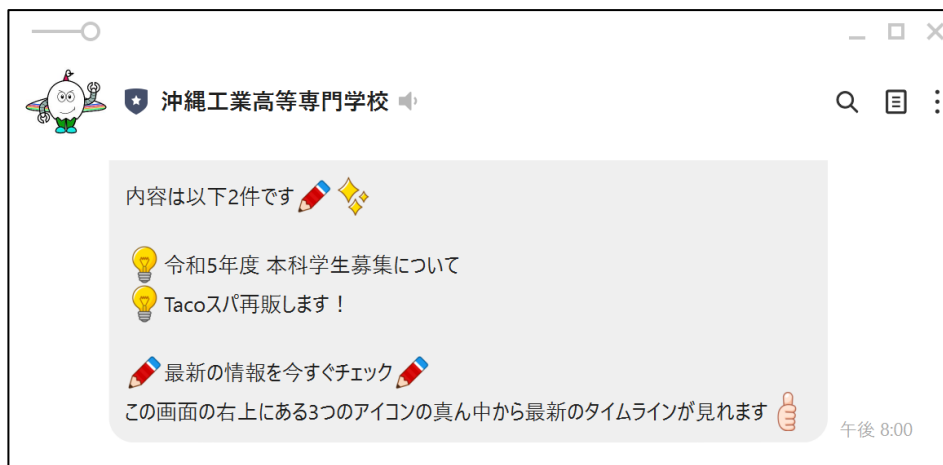


過去の説明会参加者数

学校説明会参加人数の総数									
	R3	R2	R1	H30	H29	H28	H27	H26	H25
参加者総数(人)	516	350	339	337	131	171	119	64	68

II. SNSやオンラインイベントを活用した広報活動

令和2年度から本校では、LINEの公式アカウントを用いた情報発信により、小・中学生とその保護者に本校の教育に興味を持ってもらえるよう取り組みを開始している。本取り組みを開始して3年目となり、その活用効果に関しては、各種イベントの情報をLINEの案内で知った参加者が多くなっている。また、本校HPのリニューアルを行い、スマートフォンやタブレットへ対応するとともに、学生の活動が一番に伝わるようデザインを一新した。Facebookでは沖縄高専コミュニティを活用して、情報発信を行っている。今後は、SNSと本校公式ウェブサイトを連携して、継続した情報発信を行っていく予定である。



今年度は、複数の高専が参加する「KOSEN FAIR 2022」リアルタイムイベントに参加し、本校のPRと、高専祭の生配信を行った。

ホーム	国立高専機構について	全国の国立高専	高専入学希望の方へ	在校生・保護者の方へ	卒業生の方へ	企業・一般の方へ

大盛況！KOSEN FAIR 2022リアルタイムイベント

2022/11/01

参加申込は[こちらから！](#)

10/30（日）にKOSEN FAIR 2022（秋季国立高専入学希望者向けオンラインイベント）のリアルタイムイベントを開催しました！リアルタイムイベントでは、各高専の教職員による学校PRを行うセミナーや個別相談を開催しました。このほか、沖縄高専の文化祭中継も開催され、大盛況に終わりました。

IV. 対面によるオープンキャンパス・サマースクール・公開授業週間の実施

令和4年度は、感染症対策を徹底し、事前予約制でオープンキャンパスを午前と午後の二部構成で実施した。3年ぶりに対面によるイベントであったため、午前の部で699名、午後の部で639名が来場した。



オープンキャンパスの様子（左：AIカメラ体験、右：低温のふしぎ体験）



オープンキャンパスの様子（左：数学対策講座、右：フライトシミュレータ体験）

また、サマースクールについては、当初8月の開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染状況が悪化したため、9月10日と9月17日の2回に分けて実施した。サマースクールも同様に対面により、中学生限定で開催し、9月10日は181名、9月17日は266名が参加した。



サマースクールの様子（左：果実のDNA、右：飛行機エンジンの仕組み）

さらに、8月下旬と10月下旬に公開授業週間を開催し、合計79名が来校し、実際の授業を見学した。

IV. 佐藤校長による中学校訪問

令和4年度は、佐藤校長、大城総務課長、各係長を中心に本島及び離島の中学校99校を訪問した。沖縄高専の特色ある取り組み、授業内容やキャリアパス、入試の変更点などを紹介した。これまで、本校の情報取得に関しては、中学生自身や保護者任せだったが、各中学校の校長先生や進路担当の先生方に「沖縄高専の学び」に関して、興味を持って頂ける機会となったと考えている。

3. 自己評価

入学者選抜においては、感染症対策を行いながら実施し、専攻科入学者選抜で24名の定員を充足し、編入学試験ではメディア情報工学科の第4学年入学で1名合格している。また、本科入学者選抜では、推薦による選抜および学力による選抜共に、昨年度を上回っている。

広報センターでは、3年ぶりに対面によるイベントを再開し、事前予約制を導入し、ほぼすべての内容で満席になった。参加者から、参加可能なテーマや受け入れ人数を増やしてほしいとの意見もあり、今後は実施方法も含めて検討していく。

今後は、対面による説明会を実施しながら、ミニ出前授業等を企画していき、沖縄県内の中南部地区や離島の受験者に接する機会を増やすことを検討している。

V 教育内容及び方法

V 教育内容及び方法

1. 現状

教育課程は全学科で一般科目を低学年に多く配置し、学年が進むにつれて専門科目の比重が高まる「くさび型」の配置で編成されている。各学科の教育課程において、低学年に各分野の基礎を学修する科目、並びにエンジニアとしての基礎力を養う科目である専門基礎科目を配置し、高学年に各分野の応用を学修する科目を含めた専門科目を多く配置している。

必修科目と選択科目については、低学年では一般科目の選択科目が配置され、高学年では専門科目と一般科目について選択科目が配置されている。後述するモデルコアカリキュラムの内容を全学生が学修できるように、必修科目を多く配置している。

機械システム工学科(令和4年度入学生)

授業科目				単位数	区分	学 年 別 配 当										備 考
						1年		2年		3年		4年		5年		
						単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間	
必修	専門学 科共通 目	沖縄高専セミナー	2	講義	2	半										
		情報技術の基礎	3	講義	3	通										
		創造演習	2	演習			2	通								
		インターンシップ	3	実習						3	通					
	基礎 科 目	専門基礎工学	2	講義	2	半										
		プログラミングⅠ	2	講義・演習			2	通								
		応用数学Ⅰ	2	講義						2	半			学修単位		
		応用数学Ⅱ	2	講義								2	半	学修単位		
		応用物理	2	講義				2	通							
		機械力学Ⅰ	2	講義						2	半			学修単位		
		機械力学Ⅱ	1	講義・演習						1	半					
	材料 シ ス テ ム 群	材料加工システムⅠ	3	実習	3	通										
		材料加工システムⅡ	4	実習			4	通								
		材料加工システムⅢ	2	実習					2	半						
		機械工作法	1	講義					1	半						
		機械材料	2	講義			2	通								
		CAD・CAMⅠ	2	演習					2	通						
		CAD・CAMⅡ	2	演習							2	半		学修単位		
		材料科学	2	講義							2	半		学修単位		
	設計 シ ス テ ム 群	機械製図基礎学	2	講義・実習	2	通										
		機械製図学	2	講義・実習			2	通								
		機械設計学	1	講義・実習					1	半						
		材料力学設計Ⅰ	2	講義・実習					2	通						
		材料力学設計Ⅱ	2	講義・演習							2	半		学修単位		
		総合構造設計	2	講義・演習							2	通				
		熱工学Ⅰ	2	講義							2	半		学修単位		
		熱工学Ⅱ	1	講義・演習							1	半				
		流体工学	2	講義							2	通				
		熱流体機器	2	講義									2	半	学修単位	
システム 制御 群	電気・電子工学	2	講義					2	通							
	制御工学	2	講義							2	半		学修単位			
	メカトロニクス工学	3	講義・実習									3	通	学修単位		
	計測工学	2	講義									2	半	学修単位		
共通 群	産業創造セミナー	1	講義・演習					1	半							
	機械システム工学実験Ⅰ	3	実験							3	通					
	機械システム工学実験Ⅱ	3	実験									3	通			
	卒業研究	8	実験									8	通			
修得単位計		83		12		12		13		26		20				
選択	基礎 目	プログラミングⅡ	2	講義・演習					2	通						
		化学Ⅱ	2	講義					2	通						
	システム 材料 群	CAE	2	講義								2	半	学修単位		
		エネルギー変換工学	2	講義									2	半	学修単位	
	システム 設計 群	生産工学	2	講義									2	半	学修単位	
		システム制御論	2	講義									2	半	学修単位	
	システム 制御 群	知能制御論	2	講義									2	半	学修単位	
		創造研究*	5	演習	1	通	1	通	1	通	1	通	1	通		
	指定 科目 目	航空基礎Ⅰ	2	講義・演習			2	通							航空技術者プログラム履修者に属する	
		航空基礎Ⅱ	2	講義・演習					2	通					航空技術者プログラム履修者に属する	
		航空機技術Ⅰ	2	講義・演習							2	通			航空技術者プログラム履修者に属する	
		航空機技術Ⅱ	2	講義・演習									2	通	航空技術者プログラム履修者に属する	
		航空実習	4	実習									4	通	航空技術者プログラム履修者に属する	
	開設単位計		31		1		3		7		3		17			
修得単位計		6		0		0		2		0		4				
開設単位合計		114		13		15		20		29		37				
修得単位合計		89		12		12		15		26		24				

※ 特別学修専門として資格試験を単位として認めることがある。ただし、卒業要件単位には含まない。(詳細は別に定める)

情報通信システム工学科(令和4年度入学生)

授 業 科 目			単 位 数	区 分	学 年 別 配 当										備 考				
					1 年		2 年		3 年		4 年		5 年						
					単 位	期 間	単 位	期 間	単 位	期 間	単 位	期 間	単 位	期 間					
必修科目	専門科目 全学共通	沖縄高専セミナー	2	講義	2	半													
		情報技術の基礎	3	講義	3	通													
		創造演習	2	演習			2	通											
		インターンシップ	3	実習						3	通								
	基礎科目群	離散数学	2	講義									2	半		学修単位			
		応用数学	2	講義							2	半				学修単位			
		応用物理	2	講義							2	半				学修単位			
		情報通信工学実験基礎	2	実験	2	半													
		情報通信工学実験Ⅰ	2	実験			2	通											
		情報通信工学実験Ⅱ	2	実験					2	通									
		情報通信工学実験Ⅲ	2	実験						2	通								
		計算機工学Ⅰ	2	講義	2	通													
		計算機工学Ⅱ	2	講義			2	通											
		ソフトウェア演習	1	演習	1	半													
		コンピュータアーキテクチャ	2	講義					2	通									
		プログラミング基礎Ⅰ	2	講義	2	通													
		プログラミング基礎Ⅱ	2	講義			2	通											
		応用プログラミングⅠ	4	演習							4	通				学修単位			
		応用プログラミングⅡ	4	演習									4	通		学修単位			
		データベース	2	講義									2	半		学修単位			
	電気回路Ⅰ	2	講義			2	通												
	電気回路Ⅱ	2	講義					2	通										
	電磁気学Ⅰ	2	講義							2	半				学修単位				
	工学群	ネットワーク概論	2	講義			2	通											
		信号処理	2	講義							2	半				学修単位			
		情報理論	2	講義									2	半		学修単位			
		通信工学Ⅰ	2	講義							2	半				学修単位			
		通信工学Ⅱ	2	講義									2	半		学修単位			
		電子・集積回路群	半導体工学	1	講義					1	半								
			電子回路Ⅰ	2	講義					2	通								
電子回路Ⅱ			2	講義					2	通									
電子回路演習			2	演習							2	通				学修単位			
集積回路工学			4	講義									4	通		学修単位			
ソフトウェア群	計測工学	2	講義					2	通										
	制御工学Ⅰ	2	講義							2	半				学修単位				
	オペレーティングシステム	2	講義					2	通										
	アルゴリズムとデータ構造	2	講義					2	通										
共通群	卒業研究	8	実験									8	通						
修得単位計			88		12		12		17		23		24						
選択科目	基礎科目群	化学Ⅱ	2	講義							2	半			学修単位				
		電磁気学Ⅱ	2	講義									2	半		学修単位			
	情報通信群	情報通信総合演習	2	演習							2	通			学修単位				
		電波電送学	2	講義									2	半		学修単位			
		通信法規	1	講義									1	半		学修単位			
	ソフトウェア群	人工知能	2	講義							2	半			学修単位				
		制御工学Ⅱ	2	講義							2	半			学修単位				
	共通群	産業創造セミナー	2	講義・実習					2	通									
		創造研究*	5	演習	1	通	1	通	1	通	1	通	1	通				* 各学年毎に単位取得可 (最大5単位)	
	指定科目群	航空基礎Ⅰ	2	講義・演習			2	通								航空技術者プログラム履修者に限る			
		航空基礎Ⅱ	2	講義・演習					2	通						航空技術者プログラム履修者に限る			
		航空機技術Ⅰ	2	講義・演習					2	通						航空技術者プログラム履修者に限る			
		航空機技術Ⅱ	2	講義・演習							2	通				航空技術者プログラム履修者に限る			
		航空実習	4	実習									2	通		航空技術者プログラム履修者に限る			
		開設単位計	32		1		3		5		11		12						
修得単位計			1		0		0		0		1		0						
開設単位合計			120		13		15		22		34		36						
修得単位合計			89		12		12		17		24		24						

※ 特別学修専門として資格試験を単位として認めることがある。ただし、卒業要件単位には含めない。(詳細は別に定める)

※ 修得単位に関して、学修単位数が60単位を超える場合には担任へ相談すること。

メディア情報工学科(令和4年度入学生)

メディア情報工学科(令和4年度入学生)															
授業科目			単位数	区分	学 年 別 配 当										備 考
					1年		2年		3年		4年		5年		
					単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間	
必修	専門科目	全学共通	沖縄高専セミナー	2	講義	2	半								
			情報技術の基礎	3	講義	3	通								
			創造演習	2	演習			2	通						
			インターンシップ	3	実習					3	通				
	基礎科目群	離散数学	2	講義					2	通					
		応用数学	2	講義							2	半			学修単位
		応用物理	2	講義					2	通					
		情報理論	2	講義							2	半			学修単位
		プログラミングⅠ	3	講義	3	通									
		メディア情報工学セミナー	1	講義	1	半									
		コンピュータアーキテクチャ	2	講義					2	通					
	Ⅰ群	メディアコンテンツ基礎	3	講義・演習	3	通									
		メディア情報工学実験Ⅰ	4	実験			4	通							
		コンピュータグラフィックスⅠ	2	講義							2	半			学修単位
		コンピュータグラフィックスⅡ	2	講義									2	半	学修単位
		コンピュータグラフィックスⅢ	2	講義									2	半	学修単位
	Ⅱ群	メディア情報工学実験Ⅱ	2	実験					2	通					
		プログラミングⅡ	4	講義			4	通							
		プログラミングⅢ	2	実験					2	通					
		アルゴリズムとデータ構造	2	講義					2	通					
		メディア情報工学実験Ⅳ	2	実験							2	通			
		オブジェクト指向言語	2	講義							2	半			学修単位
		OSとコンパイラⅠ	2	講義							2	半			学修単位
		OSとコンパイラⅡ	2	講義									2	半	学修単位
		データベース	2	講義									2	半	学修単位
		デジタル回路	2	講義			2	通							
	Ⅲ群	メディア情報工学実験Ⅲ	2	実験					2	通					
		デジタルシステム設計	2	講義							2	半			学修単位
		通信工学	2	講義					2	通					
	Ⅳ群	情報セキュリティⅠ	2	講義									2	半	学修単位
		情報セキュリティⅡ	4	講義									4	半	学修単位
		コンピュータネットワークⅠ	2	講義					2	通					
		コンピュータネットワークⅡ	2	講義							2	半			学修単位
		産業創造セミナー	2	講義・演習							2	半			学修単位
	共通群	卒業研究	8	実験									8	通	
		修得単位計			85		12		12		18		21		22
選択	Ⅰ～Ⅳ群	メディアコンテンツ応用	2	講義								2	半	学修単位	
		組み込みソフトウェア	2	講義								2	半	学修単位	
		信号処理とメディア通信	2	講義								2	半	学修単位	
	共通群	創造研究＊	5	演習	1	通	1	通	1	通	1	通	1	通	＊各学年前に単位取得可 (最大5単位)。
		航空基礎Ⅰ	2	講義・演習			2	通							航空技術者プログラム履修者に限る
		航空基礎Ⅱ	2	講義・演習					2	通					航空技術者プログラム履修者に限る
		航空機技術Ⅰ	2	講義・演習							2	通			航空技術者プログラム履修者に限る
		航空機技術Ⅱ	2	講義・演習									2	通	航空技術者プログラム履修者に限る
		航空実習	4	実習									4	通	航空技術者プログラム履修者に限る
	開設単位計			23		1		3		3		3		13	
	修得単位計			4		0		0		0		0		4	
	開設単位合計			108		13		15		21		24		35	
修得単位合計			89		12		12		18		21		26		

※ 特別学修専門として資格試験を単位として認めることがある。ただし、卒業要件単位には含めない。(詳細は別に定める)

※ Ⅰ群:メディア・コンテンツ群、Ⅱ群:ソフトウェア群、Ⅲ群:ハードウェア群、Ⅳ群:ネットワーク群

生物資源工学科(令和4年度入学生)

授業科目			単位数	区分	学 年 別 配 当										備 考											
					1年		2年		3年		4年		5年													
					単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間												
必修	専門科目共通	沖縄高専セミナー	2	講義	2	半																				
		情報技術の基礎	3	講義	3	通																				
		創造演習	2	演習			2	通																		
		インターンシップ	3	実習							3	通														
	基礎科目群	基礎科学	2	講義	2	半																				
		応用物理	2	講義					2	通																
		応用数学	2	講義							2	半														学修単位
		基礎プログラミング	2	講義	2	通																				
		情報技術の応用	2	講義					2	通																
	生物化学工学群	有機化学Ⅰ	2	講義			2	通																		
		物理化学基礎	2	講義			2	通																		
		生物分析化学	2	講義・実習			2	通																		
		有機化学Ⅱ	2	講義					2	通																
		生化学	3	講義					3	通																
		生化学実験	1	実験					1	通																
		遺伝子工学	2	講義							2	半														学修単位
		遺伝子工学実験	2	実験							2	半														学修単位
		生物工学	2	講義							2	半														学修単位
		生物工学実験	2	実験							2	半														学修単位
	環境・微生物学群	微生物学	3	講義			3	通																		
		微生物学実験	1	実験			1	通																		
		発酵学	2	講義・実習					2	半																
		環境学	1	演習					1	半																
		環境学実験	2	実験					2	半																
		環境分析学	2	講義・演習							2	半														学修単位
	工学群	食品化学	生物資源利用学Ⅰ	2	講義							2	半													学修単位
生理学			2	講義							2	半													学修単位	
生理学実験			2	実験							2	半													学修単位	
食品プロセス工学			4	講義										4	通										学修単位	
食品製造学			2	講義・実験												2	通									
共通群		産業創造セミナー	2	講義・演習							2	半														学修単位
		バイオテクノロジー基礎実験	4	実験	4	通																				
		化学および化学実験法	2	実験					2	半																
		化学資格基礎	2	講義					2	通																
		卒業研究	8	実験														8	通							
修得単位計		81		13		12		19		23		14														
選択	工学群 生物化学	分子生物学	2	講義								2	半												学修単位	
		細胞工学	2	講義									2	通												
	微生物学群 環境・生物化学	環境保全学	2	講義								2	半												学修単位	
		植物生理学	2	講義								2	半													学修単位
		資源リサイクル学	2	講義											2	半										学修単位
	工学群 食品化学	生物資源利用学Ⅱ	2	講義・実験										2	半											学修単位
		タンパク質工学	2	講義											2	通										
	共通群	産業化学	2	講義											2	通										
		創造研究＊	5	演習	1	通	1	通	1	通	1	通	1	通	1	通										＊ 各学年毎に単位取得可 (最大5単位)。
		航空基礎Ⅰ	2	講義・演習			2	通																		航空技術者プログラム履修者に限る
	指定科目	航空基礎Ⅱ	2	講義・演習					2	通																航空技術者プログラム履修者に限る
		航空機技術Ⅰ	2	講義・演習							2	通														航空技術者プログラム履修者に限る
		航空機技術Ⅱ	2	講義・演習																			2	通		航空技術者プログラム履修者に限る
		航空実習	4	実習																			4	通		航空技術者プログラム履修者に限る
		開設単位計		33		1		3		3		7		19												
修得単位計		8		0		0		0		2		6														
開設単位合計		114		14		15		22		30		33														
修得単位合計		89		13		12		19		25		20														

(注1)4年生の選択科目は、環境・微生物学群から2単位以上修得すること。

(注2)5年生の選択科目は、生物化学工学群、環境・微生物学群、食品化学工学群、共通群から6単位以上修得すること。

◎ 特別学修専門として資格試験を単位として認めることがある。ただし、卒業要件単位には含めない。(詳細は別に定める)

教育課程表（専攻科）

創造システム工学専攻(令和4年度入学生)

		必修・選択の別	科 目 名	単 位 数	区 分	学年別配当単位数				備 考	
						1年		2年			
						前期	後期	前期	後期		
全 コ ー ス	科 一 般 共 通 専 門 科 目	必 修	実用英語Ⅰ	2	講義	2					
			実用英語Ⅱ	2	講義			2			
			特別研究ⅠA	3	実験	3					
			特別研究Ⅱ	8	実験				8		
			専攻科実験	4	実験				4		
			創造システム工学実験	4	実験	4					
			修得単位計	23		9		14			
	一 般 科 目	選 択	哲学・倫理学	2	講義					2	※1年又は2年で修得可
			日琉交流史	2	講義			2			
			地球科学特論	2	講義			2			
			琉球諸語入門	2	講義	2					
			英詩研究	2	講義			2			
			English Business Communication	2	講義				2		
			スポーツ科学特論	2	講義				2		
			創造システム工学セミナー一般	2	講義		2		2		※学内で開催する教育技術講演会 ※1年又は2年で修得可
	修得単位計			4			4				
	専 門 共 通 科 目	選 択	特別研究ⅠB	3	実験			3			2年次選択可 1か月:4単位 2か月:8単位 3か月:12単位 3単位以上 修得すること
			長期インターンシップ	4～12	実習			4～12			
			物理学特論	2	講義			2			
			数学通論	2	講義	2					
			応用解析学	2	講義				2		
			応用物理特論	2	講義	2					
			物理化学	2	講義				2		
			バイオテクノロジー	2	講義			2			
			バイオマス利用工学	2	講義			2			
			品質・安全マネジメント特論	2	講義					2	
			経営工学	2	講義				2		
			グローバルインターンシップ	2	実習				2		1年次選択可
			創造システム工学セミナー専門	2～8	講義			2～8			2単位:30時間 4単位:60時間 6単位:90時間 8単位:120時間以上 ※連携企業・提携校で実施する講義
			修得単位計			15			15		
修得単位数計			42			42					
開設単位数計			82			82					
種別	コース	必修・選択の別	科 目 名	単 位 数	区 分	学年別配当単位数				備 考	
						1年		2年			
						前期	後期	前期	後期		
専 門 科 目	機 械 シ ス テ ム 工 学 コ ー ス	選 択	材料科学特論	2	講義	2					
			溶接・接合工学	2	講義				2		
			連続体力学	2	講義	2					
			材料強度学特論	2	講義				2		
			数値シミュレーションⅠ	2	講義			2			
			数値シミュレーションⅡ	2	講義				2		
			生産工学特論	2	講義			2			
			制御系構成論	2	講義			2			
			表面工学	2	講義					2	
			輸送現象論	2	講義	2					
			流体工学特論	2	講義	2					
			熱機関工学	2	講義	2					
			ロボット工学	2	講義					2	
			技術管理概論	2	講義					2	
	電 子 通 信 シ ス テ ム 工 学 コ ー ス		シミュレーション工学	2	講義			2			
			数理計画法	2	講義			2			
			生体情報工学	2	講義				2		
			数値解析論	2	講義				2		
			信号処理特論	2	講義			2			
			アルゴリズム理論	2	講義					2	
			マイクロ波工学	2	講義	2					
			システムLSI設計工学	2	講義	2					
			光電子デバイス	2	講義	2					
			半導体物性工学	2	講義			2			
			弾性波工学	2	講義				2		
			電子機器工学	2	講義					2	
			知能システム特論	2	講義			2			
			LSIプロセス工学	2	講義	2					

専 門 科 目	情報工学コース	選 択	情報数学	2	講義	2				
			メディアコンテンツ特論	2	講義		2			
			組込システム特論	2	講義	2				
			データ工学	2	講義		2			
			情報セキュリティ特論	2	講義			2		
			ソフトウェア開発特論	2	講義				2	
			計算機科学特論	2	講義	2				
			ロボティクス	2	講義			2		
			ヒューマンインタフェイス	2	講義			2		
			ネットワーク特論	2	講義		2			
			システム制御工学	2	講義	2				
			画像処理特論	2	講義		2			
			デジタルフォレンジック	2	講義				2	
			プログラミング特論	2	講義			2		
	生物資源工学コース	選 択	資源生物機能形態学	2	講義	2				
			分子生物学Ⅱ	2	講義	2				
			植物工学	2	講義				2	
			無機化学	2	講義		2			
			代謝生化学	2	講義			2		
			応用微生物学	2	講義	2				
			酵素化学	2	講義	2				
			醸造学	2	講義		2			
			生物資源の機能性科学	2	講義			2		
			酸化ストレスの生命科学	2	講義		2			
			タンパク質資源利用学	2	講義			2		
			食品化学	2	講義		2			
			食品機能学	2	講義			2		
					他コースの選択科目					
	選 択	航空工学Ⅰ	2	講義	2					
		航空工学Ⅱ	2	講義	2					
		航空工学Ⅲ	2	講義			2			
		航空工学Ⅳ	2	講義				2		
修 得 単 位 計		20		20						
開 設 単 位 計		118		68			50			
修 得 単 位 計		62		62						
開 設 単 位 計		200		200						

※ 本校以外の教育施設で修得した単位を認めることがある

2. 取組

◇授業の内容

各科目の授業内容は、本科教育目標のいずれかの項目に沿うものとなっており、シラバスにその科目が対応する目標の番号や関連する他の科目を記載することとしている。さらに、各科目は国立高等専門学校のモデルコアカリキュラムの学修項目との対応を記載している。ここで、モデルコアカリキュラムとは、国立高等専門学校のすべての学生に到達させることを目標とする最低限の能力水準・修得内容である「コア（ミニマムスタンダード）」と、高専教育のより一層の高度化を図るための指針となる「モデル」を提示している。また、全国の国立高等専門学校で統一化されたWebシラバスを導入し、全ての科目の教育内容を公開している。

国立高専機構 モデルコアカリキュラム

URL: https://www.kosen-k.go.jp/about/profile/main_super_kosen.html

国立高専機構 Webシラバス

URL: <https://syllabus.kosen-k.go.jp/Pages/PublicSchools>

沖縄工業高等専門学校	開講年度	令和04年度 (2022年度)	授業科目	電子回路演習
科目基礎情報				
科目番号	4220	科目区分	専門 / 必修	
授業形態	演習	単位の種別と単位数	学修単位: 2	
開設学科	情報通信システム工学科	対象学年	4	
開設期	通年	週時間数	1	
教科書/教材	配布資料、 P P T			
担当教員	兼城 千波			
到達目標				
①トランジスタの等価回路を書くことができ、(多段)増幅回路の静特性および周波数解析ができる。(A-4) ②デジタル電子回路の基礎を理解し、電子回路の応用として、組合せ回路・順序回路を構成することができる。(A-4) 【V-C-3】ダイオード、トランジスタの基本動作を理解し、等価回路等を説明できる 【V-C-3】増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる 【V-C-3】演算増幅器の基本動作を理解し、増幅回路等を説明できる 【V-C-4】半導体の基本的性質を理解し、pn接合の特性やトランジスタの動作原理等を説明できる				
ルーブリック				
	理想的な到達レベルの目安	標準的な到達レベルの目安	未到達レベルの目安	
トランジスタの等価回路を書くことができ、(多段)増幅回路の静特性および周波数解析ができる(A-4)	・トランジスタの動作・電気特性を式を用いて説明できる ・トランジスタの接地方式について、等価回路を描き、回路解析をすることができる ・演算増幅回路 (IC) を使って、回路設計することができる。	・トランジスタ増幅回路の等価回路を描くことができる ・トランジスタの接地方式について、等価回路を描くことができる ・提示された演算増幅回路の機能について説明することができる	・トランジスタの小信号等価回路を描くことができる ・各接地方式を説明することができる ・演算増幅回路を説明することができる	
デジタル電子回路の基礎を理解し、電子回路の応用として、組合せ回路・順序回路を構成することができる。(A-4)	・課題に対し、真理値表、論理式を使って回路を構成することができる ・FFを使った回路の機能を説明できる ・MicroCAPを使って回路を構成し、必要に応じたシミュレーションをすることができる	・真理値表から論理式を構成し、回路をつくることができる ・FFを使って、簡単なレジスタ・カウンタを構成できる ・MicroCAPを使って回路を構成し、シミュレーションをすることができる	・基本的な論理演算を論理式・論理回路・真理値表を構成することができる ・FFの種類と機能を説明できる ・MicroCAPを使って回路を構成することができる	
学科の到達目標項目との関係				
教育方法等				
概要	・電気回路I,IIおよび電子回路I,IIで学習したことを踏まえ、前期はアナログ回路中心に、後期はデジタル回路中心に講義を行う。 ・授業では、基本集積回路の要素、設計について、座学による講義と回路シミュレータなどを利用して、回路に対する理解を深める。			
授業の進め方・方法	前期評価：定期試験（中間・期末）60%＋穴埋め小テスト20%＋演習課題20% 後期評価：定期試験（中間・期末）60%＋穴埋め小テスト20%＋演習課題20% 学年末評価は前期評価と後期評価の平均で行い、60%以上を合格とする 授業中における問題解答などの積極性は演習課題の加点対象とする ・定期試験の他に、演習問題などで各自達成度を確認すること（講義中に問題を解かせることもある+α)			
注意点	電気回路I・II、電子回路I・IIの教科書を持ってくること			
授業の属性・履修上の区分				
☒ アクティブラーニング		☐ ICT 利用	☒ 遠隔授業対応	☐ 実務経験のある教員による授業
授業計画				
	週	授業内容	週ごとの到達目標	
前期	1stQ	1週	電子回路の復習【航】復習チェックテスト ダイオード回路、トランジスタ増幅回路の復習【航】	【V-C-3】 トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】 増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる 【V-C-3】 演算増幅器の基本動作を理解し、説明できる 【V-C-4】 pn接合の特性やトランジスタの動作原理等を説明できる
	2週	集積回路能動素子モデル【航】 バイポーラ、CMOS、小信号モデル（等価回路）【航】	【V-C-3】 トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】 増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる 【V-C-4】 pn接合の特性やトランジスタの動作原理等を説明できる	
	3週	基本増幅回路と多段増幅回路(1)【航】 デバイスモデルの選定、複数トランジスタの増幅【航】	【V-C-3】 トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】 増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる 【V-C-4】 pn接合の特性やトランジスタの動作原理等を説明できる	
	4週	周波数応答(1)【航】 多段増幅回路 (バイポーラ) 【航】	【V-C-3】 トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】 増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる 【V-C-4】 pn接合の特性やトランジスタの動作原理等を説明できる	

後期	2ndQ	5週	周波数応答(2)【航】 多段増幅回路(バイポーラ)周波数特性、利得【航】	【V-C-3】 トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】 増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる 【V-C-4】 pn接合の特性やトランジスタの動作原理等を説明できる
		6週	周波数応答(3)【航】 増幅回路の周波数特性(低域、中域、高域)、利得【航】	【V-C-3】 トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】 増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる 【V-C-4】 pn接合の特性やトランジスタの動作原理等を説明できる
		7週	周波数応答(4)と復習(中間対策演習) 増幅回路の周波数特性(低域、中域、高域)、利得【航】	【V-C-3】 トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】 増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる 【V-C-4】 pn接合の特性やトランジスタの動作原理等を説明できる
		8週	前期中間試験	
		9週	周波数応答(5)【航】 増幅回路の周波数特性(低域、中域、高域)、利得【航】	【V-C-3】 トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】 増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる
		10週	周波数応答(6)【航】 CMOS増幅回路の周波数特性(低域、中域、高域)、利得【航】	【V-C-3】 トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】 増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる
		11週	多段増幅回路(1)【航】 ダーリントン接続の利得【航】	【V-C-3】 トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】 増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる
		12週	多段増幅回路(2)【航】 ダーリントン接続の利得【航】	【V-C-3】 トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】 増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる
	3rdQ	13週	多段増幅回路(3)【航】 カスコード接続【航】	【V-C-3】 トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】 増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる 【V-C-4】 pn接合の特性やトランジスタの動作原理等を説明できる
		14週	多段増幅回路(4)【航】 カスコード接続の利得【航】	【V-C-3】 トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】 増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる 【V-C-4】 pn接合の特性やトランジスタの動作原理等を説明できる
		15週	まとめと復習(期末試験対策演習)	【V-C-3】 トランジスタ回路の等価回路等を説明できる 【V-C-3】 増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる 【V-C-4】 pn接合の特性やトランジスタの動作原理等を説明できる
		16週	期末試験	
	4thQ	1週	確認テスト【航】	小テスト(電気回路、電子回路)【航】
		2週	演算増幅回路(1)【航】 差動増幅回路とオペアンプ基礎、オペアンプ応用(加算・微分回路など)【航】	【V-C-3】 演算増幅器の動作を理解し、増幅回路等を説明できる
		3週	演算増幅回路(2)【航】 差動増幅回路とオペアンプ基礎、オペアンプ応用(加算・微分回路など)【航】	【V-C-3】 演算増幅器の動作を理解し、増幅回路等を説明できる
		4週	論理代数と組合せ論理回路(1)【航】 CMOS論理回路【航】	基本的な論理演算と回路設計ができる。 CMOSを使った論理回路設計ができる
		5週	正論理と負論理、誤り符号【航】 正論理と負論理、真理値表とカルノー図、動作、回路設計【航】	正論理と負論理の違いを理解する パリティジェネレータ、偶数パリティ、ハミング符号を理解する
		6週	エンコーダ・デコーダ(1)【航】 10進-BCDエンコーダ・デコーダ、シミュレーション【航】	エンコーダ・デコーダを理解する
		7週	後期の復習(中間対策演習)	【V-C-3】 演算増幅器の動作を理解し、増幅回路等を説明できる
		8週	後期中間試験	
		9週	エンコーダ・デコーダ(2)・マルチプレクサ・デマルチプレクサ【航】 10進-BCDエンコーダ・デコーダ、シミュレーション【航】	エンコーダ、デコーダ、マルチプレクサ、デマルチプレクサなどの回路設計を理解する
		10週	順序回路(1)	各種FFの機能と動作・レジスタの設計と動作を理解する
		11週	順序回路(2)	各種FFの機能と動作・レジスタの設計と動作を理解する
		12週	順序回路(3)	カウンタの設計と動作を説明できる
		13週	順序回路(4)	記憶回路の動作、最大クロック周波数が理解できる

		14週	パルス回路（マルチバイブレータ）		マルチバイブレータの種類、構成を理解し、設計につ なげられる		
		15週	電子回路・集積回路のまとめ(2) 期末試験対策演習		【V-C-3】 トランジスタ回路の等価回路等を説明でき る 【V-C-3】 増幅回路の基礎を理解し、動作量を計算 できる 【V-C-3】 演算増幅器の動作を理解し、増幅回路等を 説明できる 【V-C-4】 pn接合の特性やトランジスタの動作原理等 を説明できる		
		16週	期末試験				
評価割合							
	試験	小テスト	相互評価	態度	ポートフォリオ	その他	合計
総合評価割合	50	30	0	0	0	20	100
基礎的能力	40	20	0	0	0	10	70
専門的能力	10	10	0	0	0	10	30
分野横断的能力	0	0	0	0	0	0	0

◇インターンシップでの取り組み

本校では、学生が社会や産業について実践的な知見を深め、学生自身のキャリア形成に資することを目的として、「インターンシップ」を本科4年生の必修科目として開設している。今年度は、「インターンシップ活動における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」を作成し、県内外とも原則対面での実施を行い、86社に156名の学生が参加した。

◇創造システム工学実験

課題を設定し、設定した課題解決のために、適切に実験計画を立て、それを遂行するための技術を身につけることを目的として「創造システム工学実験」を専攻科第1学年の必修科目として開設している。特に今年度は地域の課題解決をテーマとして、3チームがIT技術や分析力等を駆使して地域や地元企業等と連携して取り組んだ。

「麦芽粕、乾燥酵母を活用した商品開発と地域活性化」では、名護こども食堂と連携し、廃棄されている地域資源を活用して子ども達が喜んで食べる商品の開発を行った。「カムカムプロジェクト」は、むし歯が多い子ども達に楽しみながら口腔健康意識を高めるために、知識をつけつつ咀嚼運動を促進させるアプリを作成した。「75beer～winter～」は、名護市の街を活性化させることを目的に、ビールの街名護をアピールする情報発信ツール作成やビアカクテル試作、観光ウォーキングコースの試案、フォトスポットの作成を行った。これらの取り組みは、新聞各紙やテレビでも取り上げられた。

創造システム工学実験 地域社会の課題解決

3つのテーマ

Aチーム 麦芽粕、乾燥酵母を活用した子供が喜んで食べる
商品の開発とそれを通じた地域活性化の推進

Bチーム 虫歯が多い子供たちに楽しみながら歯の健康を
意識させる口腔ケアアプリの開発

Cチーム 名護市の街を活性化させることを目的とした
PRツール、観光コースやフォトスポットの開発

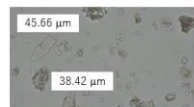
A チーム

商品の試作

麺打ちの修行



麦芽粕の乾燥・粉砕



提案した商品

- ・タコライス風スパゲッティ「**沖縄 Taco スパ!!**」
⇒ ソースをタコライス風味に仕上げたスパゲッティ
- ・ソース：麦芽粕
- ・麺：乾燥酵母



提案レシピを元に、試作品を試験販売

B チーム

①咀嚼回数取得アプリ

- ・Android アプリを作成し、Web サーバに咀嚼回数を送信する
- ・bitescan とスマートフォンとの通信には Bluetooth を使用



②口腔ケアアプリ



C チーム

情報発信ツール



・複数の SNS (Web, Twitter, Facebook) に対して、同時に投稿を行うことができる。

情報発信作業の簡素化が可能

フォトスポット



海とグラス&ビール缶セット

設置場所・店舗募集中!

吹き出す! カジュマルの泡



音楽再生アプリ風パネル

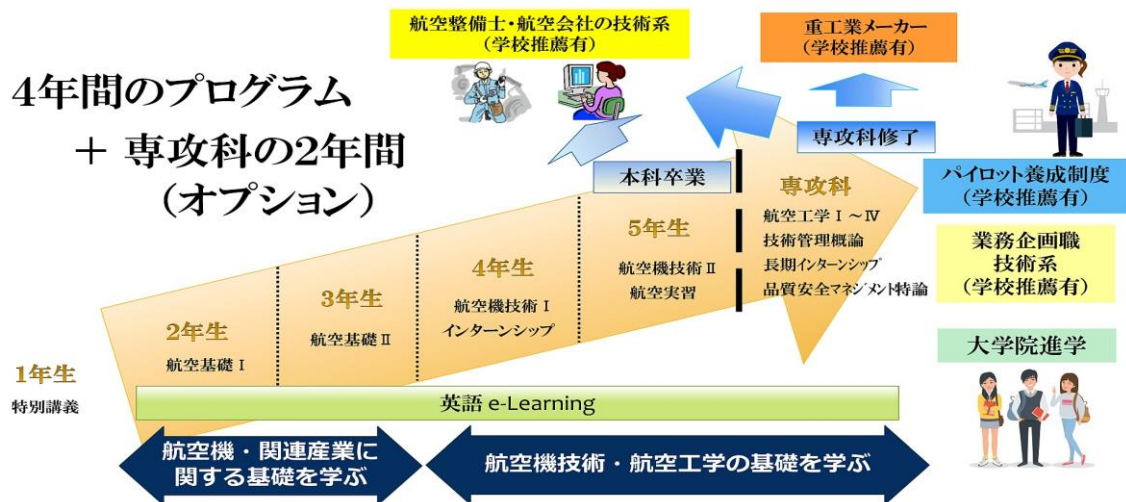
フォトスポットを目的に名護市に足を留めてもらう

「創造システム工学実験」において、地域や地元企業と連携して課題に取り組むことで、創造的思考力及び工学関連分野（機械・電気電子・情報・生物）の問題発見・解決方法をしにつける機会を得ることができた。

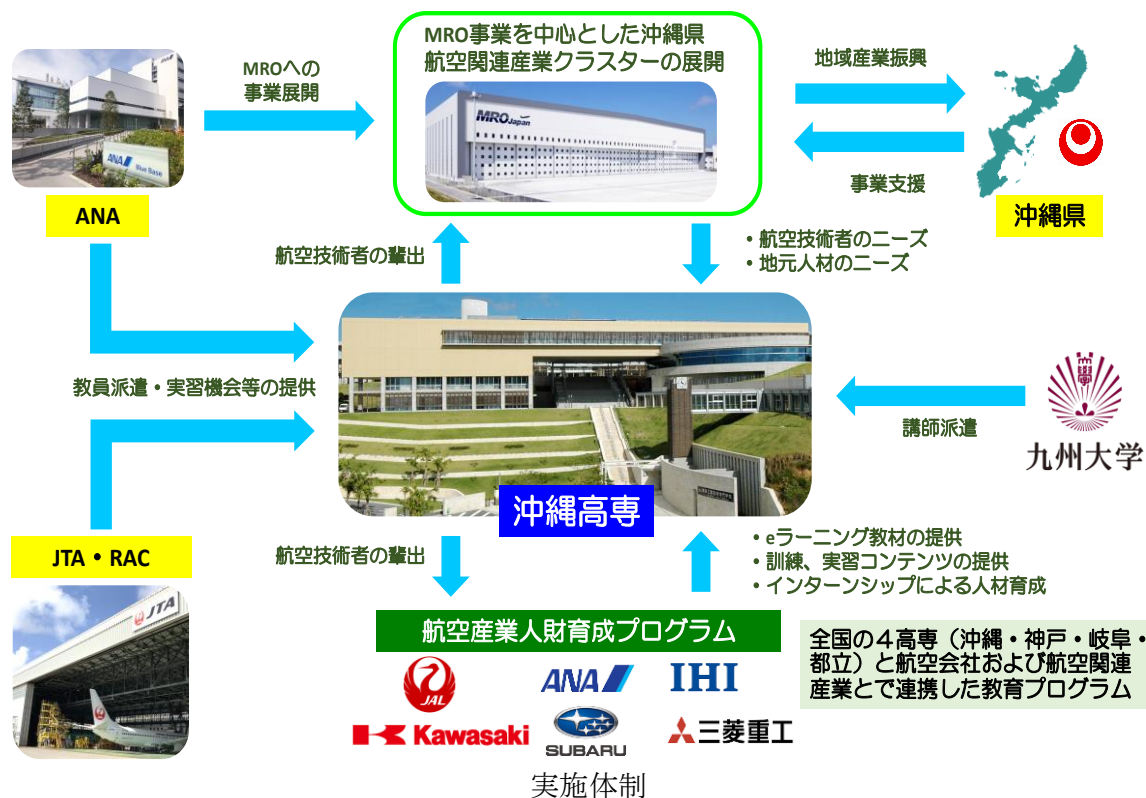
◇航空技術者プログラム

沖縄県の進める「21 世紀ビジョン」の重点戦略の一つである「航空関連産業クラスターの形成」の中核をなす、MRO 事業を展開する MRO Japan をはじめとした、航空関連産業界で活躍する人材を育成することを目的として、平成 27 年度に開設された人材育成事業が航空技術者プログラムである。これまで航空技術者プログラムは、本科 4・5 年生と専攻科 1・2 年生の 4 年間のプログラムで“航空機整備”に重点を置いた内容となっていたが、既に 7 年が経過し、多様化する航空業界および学生のニーズに応えるべく、今年度からは航空関連産業分野を広く学ぶことができるカリキュラムとして、2・3 年生で「航空機・関連産業に関する基礎」を 4・5 年生で「航空技術・航空工学の基礎」を学ぶことができる新しいプログラムに再編した。さらに勉強したい学生のために、オプションとして 1 年生の後期から JTA 派遣講師による特別講義や専攻科の 2 年間の課程も継続する。この専攻科までのプログラムを継続した学生は RAC のパイロット養成制度である「運航乗務員候補者養成（奨学金貸与）制度」に推薦できることになり、また令和 3 年度からは、全国の 4 高専と、航空会社・重工業メーカー（6 社）および国土交通省・経済産業省・文部科学省の産学官が連携したオールジャパン体制での航空機製造・整備技術者の育成をする取り組みで

ある「航空人財育成プログラム」にも参画している。このような様々な連携によって、これまで以上に幅広い学修はもちろんのこと、より多くの進路を選択することができるようになった。



新しい航空技術者プログラム



特別講義（1～3年）



整備基礎 I（4年履修科目）



航空機整備基礎実習（5年履修科目）



航空実習（5年履修科目）



沖縄工業高等専門学校		開講年度	令和03年度（2021年度）		授業科目	整備基礎II	
科目基礎情報							
科目番号	7002		科目区分		専門 / 選択		
授業形態	講義		単位の種別と単位数		履修単位: 2		
開設学科	機械システム工学科		対象学年		5		
開設期	通年		週時間数		2		
教科書/教材	航空工学講座7.タービンエンジン、航空工学講座8.航空計器（日本航空技術協会）、教員作成テキスト・プレゼンテーション ョン						
担当教員	佐藤 進						
目的・到達目標							
航空機のタービン・エンジン、主要な航空計器の原理・構成、及び航空法令の概要の説明を行い、重要事項の確実な理解を目標とする。							
ルーブリック							
		理想的な到達レベルの目安		標準的な到達レベルの目安		最低限必要な到達レベル（可）	
タービンエンジンの基礎		タービンエンジンの説明が出来る		タービンエンジンの概要を説明で きる		資料を見ながらタービンエンジン の説明ができる	
航空計器、航空法令の基礎		航空計器、航空法の説明ができる		航空計器、航空法の概要説明がで きる		資料を見れば航空計器、航空法の 概要説明ができる	
学科の到達目標項目との関係							
教育方法等							
概要	航空機のタービン・エンジン、主要な航空計器、および航空法令の概要について講義を行う。						
授業の進め方と授業内 容・方法	主に講義形式で行うが、エアラインの運航及び航空機整備技術の実務に関わる話題を提供しながら進める。 また、学習テーマに関連した事例を自分で調べて発表する場を設ける。 例：各人にそれぞれエンジン型式を指定し、 調査・発表を行う。（GE AviationのGE90とはどんなEngine?）						
注意点							
授業の属性・履修上の区分							
☐ アクティブラーニング		☐ ICT 利用		☒ 遠隔授業対応		☒ 実務経験のある教員による授業	
授業計画							
		週	授業内容・方法			週ごとの到達目標	
前期	1stQ	1週	エンジンの分類特長概念、熱力学			エンジンの基礎を理解	
		2週	タービンエンジンの概要			タービンエンジンの概要を理解	
		3週	タービンエンジンの出力			タービンエンジンの出力を理解	
		4週	タービンエンジン本体の基本構成要素（1）			基本構造を理解	
		5週	タービンエンジン本体の基本構成要素（2）			FANおよびCOMPRESSORを理解	
		6週	タービンエンジン本体の基本構成要素（3）			燃焼室およびタービンを理解	
		7週	タービンエンジン本体の基本構成要素（4）			排気系統を理解	
		8週	中間試験				
	2ndQ	9週	タービン用燃料および滑油			タービン用燃料および滑油を理解	
		10週	タービンエンジンの各種系統（1）			燃料系統を理解	
		11週	タービンエンジンの各種系統（2）			点火、空気、制御系統を理解	
		12週	タービンエンジンの各種系統（3）			指示、滑油、始動系統を理解	
		13週	タービンエンジンの材料			一般、概要、特異現象を理解	
		14週	エンジン試運転、状態監視手法			エンジン試運転、状態監視手法を理解	
		15週	環境対策			環境対策の概要を理解	
		16週	期末試験				
後期	3rdQ	1週	計器一般、計器の装備			計器一般、装備の概要を理解	
		2週	空盒計器、圧力計			空盒計器、圧力計の概要を理解	
		3週	温度計、回転計			温度計、回転計の概要を理解	
		4週	液量計、流量計、ジャイロ計器			液量計、流量計、ジャイロ計器の概要を理解	
		5週	磁気コンパス、電気計器			磁気コンパス、電気計器の概要を理解	
		6週	その他の計器、エアデータコンピューター			その他の計器、エアデータコンピューターの概要を理 解	
		7週	集合計器			集合計器の概要を理解	
		8週	中間試験				
	4thQ	9週	法令の概要			航空法の基本的理念、サーキュラーの概要を理解	
		10週	航空機の登録および安全性（1）			航空機の登録、耐空証明の概要を理解	
		11週	航空機の登録および安全性（2）			整備改造命令、耐空性改善通報の概要を理解	
		12週	航空機の登録および安全性（3）			予備品証明、型式承認、仕様承認の概要を理解	
		13週	航空機の登録および安全性（4）			事業場の認定、業務規定の概要を理解	
		14週	航空従事者			航空従事者、定例作業、非定例作業の概要を理解	
		15週	航空機の運航			航空機に備え付ける書類の概要などについて理解	
		16週	期末試験				
評価割合							
		試験		レポート等		合計	
総合評価割合		80		20		100	
基礎的能力		70		10		80	
専門的能力		10		10		20	
分野横断的能力		0		0		0	

令和5年3月 本科卒業・専攻科修了予定者（航空技術者プログラム） 就職・進学実績

	進路	機械システム工学科		情報通信システム工学科		メディア情報工学科		専攻科	
		男	女	男	女	男	女	男	女
就職	 MROJapan	1							
	 富士電機							1	
進学	沖縄高専 専攻科	1							
	沖縄高専 研究生				1				
	 琉球大学 UNIVERSITY OF THE RYUKYUS	1							
	 東北大学 (大学院) TOHOKU UNIVERSITY							1	

今年度は、履修学生の募集時において新型コロナウイルスの感染症拡大により低迷した航空業界を敬遠したためか、受講者そのものが少なかった。しかしながら採用については回復の兆しが見え、県内の航空整備会社へも採用が決まっている。

3. 自己評価

準学士教育課程は本校の本科教育目標が達成されるように授業科目を設定し、学年進行に伴って段階的に履修ができるように適切に配置されている。低学年には主に一般科目や基礎的な専門科目が配置され、高学年では応用分野を含む専門科目が多く配置されており、一般科目と専門科目が本科教育課程の中でバランスよく編成されている。

専攻科課程は準学士課程の専門学科を母体とした4コースから構成されている。授業科目は専攻科教育目標と教育方針に基づき配置され、各コースで準学士課程と専攻科課程を含めた7年間で体系的な教育課程が編成されている。専攻科教育目標との対応関係が明記されたシラバスが作成され、活用されている。

VI 教育の成果

VI 教育の成果

1. 現状

学生のキャリア形成と、学生及び卒業生の進学・就職活動を支援することを目的として、キャリア教育センターを設置している。キャリア教育センターでは、策定しているキャリア教育プランに沿って年間スケジュールを組み、担任らと連携しながら各学年のキャリア教育に取り組んでいる。また、学内外の他組織や企業などと共同した取り組みも進め、学生に多方面から働きかけることで「自分の進路を自分で決定すること」を支援している。

さらに、本校後援会のご支援によりキャリアアドバイザーを置き、学生のキャリア形成全般に関するオンライン相談に対応している。また、県の新規学卒者総合就職支援事業により常駐の就活コーディネータを置き、学生の就職等に関する個別相談に対応している。

2. 取組

新型コロナウイルス感染症の影響で、前年度は全てのイベントをオンラインで実施していたが、今年度は、対面で3年及び4年で企業見学（研修旅行）、4年でインターンシップ、4年と専攻科1年で合同業界研究会（12月に2回）などのイベントを実施した。

これまで地元企業を知る機会として、県内企業や産学連携協力会企業が主に参加する合同業界研究会を県外企業のものとは別日程で開催するなどの工夫を継続してきた。今年度は、県商工労働部雇用政策課と共同して、新規学卒者総合就職支援事業の一環として本校産学連携協力会の企業が参加する「理系学生向け業界研究会」を1月に実施した。またこれとは別に、県企画部科学技術振興課と共同して、高度研究人材等活用促進事業に参加する繊維・バイオ（生物系）分野および機器製造・整備（機械系）分野の企業により、11月には企業講座を、1月には業界研究会を実施した。1月実施の2つの業界研究会は、1年学科別LHRや3年LHRの時間と重なる水曜午後に開催し、1年生および一部学科の3年生を参加させた。

来年度以降は、本校地域連携研究推進センターなども加え、上述の取り組みを引き続き行うとともに技術開発を含めた共同研究やインターンシップなどの実施を検討していく。

また昨年度から、金秀グループ、りゅうせきネットワーク、琉球セメント、オカノ、拓南グループの県内製造大手5社人事担当者が結成した「ジンジャー5」と協力し、共同で低学年の段階からの企業研究イベントを実施している。今年度は、3学年向け業界研究会を前期にオンラインで実施した。来年度に向け、ジンジャー5とキャリア教育センターとの協働インターンシッププログラムや、学内説明会などの取り組みを引き続き検討していく。

学校生活の見通し・学校生活や、上述のようなキャリアイベントの振り返り・自己評価を学生自身に行わせ、記録させる教育ポートフォリオの一つとして、沖縄高専 Career Log（沖縄高専版「キャリア・パスポート」）を昨年度から本科で年2回（前期1回、後期1回）実施している。これは文部科学省の通達により、一昨年度から県内小中高の全学年で一斉に実施されている沖縄県版「キャリア・パスポート」の本校版であり、「自分の進路を自分で決定すること」を支援し、学生に多方面から働きかけることの一助となるものである。来年度以降も、これを継続して実施していく。

キャリア教育年間スケジュール

	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	専攻科 1 学年	専攻科 2 学年
キャリア教育プラン	自立・自律の姿勢を身につける	自己と社会との関わりについて考える	将来計画に基づき、具体的な行動方針を決める	社会人マナーを理解し、実践できるようにする。インターンシップで企業内容と、求める人材について理解する	就職・進学に向けた努力。社会に出るための知識を身に付ける	専門性を生かした社会進出を目指す	専門性を生かした社会進出を目指す
前学期	新入生オリエンテーション	講演会 キャリア教育センター長講話 「将来のためにできること－キャリア教育の観点から」＊	個性診断（自己分析テスト）＊ セミナー 「セルフブランディングセミナー」 （（一社）学びデザイン）＊ 県内企業 5 社による業界研究会＊	インターンシップ事前学習 「インターンシップ説明会」＊ 「進学に関するキャリア教育」＊ セミナー 「自己分析セミナー」＊ セミナー 「身だしなみ・マナーセミナー」＊ インターンシップ		創造システム工学セミナー（一般）	
実施内容	キャリア・パスポート	2 年生になって	3 年生になって	4 年生になって	5 年生になって		
後学期	講演会 「キャリア啓発講演会」＊ 理系学生向け／高度研究人材等活用促進事業の業界研究会（県と共催）：学科別 LHR で参加	講演会 「2 年生のためのキャリアデザインガイダンス」＊ 学科別キャリア講演会（外部講師や卒業生）＊	企業見学（研修旅行） 講演会（企業技術者） セミナー 「自己分析＆履歴書の書き方講座」＊ 理系学生向け／高度研究人材等活用促進事業の業界研究会（県と共催）：一部学科は LHR で参加	セミナー 「業界研究会の歩き方」＊ 講演会（企業技術者） 高度研究人材等活用促進事業の企業講座（県と共催） 企業見学（研修旅行） 合同業界研究会 セミナー 「適性検査対策 WEB テスト」＊ 理系学生向け／高度研究人材等活用促進事業の業界研究会（県と共催）	離職防止セミナー 「ワークルー」＊ グローバルインターンシップ 講演会（企業技術者） セミナー 「業界研究会の歩き方」＊ 合同業界研究会 理系学生向け及び高度研究人材等活用促進事業の業界研究会（県委託事業）	離職防止セミナー 「ワークルー」＊	
実施内容	キャリア・パスポート	学年を振り返ろう	学年を振り返ろう	学年を振り返ろう	学年を振り返ろう	沖縄工業高等学校卒業に当たって	
通年	全学年	企業説明会（個別）＊			大学・大学院説明会（個別）＊		

下線を引いたものは、キャリア教育センターと学内他組織とが共同した取り組み

太字は、キャリア教育センターと学外（企業等）とが共同した取り組み

*新型コロナウイルス感染症への対応のため、オンラインで実施

合同業界研究会参加企業（午前）
（12月実施分）

番号	社名
1	(株)テクノ菱和
2	(株)アルプス技研
3	(株)九南
4	(株)NHKテクノロジーズ
5	中部飼料(株)
6	(株)スターシステム
7	日立建機日本(株)
8	山九(株)
9	大阪シーリング印刷(株)
10	Daigasグループ
11	出光興産(株)
12	メタウォーター(株)
13	サントリーグループ
14	中部電力(株)
15	旭化成(株)
16	第一三共プロファーマ(株)
17	(株)ヴィッツ沖縄
18	(株)ソフトウエア・サイエンス
19	横河ソリューションサービス(株)
20	(株)日立ハイシステム21
21	(株)ソフトサービス
22	東芝ITサービス(株)
23	東空販売(株)
24	日本特殊研砥(株)
25	OTNet(株)
26	(株)アドバンテスト九州システムズ
27	日本オーチス・エレベータ(株)
28	(株)RKKCS
29	BBSakura Networks(株)
30	(株)アイエンター
31	NTT東日本グループ会社〈エンジニア〉
32	日本ソフテック(株)
33	(株)リウコム
34	沖縄セルラー電話(株)
35	日東電工(株) 関東事業所
36	矢崎総業(株)
37	(株)ベアック沖縄
38	トラストコミュニケーション(株)
39	MOOC(ものづくりonly one club)
40	(株)セゾン情報システムズ
41	TOTOバスクリエイト(株)
42	日本原子力発電(株)
43	ネクストウェア(株)
44	三洋化成工業(株)
45	(株)高木製作所
46	(株)EM研究機構
47	三菱電機ビルソリューションズ(株)
48	(株)富士テクノソリューションズ
49	TANAKAホールディングス(株)
50	東洋鋼鉄(株)
51	NOK(株)
52	(株)IHIエスキューブ

合同業界研究会参加企業（午後）
（12月実施分）

番号	社名
1	ジョンソンコントロールズ(株)
2	(株)ヴィッツ
3	(株)アイティーオー
4	(株)シーエー・アドバンス
5	(株)NS・コンピュータサービス
6	高砂熱学工業(株)
7	(株)創和ビジネス・マシンズ
8	(株)タップ
9	琉球放送(株)
10	(株)前川製作所
11	(株)ビーンズラボ
12	SCSKニアショアシステムズ(株)
13	(株)西島製作所
14	AMECコンサルタンツ(株)
15	(株)クリエイティブキャスト
16	DIC(株)
17	キヤノンメディカルシステムズ(株)
18	(株)スリーエスシステムアンドサービス
19	盟友技研(株)
20	三菱地所コミュニティ(株)
21	パーソルエクセルHRパートナーズ(株)
22	(株)トヨタシステムズ
23	(株)オーシーシー
24	I-PEX(株)
25	成田空港給油施設(株)
26	(株)マグナデザインネット
27	(株)メイテックフィルダース
28	(株)日立ハイテックフィールドイング
29	富士電機(株)
30	沖縄テクノス(株)
31	(株)りゅうせき
32	(株)メンバーズ
33	レイズネクスト(株)
34	(株)国際システム
35	(株)JALエンジニアリング
36	トランスコスモス(株)
37	(株)阪技
38	(株)トリプルアイズ
39	(株)中央エンジニアリング
40	凸版印刷(株)
41	三菱電機システムサービス(株)
42	OCH(株)
43	(株)クレスコ
44	(株)太名嘉組
45	(株)琉球銀行
46	沖縄日立ネットワークシステムズ(株)
47	(株)オカノ
48	全保連(株)
49	アイリスオーヤマ(株)
50	(株)FIXER
51	日本トランスオーシャン航空(株)
52	(株)ダイハツビジネスサポートセンター

理系学生向け業界研究会参加企業*1

番号	社名
1	I-PEX (株)
2	(株) アルプス技研
3	(株) ヴィッツ沖縄
4	SCSKニアショアシステムズ (株)
5	MRO Japan (株)
6	(株) 太名嘉組
7	沖縄グローバルシステムズ (株)
8	(株) 沖縄ソフトウェアセンター
9	沖縄テクノス (株)
10	沖縄電力 (株)
11	沖縄パナソニック特機 (株)
12	沖縄ハム総合食品 (株)
13	沖縄明治乳業 (株)
14	沖縄リビック (株)
15	オリオンビール (株)
16	金秀グループ
17	(株) 第一三興建設
18	(株) タップ
19	T&Cテクノロジーズ (株)
20	トラストコミュニケーション (株)
21	(株) 仲本工業
22	日産車体コンピュータサービス (株)
23	日本トランスオーシャン航空 (株)
24	(株) ネットワーク
25	パーソルプロセス&テクノロジー (株)
26	(株) 販技
27	(株) ビーンズラボ
28	(株) ビケンテクノ
29	(株) プロトソリューション
30	(株) メディアトランスポート (株) サムズインターナショナル
31	(株) リウコム
32	琉球セメント (株)
33	(株) 琉球ネットワークサービス
34	(株) リゅうせき

高度研究人材等活用促進事業の

業界研究会参加企業*2

番号	社名
1	由風BIOメディカル (株)
2	(株) AlgaleX
3	(株) ADO
4	Curelabo (株)
5	watasumi (株)
6	(株) 宮平農牧
7	(株) フードリボン
8	ヘリオス酒造 (株) 農業生産法人 (有) ヘリオスファーム・太陽技研 (株)
9	拓南製鐵 (株) 拓南商事 (株) 拓南製作所 (株)

*1 沖縄県商工労働部 雇用政策課「新規学卒者総合就職支援事業」の一環として実施。

*2 沖縄県企画部 科学技術振興課「高度研究人材等活用促進事業」の一つとして実施。

【令和3年3月卒業者の進路状況】

令和3年5月1日現在

	区分	学科				合計
		機械システム工学科	情報通信システム工学科	メディア情報工学科	生物資源工学科	
進 学 状 況	卒業生数※2	29	39	35	34	137
	進学希望者数	16	9	5	17	47
	進学者数	15	9	5	16	45
	うち3年次編入等進学者数	9	4	0	6	19
	うち専攻科進学者数	6	4	4	10	24
	うち専門学校・その他進学者数	0	1	1	0	2
	進学決定率 (進学者数／進学希望者数)	93.8%	100.0%	100.0%	94.1%	95.7%
	進学先※1	沖縄工業高等専門学校専攻科(6) 香川大学 鹿児島大学 九州工業大学 千葉工業大学 東京大学 名古屋工業大学 名古屋大学 琉球大学(2)	沖縄工業高等専門学校専攻科(4) 鹿児島大学 東京農工大学 豊橋技術科学大学 横浜国立大学 沖縄高専研究生	沖縄工業高等専門学校専攻科(4) 沖縄高専研究生	沖縄工業高等専門学校専攻科(10) 岡山大学 九州工業大学 東京農工大学 長岡技術科学大学(2) 名桜大学	
就 職 状 況	就職希望者数	13	30	29	17	89
	就職者数	12	30	27	16	85
	就職率 (就職者数／就職希望者数)	92.3%	100.0%	93.1%	94.1%	95.5%
	就職先企業名※1 (県内) 県内に本社のある企業	沖縄電力株式会社 沖縄県警察 名護市役所	沖縄セルラー電話株式会社(2) 日本トランスオーシャン航空株式会社	株式会社ビーンズラボ(2) 株式会社ヴィッツ沖縄	株式会社太名嘉組	
		計 3 名 就職者に占める割合 25%	計 3 名 就職者に占める割合 10%	計 3 名 就職者に占める割合 11%	計 1 名 就職者に占める割合 6%	県内計 10 名 就職者に占める割合 12%
	就職先企業名※1 (県外) 県外に本社がある企業	出光興産株式会社(3) 株式会社JALエンジニアリング 株式会社ウイルテック 株式会社タマディック 東京エレクトロン株式会社 日本精工株式会社 矢崎総業株式会社	株式会社サイバーエージェント ソフトバンク株式会社 NTTデータソフィア株式会社 出光興産株式会社(2) 株式会社JALエンジニアリング エスアイエス・テクノサービス株式会社(2) 矢崎総業株式会社 日本無線株式会社 アマゾンジャパン合同会社 関西電力株式会社 NTT東日本グループ会社(3) グリー株式会社 横河ソリューションサービス株式会社 ENEOS株式会社 株式会社コンピュータマインド(2) 三菱地所コミュニティ株式会社 NTTコムソリューションズ株式会社 トランスコスモス株式会社 KDDIエンジニアリング株式会社 株式会社アルプス技研(2) 富士通株式会社	株式会社日立情報通信エンジニアリング(3) ビクシブ株式会社 ワンダープラネット株式会社 大阪シーリング印刷株式会社 株式会社メンバーズ(3) 株式会社NSコンピュータサービス 株式会社ビーネックスソリューションズ 株式会社システムゼウス 株式会社トヨタシステムズ 株式会社日立ハイシステム21 NTT東日本グループ会社 株式会社ダイハツビジネスサポートセンター 株式会社カブコン ヤフー株式会社 株式会社サイバーコネクトツー 株式会社スターシステム アイフォーコム株式会社 株式会社ハイマックス カーナベル株式会社 株式会社ソフトウェアサイエンス	サントリーホールディングス株式会社(3) 三洋化成工業株式会社 花王株式会社(2) キリンビバレッジ株式会社 株式会社三井化学分析センター 株式会社NTTデータフロンティア KM/バイオロジクス株式会社 雪印メグミルク株式会社(2) 伊藤忠製糖株式会社 日本クッカー株式会社 有限会社瑞穂農場	
		計 9 名 就職者に占める割合 75%	計 27 名 就職者に占める割合 90%	計 24 名 就職者に占める割合 89%	計 15 名 就職者に占める割合 94%	県外計 75 名 就職者に占める割合 88%

※1 同一企業に複数名の学生が就職した場合、または同一の進学先に複数名の学生が進学した場合、その人数を()内に示しています。

※2 卒業生数には留学生を含む。

※3 メディア情報工学科卒業者のうち1名の留学生は帰国。

【令和3年3月修了者の進路状況】

令和3年5月1日現在

	区分	コース				合計
		機械システム工学コース	電子通信システム工学コース	情報工学コース	生物資源工学コース	
	修了者数	5	10	1	8	24
進 学 状 況	進学希望者数	1	3	0	3	7
	進学者数	1	3	-	3	7
	うち大学院等進学者	1	2	-	2	5
	うち専門学校・その他進学者数	0	1	-	1	2
	進学決定率 (進学者数／進学希望者数)	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%
	進学先※	長岡技術科学大学大学院	熊本大学大学院 広島大学(3年次編入) 北陸先端科学技術大学院大学		東京大学大学院 琉球大学大学院 朝日医療専門学校	
就 職 状 況	就職希望者数	4	7	1	5	17
	就職者数	4	7	1	5	17
	就職率 (就職者数／就職希望者数)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	就職先企業名 (県内) 県内に本社のある企業	沖電グローバルシステムズ株式会社	沖縄セルラー電話株式会社			
		計 1 名 就職者に占める割合 25%	計 1 名 就職者に占める割合 14%	計 0 名 就職者に占める割合 0%	計 0 名 就職者に占める割合 0%	計 2 名 就職者に占める割合 12%
	就職先企業名 (県外) 県外に本社がある企業	株式会社グランゼーラ 株式会社ダイハツビジネスサポートセンター スチールプランテック株式会社	KDDI株式会社 NTT東日本グループ 株式会社IHIエスキューブ(2) 富士電機株式会社(2)	ヤフー株式会社	旭化成株式会社 花王株式会社(2) 株式会社オーエスデザイン 中外製薬工業株式会社	
		計 3 名 就職者に占める割合 75%	計 6 名 就職者に占める割合 86%	計 1 名 就職者に占める割合 100%	計 5 名 就職者に占める割合 100%	計 15 名 就職者に占める割合 88%

※1 同一企業に複数名の学生が就職した場合、または同一の進学先に複数名の学生が進学した場合、その人数を()内に示しています。

【令和4年3月卒業者の進路状況】

令和4年5月1日現在

区分	学科				合計
	機械システム工学科	情報通信システム工学科	メディア情報工学科	生物資源工学科	
卒業者数※2	41	46	55	36	178
進学希望者数	16	19	16	23	74
進学希望率	15	17	16	22	70
うち3年次編入等進学者数	6	5	10	13	34
うち専攻科進学者数	8	9	5	6	28
うち専門学校・その他進学者数	1	3	1	3	8
進学決定率 (進学者数/進学希望者数)	93.8%	89.5%	100.0%	95.7%	94.6%
進学先※1	沖縄工業高等専門学校専攻科(※) 千葉大学 東京農工大学 琉球大学 金沢大学 千葉工業大学 東京理科大学 沖縄高等専修学校	沖縄工業高等専門学校専攻科(※) 九州大学 東京農工大学 豊橋技術科学大学 琉球大学 沖縄国際大学 ヤンゴン科学技術大学 沖縄高等専修学校(2)	沖縄工業高等専門学校専攻科(※) 金沢大学 千葉大学 筑波大学 電気通信大学 鳥取大学 琉球大学(3) 東京工業大学 東京国際工科専門職大学 文化服装学院	沖縄工業高等専門学校専攻科(※) 佐賀大学 鳥取大学 長岡技術科学大学(2) 徳島大学 信州大学 琉球大学(2) 香川大学(2) 帯広畜産大学 東京農工大学 創成学園大学 学校法人教員学院沖縄国際専門学校 KOC学園 沖縄ベクトルワールド専門学校 学校法人SOLA学園 沖縄医療工科大学	
就職希望者数	25	26	35	13	99
就職希望率	21	26	34	13	94
就職率 (就職者数/就職希望者数)	84.0%	100.0%	97.1%	100.0%	94.9%
就職先企業名※1 (県内) 県内に本社のある企業	株式会社FMやんばる 金男アルミ工業株式会社 拓南製鉄株式会社(2) 稲葉建設株式会社	JTAインフォコム株式会社	株式会社ビーンズラボ(2) 株式会社サムズインターナショナル T&Cテクノロジー株式会社		
	計 5 名 就職者に占める割合 24%	計 1 名 就職者に占める割合 4%	計 4 名 就職者に占める割合 12%	計 0 名 就職者に占める割合 0%	県内計 10 名 就職者に占める割合 11%
就職先企業名※1 (県外) 県外に本社がある企業	出光興産株式会社(3) 株式会社アルプス技研 株式会社技研製作所 株式会社ディバロビオシステムセンター 株式会社マイタック キヤノンメディカルシステムズ株式会社 東京ガスバイパスネットワーク株式会社 日本ペイント株式会社 三菱ケミカル株式会社 メタウォーター株式会社 株式会社稲井村田製作所 株式会社メイテックフィルダーズ 株式会社カンセツ ダイダイン株式会社	トペック株式会社 NTTデータソフィア株式会社 NTT東日本グループ(2) 出光興産株式会社 エスアイエス・システムサービス株式会社(3) 株式会社アルプス技研 株式会社オーエスデザイン 株式会社オゾンシステムサービス 株式会社科学情報システムズ 株式会社日立ハイシステムZ1 株式会社ネオジャパン キヤノンマーケティングジャパン株式会社 国際ケーブル・シップ株式会社 ソフトバンク株式会社 東芝プラントシステム株式会社 独立行政法人国立印刷局 パイオニアシステムサービス株式会社 富士電機株式会社 株式会社テクノプロ 株式会社ディライトテクノロジー 三興コントロール株式会社	大阪シーリング印刷株式会社 株式会社FIXER(3) 株式会社NS・コンピュータサービス 株式会社クリエイティブキャスト 株式会社コンピュータマインド 株式会社セルシス 株式会社ソフトウエア・サイエンス(2) 株式会社タッグ 株式会社ディー・エヌ・エー 株式会社ドリコム 株式会社ハイマックス 株式会社ビジュアル・プロダクション・ジャパン 株式会社日立情報通信エンジニアリング 株式会社日立ハイシステムZ1(3) 株式会社メンバーズ(2) 凸版印刷株式会社 クラウドエース株式会社(2) エヌシーティ株式会社 株式会社アイダ設計 株式会社アルプス技研(2) 株式会社Jストリーム 関口ジェラルドサービス株式会社	出光興産株式会社 大阪シーリング印刷株式会社 株式会社オヤマ サンリーグループ 日本たばこ産業株式会社 ユニチカ株式会社 兵羽テック株式会社 三友プラントサービス株式会社 株式会社オーエスデザイン(2) 株式会社アルプス技研 安達薬園 中部飼料株式会社	
	計 16 名 就職者に占める割合 76%	計 25 名 就職者に占める割合 96%	計 30 名 就職者に占める割合 88%	計 13 名 就職者に占める割合 100%	県外計 84 名 就職者に占める割合 89%

※1 同一企業に複数名の学生が就職した場合、または同一の進学先に複数名の学生が進学した場合、その人数を()内に示しています。

※2 卒業者数には留学生を含む。

【令和4年3月修了者の進路状況】

令和4年5月1日現在

	区分	コース				合計
		機械システム工学コース	電子通信システム工学コース	情報工学コース	生物資源工学コース	
進学状況	修了者数	4	5	3	9	21
	進学希望者数	0	2	1	2	5
	進学者数	-	2	1	1	4
	うち大学院等進学者	-	2	1	0	3
	うち専門学校・その他進学者	-	0	0	1	1
	進学決定率 (進学者数/進学希望者数)	-	100.0%	100.0%	50.0%	80.0%
	進学先※1		電気通信大学大学院 和歌山大学大学院	電気通信大学大学院	沖縄県専攻生	
就職状況	就職希望者数	4	3	2	6	15
	就職者数	4	3	2	5	14
	就職率 (就職者数/就職希望者数)	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	93.3%
	就職先企業名※1 (県内) 県内に本社がある企業		沖縄セルラー電話株式会社 JTAインフォコム株式会社		沖縄ハム製食品株式会社	
		計 0 名 就職者に占める割合 0%	計 2 名 就職者に占める割合 67%	計 0 名 就職者に占める割合 0%	計 1 名 就職者に占める割合 20%	計 3 名 就職者に占める割合 21%
	就職先企業名※1 (県外) 県外に本社がある企業	旭化成株式会社 キヤノンメディカルシステムズ株式会社 株式会社タマディック 日本精工株式会社	KDO株式会社	株式会社メンバーズ ゲームラボ株式会社	DDO株式会社(2) 出光興産株式会社 沢井製菓株式会社	
		計 4 名 就職者に占める割合 100%	計 1 名 就職者に占める割合 33%	計 2 名 就職者に占める割合 100%	計 4 名 就職者に占める割合 80%	計 11 名 就職者に占める割合 79%

※1 同一企業に複数名の学生が就職した場合、または同一の進学先に複数名の学生が進学した場合、その人数を()内に示しています。

【令和5年3月卒業予定者の進路状況】

令和5年1月1日現在

	区分	学科				合計
		機械システム工学科	情報通信システム工学科	メディア情報工学科	生物資源工学科	
	卒業予定者数※2	29	41	42	39	151
合格状況	進学希望者数	16	19	14	20	69
	合格者数	11	15	9	17	52
	うち専攻科合格者数	5	9	5	9	28
	うち3年次編入等合格者数	6	5	3	8	22
	うち専門学校・その他合格者数	0	1	1	0	2
	進学合格率 (合格者数／進学希望者数)	68.8%	78.9%	64.3%	85.0%	75.4%
	進学予定先※1	沖縄工業高等専門学校専攻科(5) 愛知教育大学 長岡技術科学大学 東京工業大学 島根大学 福島大学 北見工業大学	沖縄工業高等専門学校専攻科(9) 長岡技術科学大学(2) 豊橋技術科学大学 東京農工大学 佐賀大学 沖縄中央学園	沖縄工業高等専門学校専攻科(5) 岐阜大学 豊橋技術科学大学 大阪芸術大学 代々木アニメーション学院金沢校	沖縄工業高等専門学校専攻科(9) 長岡技術科学大学(3) 神戸大学 広島大学 琉球大学 弘前大学 東北大学	
内定状況	就職希望者数	13	22	28	17	80
	内定者数	12	18	24	15	69
	内定率 (内定者数／就職希望者数)	92.3%	81.8%	85.7%	88.2%	86.3%
	内定先企業名※1 (県内) 県内に本社のある企業	MRO Japan 株式会社 株式会社沖電システム		沖縄ケーブルネットワーク株式会社 OTNet株式会社	拓南商事株式会社	
		計 2 名 内定者に占める割合 17%	計 0 名 内定者に占める割合 0%	計 2 名 内定者に占める割合 8%	計 1 名 内定者に占める割合 7%	県内計 5 名 内定者に占める割合 7%
	内定先企業名※1 (県外) 県外に本社がある企業	株式会社IHエスキューブ キヤノンメディカルシステムズ株式会社 アマゾンジャパン合同会社 I-PEX株式会社(2) SUS株式会社 出光興産株式会社(2) 株式会社ダイハツビジネスサポートセンター ヤマザキビスケット株式会社	株式会社マイスターエンジニアリング エスアイエス・テクノサービス株式会社 パナソニックコネクト株式会社(2) NTTデータソフィア株式会社(2) 富士電機株式会社 NTTコミュニケーショングループ 凸版印刷株式会社 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 株式会社ウィズ・ワン ジョンソンコントロールズ株式会社 さくらインターネット株式会社 三菱地所コミュニティ株式会社 フラール株式会社 株式会社日産オートモーティブテクノロジー I-PEX株式会社 株式会社メンバーズ	株式会社ヴィッツ 株式会社ザイマックス エスアイエス・テクノサービス株式会社 株式会社くふうカンパニー(2) 株式会社ローソンエンタテインメント 株式会社福岡銀行 AMECコンサルティング株式会社 NECフィールディング株式会社 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 西日本電信電話株式会社 ローランド株式会社 株式会社ディレクターズ パナソニック コネクト株式会社 アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社 株式会社FIXER(4) サイバートラスト株式会社 INTLOOP株式会社(2)	サントリー知多蒸留所株式会社 KMバイオロジクス株式会社(2) 株式会社資生堂(2) 旭化成株式会社 東レ株式会社 サントリーホールディングス株式会社 日本ジェネリック株式会社 東海シープロ株式会社 関電プラント株式会社 三洋化成工業株式会社 YUIME株式会社 株式会社オーエスデザイン	
		計 10 名 内定者に占める割合 83%	計 18 名 内定者に占める割合 100%	計 22 名 内定者に占める割合 92%	計 14 名 内定者に占める割合 93%	県外計 64 名 内定者に占める割合 93%

※1 同一企業に複数名の学生が内定した場合、または同一の進学先に複数名の学生が合格した場合、その人数を()内に示しています。

※2 卒業予定者数には留学生を含む。

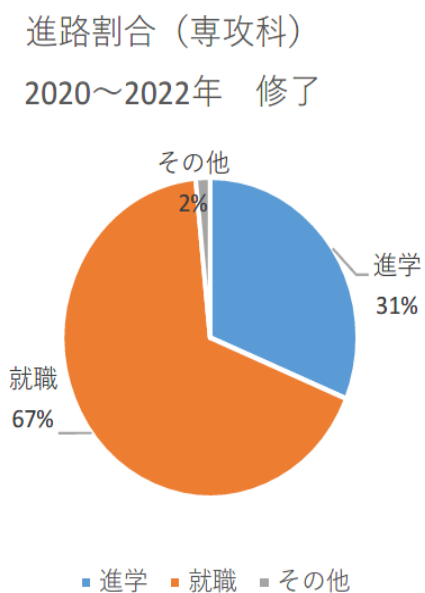
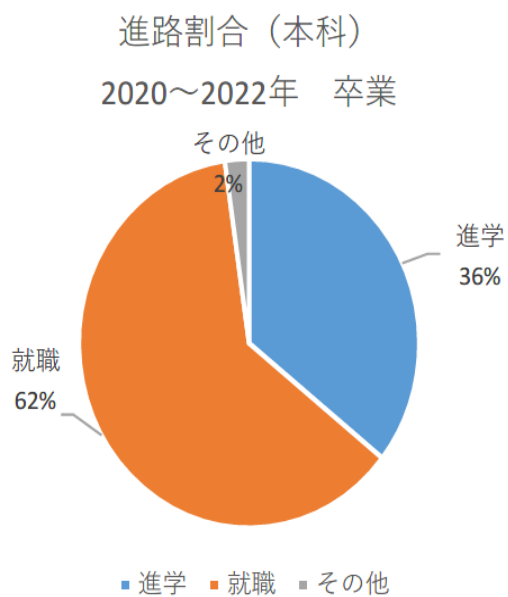
【令和5年3月修了予定者の進路状況】

令和5年1月1日現在

	区分	コース				合計
		機械システム工学コース	電子通信システム工学コース	情報工学コース	生物資源工学コース	
合格状況	修了予定者数	6	2	4	10	22
	進学希望者数	2	0	1	2	5
	合格者数	2	0	0	1	3
	うち大学院等合格者	2	0	0	1	3
	うち専門学校・その他合格者	0	0	0	0	0
	進学合格率 (合格者数/進学希望者数)	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	60.0%
	進学予定先※1	奈良先端科学技術大学院大学 東北大学大学院			長岡技術科学大学大学院	
内定状況	就職希望者数	4	2	3	2	11
	内定者数	4	1	3	2	10
	内定率 (内定者数/就職希望者数)	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	90.9%
	内定先企業名※1 (県内) 県内に本社のある企業	沖縄プラント工業株式会社	沖縄セルラー電話株式会社		株式会社リゅうせき	
		計 1 名 内定者に占める割合 25%	計 1 名 内定者に占める割合 100%	計 0 名 内定者に占める割合 0%	計 1 名 内定者に占める割合 50%	計 3 名 内定者に占める割合 30%
	内定先企業名※1 (県外) 県外に本社がある企業	東京電力ホールディングス株式会社 関西電力株式会社 富士電機株式会社		NTTデータソフィア株式会社 東京計装株式会社 KDDI株式会社	旭化成株式会社	
		計 3 名 内定者に占める割合 75%	計 0 名 内定者に占める割合 0%	計 3 名 内定者に占める割合 100%	計 1 名 内定者に占める割合 50%	計 7 名 内定者に占める割合 70%

※1 同一企業に複数名の学生が内定した場合、または同一の進学先に複数名の学生が合格した場合、その人数を()内に示しています。

【進路割合】



※過去3年間（卒業、修了時）の就職者、進学者の比率。「その他」は企業、留学生の帰国、就職・進学いずれも希望しなかった場合など学生個別の事情によるもの。

【就職者に占める県内企業への就職者数及び就職率（卒業・終了予定者の進路状況より）】

○本科

学科名	卒業年月日	就職者数 () 内は県内就職者数	県内就職率
機械システム工学科	2018/3	18 (2)	11%
	2019/3	16 (0)	0%
	2020/3	23 (4)	17%
	2021/3	12 (3)	25%
	2022/3	25 (5)	20%
情報通信システム工学科	2018/3	19 (1)	5%
	2019/3	21 (1)	5%
	2020/3	26 (0)	0%
	2021/3	30 (3)	10%
	2022/3	26 (1)	4%
メディア情報工学科	2018/3	28 (2)	7%
	2019/3	31 (1)	3%
	2020/3	27 (2)	7%
	2021/3	27 (3)	11%
	2022/3	35 (4)	11%
生物資源工学科	2018/3	17 (3)	18%
	2019/3	15 (1)	7%
	2020/3	18 (1)	6%
	2021/3	16 (1)	6%
	2022/3	14 (0)	0%
全体	2018/3	82 (8)	10%
	2019/3	83 (3)	4%
	2020/3	94 (7)	7%
	2021/3	85 (10)	12%
	2022/3	100 (10)	10%

○専攻科

学科名	卒業年月日	就職者数 () 内は県内就職者数	県内就職率
機械システム工学コース	2018/3	3 (1)	33%
	2019/3	5 (1)	20%
	2020/3	4 (1)	25%
	2021/3	4 (1)	25%
	2022/3	4 (0)	0%
電子通信システム工学コース	2018/3	3 (1)	33%
	2019/3	5 (1)	20%
	2020/3	3 (0)	0%
	2021/3	7 (1)	14%
	2022/3	3 (2)	67%
情報工学コース	2018/3	1 (0)	0%
	2019/3	7 (1)	14%
	2020/3	3 (0)	0%
	2021/3	1 (0)	0%
	2022/3	2 (0)	0%
生物資源工学コース	2018/3	5 (2)	40%
	2019/3	6 (2)	33%
	2020/3	2 (1)	50%
	2021/3	5 (0)	0%
	2022/3	6 (1)	17%
全体	2018/3	12 (4)	33%
	2019/3	23 (5)	22%
	2020/3	12 (2)	17%
	2021/3	17 (2)	12%
	2022/3	15 (3)	20%

3. 自己評価

本科及び専攻科の就職希望者の就職率は、令和2年度及び令和3年度においては100%～90%を保っており、就職先は各学科の専門分野に沿っているが、令和4年度においては90%未満の学科及びコースがあった。また、進学希望者は各学科の関連分野の希望校へ進学しているが、令和4年度においては進学率が90%未満の学科及びコースがあった。就職や進学の状況から判断して、教育の効果は十分上がっているものの、就職率、進学率共に低下する傾向にあると判断できる。新型コロナウイルス感染症が本校学生の進路活動にも大きな影響を与えており、このことは、就職率や進学率が低下傾向であることにも表れている。

地元企業を知る機会を増やしてきた結果、本科の機械システム工学科、メディア情報工学科において一時減少していた県内就職率に回復がみられる。地元企業の周知の取組は、数年前から開始したものであり、その成果が県内就職率に反映されるには時間を要する。また、新型コロナウイルス感染症が本校学生の就職活動へ影響することも否定できないが、県や産学連携協力会企業等の県内企業との協力によって開催する周知活動が、今後も県内就職率向上に寄与するものと思われる。

VII 学生支援等

VII 学生支援等

◇学生の課外活動支援体制

1. 現状

部・同好会等の課外活動に対する支援としては、教職員による人的支援、活動場所及び後援会による資金面での支援等の体制を整えている。人的支援としては、各団体に顧問を担当する教員を配置し、支援体制を整備している。資金面における支援としては、後援会による補助の体制が整備されている。顧問は、原則として全教員で対応することとなっており、学生主事名で希望調査を行い、各団体の活動実績等を考慮して1名～5名の教員を配置している。顧問の兼任についてはできるだけ避けるようにしているが、教員数に比べて団体数が多いため、数名の教員が兼任を行っている。顧問の主な業務としては、部員及び活動の監督・指導、年間を通しての大会・練習試合等のスケジュールの把握、校外活動の際の引率等がある。また、外部コーチを委嘱して技術指導を行い、競技力の向上に努めるとともに教員の業務負担軽減を行っており、令和4年度においては、コロナ禍の影響による部・同好会等の課外活動制限が緩和されたため、外部コーチによる技術指導を活用し、学生の課外活動支援を行っている。

団体数

	体育部会		文化部会		委員会等
	部	同好会	部	同好会	
令和2年度	13	3	4	7	4
令和3年度	13	3	4	8	4
令和4年度	12	4	4	8	4

団体名及び顧問配置

	団体名	局	部・同好会	顧問		
1	ハンドボール部	体育局	部	津村卓也先生	高良秀彦先生	島尻真理子先生
2	弓道部	体育局	部	眞喜志隆先生	澤井万七美先生	
3	水泳部	体育局	部	宮城桂先生	金城篤史先生	星野恵理子先生 和多野大先生
4	バレーボール部	体育局	部	小池寿俊先生	崎原正志先生	下郡剛先生
5	テニス部	体育局	部	下嶋賢先生	山内祥之先生	
6	ソフトテニス部	体育局	部	山城光先生	佐藤尚先生	鈴木大作先生
7	男子バスケットボール部	体育局	部	伊波靖先生	濱田泰輔先生	カーマン先生
8	サッカー部	体育局	部	亀濱博紀先生	中平勝也先生	木村和雄先生
9	硬式野球部	体育局	部	比嘉吉一先生	森澤征一郎先生	
10	卓球部	体育局	部	玉城康智先生	吉居啓輔先生	
11	バドミントン部	体育局	部	政木清孝先生	沖田紀子先生	萩野航先生
12	ダンス部	体育局	部	磯村尚子先生		
13	陸上同好会	体育局	同好会	鳥羽弘康先生	與那嶺尚弘先生	
14	空手同好会	体育局	同好会	平良淳誠先生		
15	剣道同好会	体育局	同好会	学生委員会預かり		
16	女子バスケットボール同好会	体育局	同好会	伊波靖先生	濱田泰輔先生	カーマン先生
17	デジタルアート部	文化局	部	学生委員会預かり		
18	総合美術部	文化局	部	学生委員会預かり		
19	軽音楽部	文化局	部	山本寛先生	吉井りさ先生	
20	楽器部	文化局	部	西村篤先生	三宮一幸先生	片山鮎子先生
21	合唱同好会	文化局	同好会	兼城千波先生	青木久美先生	
22	アマチュア無線同好会	文化局	同好会	谷藤正一先生	山田親稔先生	
23	写真同好会	文化局	同好会	学生委員会預かり		
24	ピアノ同好会	文化局	同好会	兼城千波先生	青木久美先生	
25	生物資源利用研究会	文化局	同好会	バイティガ先生	田邊俊朗先生	
26	エイサー同好会	文化局	同好会	谷藤正一先生	山田親稔先生	
27	モノカルチャー同好会	文化局	同好会	バイティガザガリ先生	田邊俊朗先生	
28	数学同好会	文化局	同好会	吉居啓輔先生		
29	ロボット製作委員会	委員会		安里健太郎先生	武村史郎先生	スリヨン先生 松露真先生
30	ICT委員会	委員会		玉城龍洋先生	嵩間栄作先生	
31	国際交流委員会 (WSB)	委員会		玉城梓先生		
32	イベント運営委員会	委員会		神里志穂子 (学生主事)		

外部コーチ委嘱数

(令和5年1月1日現在)

	委嘱人数(うち専攻科生)	謝金総額
令和2年度	12 (3)	0 (支出額)
令和3年度	10 (2)	4,000 (支出額)
令和4年度	12 (4)	248,587 (支出額)

2. 取組

令和4年度 部・同好会等の主な実績一覧 (令和5年1月31日現在)

団体名	実績
ロボット製作委員会	【アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト2022九州沖縄地区大会】 ●特別賞(東京エレクトロン株式会社) Aチーム(美ら海軍) 宮里 彰吾(情報通信システム工学科3年) 新垣 美海(機械システム工学科2年) 甲本 志結(機械システム工学科2年) ●デザイン賞 Bチーム(うちなーちゃんぷるー) 中村 英誠(機械システム工学科4年) 小濱 就(情報通信システム工学科4年) 宮里 鷹翔(機械システム工学科4年) 【アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト2022全国大会エキシビジョン招待】 ●Bチーム 中村 英誠(機械システム工学科4年) 小濱 就(情報通信システム工学科4年) 宮里 鷹翔(機械システム工学科4年)
部・同好会	【九州沖縄地区高専体育大会】 (水泳競技) ●男子100メートル背泳ぎ 2位 比嘉 徠日(情報通信システム工学科1年) ●女子100メートル背泳ぎ 2位 飯田 日和(メディア情報工学科3年) ●男子100メートル自由形 3位 藤木 喜仁(生物資源工学科1年)
ICT委員会	【第33回全国高等専門学校プログラミングコンテスト】 ●自由部門 敢闘賞 島袋 伊玄(メディア情報工学科2年)

	兼久 紗嬉（メディア情報工学科2年） 松田 恋椰（メディア情報工学科3年） 宮里 壮汰（メディア情報工学科2年） 仲村 悠羽（メディア情報工学科2年） ●課題部門 敢闘賞 土方 海人（メディア情報工学科5年） 嘉手苺 空（メディア情報工学科3年） 久場 琉澄（情報通信システム工学科3年） 知念涼太郎（メディア情報工学科3年） 新垣 善也（メディア情報工学科2年） 【パソコン甲子園】 ●パソコン甲子園20周年記念表彰 功労者表彰 沖縄工業高等専門学校
部・同好会以外	【第25回やんばる圏高校生英語スピーチコンテスト】 ●2位 名嘉 良誠（メディア情報工学科1年） 【第6回高専生サミット】 ●地域未来創造賞 安慶名晋之介（生物資源工学科3年） 玉城 伶弥（生物資源工学科3年） 【2021年度JSISE学生研究発表会・発表論文】 ●JSISE学生研究発表会優秀発表者 社領 一樹（専攻科 情報工学コース2年） 【第3回全国高等専門学校ディープラーニングコンテストDCON2022】 ●本選出場 伊敷真乃介（情報通信システム工学科4年） 川上 隼人（情報通信システム工学科4年） 長嶺 優人（情報通信システム工学科4年） 島袋 息吹（情報通信システム工学科4年） 【2022年度ロボットアイデア甲子園地方大会（沖縄大会）】 ●最優秀賞 中村 恵（情報通信システム工学科1年）

【テクノアイデアコンテスト 2022（高校の部）】

●グランプリ

平良 琉馬（情報通信システム工学科 3 年）
与那覇玄己（情報通信システム工学科 3 年）
藤波 太陽（情報通信システム工学科 3 年）
久場 琉澄（情報通信システム工学科 3 年）
伊計 琉汰（情報通信システム工学科 3 年）
知念 遥斗（情報通信システム工学科 3 年）

【一般財団法人東熱科学技術財団 2022 年理工系高校生によるプロジェクト】

●本賞（1 位）

藤波 太陽（情報通信システム工学科 3 年）
久場 琉澄（情報通信システム工学科 3 年）
知念 遥斗（情報通信システム工学科 3 年）

【沖縄デジタル映像祭 2022】

●特別賞

平安 新樹（メディア情報工学科 2 年）

【第 11 回「サイエンス in 沖縄・起業のための研究能力サイエンスフェア」SCORE！

●準優勝

新里 察得（情報通信システム工学科 3 年）
新里 佑介（情報通信システム工学科 3 年）
平良 俊樹（情報通信システム工学科 3 年）

●特別賞

吉井 慈恩（情報通信システム工学科 2 年）
當眞 嗣歩（情報通信システム工学科 2 年）

【高専ワイヤレス IoT コンテスト技術実証 2022（WiCON2022）】

●電波利用システム利活用部門 採択 2 件（実証実験中）

新里 謙（情報通信システム工学科 4 年）
金城 瑠依（情報通信システム工学科 5 年）

相島 和貴（情報通信システム工学科 3 年）
新崎 駿（情報通信システム工学科 5 年）
宜保 智也（情報通信システム工学科 5 年）
平良 心輝（情報通信システム工学科 5 年）
仲間 凜（情報通信システム工学科 5 年）

	古堅 日向 (情報通信システム工学科 5 年) 星 草汰 (情報通信システム工学科 5 年) 吉田 海杜 (情報通信システム工学科 5 年) 仲座 涼太 (情報通信システム工学科 5 年) 知念 大至 (情報通信システム工学科 5 年) 【第 1 回高専 GIRLS SDGs×Techonology Contest (高専 GCON2022)】 ●文部科学大臣賞 沖縄高専 チーム名：パイナップール🍍 上藤 綾乃 (情報通信システム工学科 5 年) 佐藤 緋美 (情報通信システム工学科 5 年) 上原 彩來 (情報通信システム工学科 4 年) 伊藤 砂羽 (情報通信システム工学科 3 年) 石垣 花緒 (情報通信システム工学科 2 年) 知念 紅葉 (生物資源工学科 2 年)
--	--



3. 自己評価

学生の課外活動等については、まだ練習時間や作業時間の制限があるものの、コンテストや高専体育大会へ積極的に参加している。限られた活動時間の中で、最大限のパフォーマンスができるように学生達同士で知恵を出し合い、Teams などオンラインで会議を行えるツールを活用しながら、活動に取り組む様子が見られる。その結果、コロナ禍前よりもコンテストへの参加数や受賞チームが増えている。どのチームも自ら学んでいる技術と知識を地域の課題解決に活かすアイデアが評価されており、上位入賞するチームが多く出ている。その中でも、2023 年 1 月に実施された「第 1 回高専 GIRLS SDGs×Techonology Contest (高専 GCON2022)」では、90 チームの参加チームの中、最優秀賞である「文部科学大臣賞」を受賞している。異なる専門分野の学生達がそれぞれの専門分野の強みを活かして、社会実装と SDGs に取り組める環境は、沖縄高専の強みであり、魅力ともなっている。本校では、低学年から「創造研究」などに参加し、いろいろな活動に積極的に取り組めるため、早い段階で学生達への意識付けができる環境ができていると考える。今後、学生達の活動の範囲を広げる事ができるよう、学内の教職員だけではなく、地域や企業の方々と連携して、学生の活動をサポートする体制を強化していく必要がある。

大会への参加回数及び受賞総数

	体育部会		文化部会		主な実績
	参加回数	受賞総数	参加回数	受賞総数	
令和元年度	九州：15種目 全国：4種目	九州：8種目 全国：0種目	8	10	陸上、弓道、テニス等個人種目で全国大会出場、ロボコン九州沖縄地区大会技術賞、第30回プログラミングコンテスト企業賞、特別賞受賞等
令和2年度	九州：0種目 全国：0種目	九州：0種目 全国：0種目	11	11	ロボコン九州沖縄地区大会特別賞、令和元年度社会実装教育フォーラム（令和2年3月表彰）社会実装賞、三菱電機ロボット技術賞受賞等
令和3年度	九州：3種目 全国：0種目	九州：1種目 全国：0種目	8	9	ロボコン九州沖縄地区大会特別賞受賞で全国大会出場、全国大会で特別賞（株式会社安川電機）、2020年度高専ワイヤレスIoT技術実証コンテストで社会課題解決大賞受賞等
令和4年度	九州：7種目 全国：0種目	九州：1種目 全国：0種目	14	12	ロボコン九州沖縄地区大会デザイン賞受賞で全国大会エキシビジョン招待出場、第1回高専GCON2022で、文部科学大臣賞を受賞。2021年度高専ワイヤレスIoT技術実証コンテストで2件採択（実証実験中）。第33回全国高等専門学校プログラミングコンテストで自由部門、課題部門ともに敢闘賞受賞等。

◇いじめ防止対策

1. 現状

いじめ防止対策に関しては、「いじめゼロをゼロにする！」ことを目標に、令和2年から、組織的かつ実効的にいじめの防止等に取り組むため「沖縄工業高等専門学校いじめ対策委員会」を設置し、学生がいじめ防止に関する業務を行っている。以下に業務内容を示す。

- (1) 学生がいじめの未然防止、早期発見及び事案対処に関すること
- (2) 学生がいじめに関する情報収集及び提供に関すること
- (3) 学生がいじめに関する対策の点検及び見直しに関すること
- (4) 学生がいじめに関する教職員の意識啓発に関すること
- (5) その他学生がいじめ防止に関すること

現状では、いじめまたはいじめに類する行為が確認された場合、いじめにあっている学生の保護と状況把握を最優先として、対応を行うよう学内の認識を統一するように教員会議でいじめに関する研修の報告などを行っている。いじめと判断される事象が起こっており、再発防止に向けて、いじめにあっている学生だけでなくいじめの行為をおこなった学生、双方の見守りに関して担任やいじめ対策委員会委員、学生委員会委員の対応チームを作り、心身のサポートにあたっている。

2. 取組

いじめ防止対策として年間の実施計画「沖縄工業高等専門学校いじめ防止プログラム」、「沖縄工業高等専門学校いじめの早期発見・事案対処マニュアル」を作成し、いじめの防止啓発や早期発見、いじめが起こったときの対処など学生達のヘルプサインを見逃さない仕組みを作っている。

令和4年度沖縄工業高等専門学校いじめ防止プログラム：年間実施計画

月	いじめの未然防止のための取組	担当	備考
4月	新入生オリエンテーション(本科1年)	学校いじめ対策委員会(学生主事)	学生生活におけるいじめ未然防止等の説明
	入寮式・開寮式(寮生)	学校いじめ対策委員会(寮務主事)	寮生活におけるいじめ未然防止等の説明
	全校集会(全学生)	学校いじめ対策委員会(学生主事)	学生生活におけるいじめ未然防止等の説明
	学校いじめ対策委員会の開催①	学校いじめ対策委員会	
	いじめ防止基本方針及び相談窓口の周知(全学生及び保護者)	学校いじめ対策委員会	学内メール、本校ウェブサイトで周知
	学生相談・支援室の相談窓口の周知(全学生)	学生相談・支援室	しおり等の配布
	カウンセラー講話(本科1・2年)	学生相談・支援室	
	PDCAサイクルに基づく年度計画の検証	学校いじめ対策委員会	

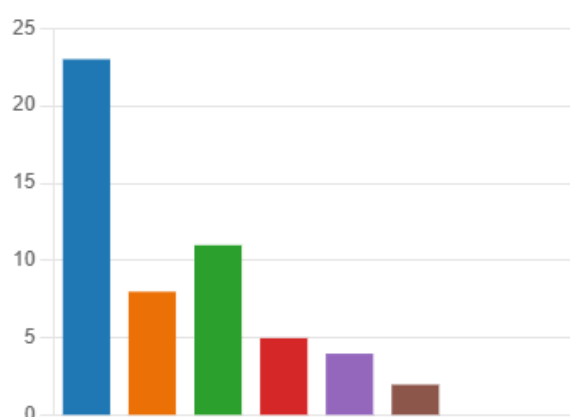
5 月	インターネット上でのコミュニケーションの心構え(本科1年)	「情報技術の基礎」科目 担当教員	
	アンケート調査①（こころと体の健康調査(全学生))	学生相談・支援室	いじめの兆候等があれば カウンセラー面談を経て 学校いじめ対策委員会に 報告
6 月	学校いじめ対策委員会の開催②	学校いじめ対策委員会	
	Hyper-QU(本科1～3年)	学生相談・支援室	いじめの兆候等があれば 学校いじめ対策委員会に 報告
	学級懇談会・保護者面談(保護者)	担任	いじめの兆候等があれば 学校いじめ対策委員会に 報告
8 月	学校いじめ対策委員会の開催③	学校いじめ対策委員会	
	夏季休講前注意事項等の連絡(全学生)	教務主事、学生主事、寮務主事	HR 教室で資料配布又は メール通知
	アンケート調査②(保護者)	学生主事	いじめの兆候等があれば 学校いじめ対策委員会に 報告
9 月	【いじめ防止週間】 教職員研修	学校いじめ対策委員会	
	アンケート調査③（全学生）	学校いじめ対策委員会	いじめの兆候等があれば 学校いじめ対策委員会に 報告
10 月	学校いじめ対策委員会の開催④	学校いじめ対策委員会	
	高専祭(全学生)	高専祭実行委員会(学生会)	学生間のコミュニケーション向上を図る
12 月	体育祭(全学生)	体育祭実行委員会(学生会)	学生間のコミュニケーション向上を図る
	アンケート調査④（保護者）	学生主事	いじめの兆候等があれば 学校いじめ対策委員会に 報告
1 月	学校いじめ対策委員会の開催⑤	学校いじめ対策委員会	
	【いじめ防止週間】 アンケート調査⑤（全学生）	学校いじめ対策委員会	いじめの兆候等があれば 学校いじめ対策委員会に 報告
2 月	終業式(全学生)	学校いじめ対策委員会 (学生主事)	学生生活におけるいじめ 未然防止等の説明、春季 休講前注意事項等の資料 配布
3 月	学校いじめ対策委員会の開催⑥	学校いじめ対策委員会	

新学期がスタートした後の5月と6月に「こころと体の健康調査」と「Hyper-QU」によるアンケート調査を行い、いじめの兆候等があれば 学校いじめ対策委員会に報告するようになっており、9月と1月には、いじめ対策委員会を中心とした、「安心・安全な学校生活を送るために」

のアンケートを実施している。その際に、ヘルプサインやいじめに関するような記載があった場合は、早急に対応を行うようにしている。アンケートは令和2年から実施しており、令和3年からは、9月と1月の年2回に実施している。以下は2022年12月（2022.12.12～2022.12.23）に実施した時の結果である。1年生の回答数がやや多く低学年での見守りを強化できている。また、いじめを受けたことがあるか、いつ頃のことなのかを把握し、対応ができるようにしている。これまで低学年での、SNSへの不適切な投稿がいじめに繋がる事象が発生しているため、情報処理センターと連携し、「SNSの適切な利用に関して」メールやポスターでの注意喚起なども行っている。

1. あなたの学年を教えてください。

[詳細](#)

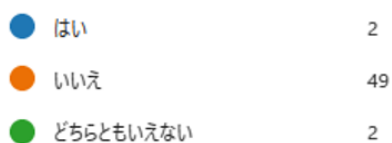


アンケート結果 (4)

4. あなたは、いじめを受けたことがありますか？

[詳細](#)

[インサイト](#)

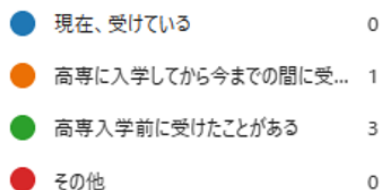


アンケート結果 (5)

学年	現在	高専に入学後	高専に入学前	その他
1年	0	0	3	0
5年	0	1	0	0

5. その「いじめ」または「そのように感じた行為」は、いつ受けましたか？

[詳細](#)



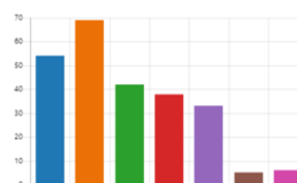
また、保護者アンケートも9月と1月の年2回実施しており、保護者からも家庭での気づきやお子様との会話から、気になる発言など情報を得て、担任、学科長、寮務主事等と情報共有できるよう連携の強化に取り組んでいる。こちらも低学年の保護者から得た情報から、学生の様子を把握することに繋げている。

	回答数
H29	160
H30	165
R1	132
R2	312
R3 夏	247
R3 冬	288
R4 夏	305

回答結果

3. お子さまの学年をお教えください

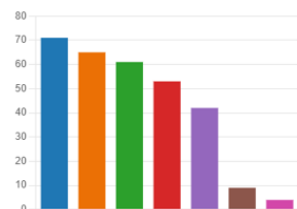
[詳細](#)



R3夏

3. お子さまの学年をお教えください

[詳細](#)



R4夏

3. 自己評価

「いじめゼロをゼロにする！」事を目標に学生達の見守りを多方面から行っている。本校は、550人の寮生が共同生活をおこなっており、共同生活から発生する不満やいじめの行為を見逃さないように注意を払う必要がある。また、学生全員がノートPCを持っており、スマホの利用率も高いため、SNSなどへの情報発信に対するリテラシーの向上もさらに指導していく必要がある。

アンケートなどの実施により、学生のヘルプサインを少しでも見逃さないような配慮を行っているが、普段の学校生活から学生の些細な変化を見逃さないよう教職員のいじめに対する感度を高めるための研修を実施していく。教職員に関しても不適切な発言により、学生を傷つける事がないよう学生に寄り添う姿勢を持つように、普段から呼びかけ学校全体で、その雰囲気作りに取り組んでいく。

今後は、回答されたアンケートをもとに改善に繋げる仕組みを作り、その結果を公表していきけるようにしていく。

◇保健室、学生相談・支援室

1. 現状

本校の保健室及び学生相談・支援室は、学生の健康及び環境上の問題を改善する拠点の一つとして機能している。また、相談員によるカウンセリングを実施しており、人員配置は以下のようになっている。

	配置場所	勤務体制
看護師（常勤）	保健室	平日 8:30～17:15
看護師（非常勤）	保健室	平日 12:30～19:00
カウンセラー：男性（非常勤）	カウンセリングルーム	月・火 14:30～18:30 金(奇数週)16:00～19:00
カウンセラー：女性（非常勤）	カウンセリングルーム	水・木 14:30～18:30 金(偶数週)15:30～18:30
保健師（非常勤）	寮（5F 相談室）	土日祝日 10:00～17:00 月・金 13:00～20:00
スクールソーシャルワーカー（非常勤）	サポートルーム	火・水・木・金 15:00～18:00

利用者状況は以下になっている。（延べ人数）

	利用者	H30	R1	R2	R3	R4※
保健室	学 生	636	445	557	875	1145
	保護者	9	2	14	40	25
	教職員	32	12	135	103	86
相談室	学 生	260	192	175	258	230
	保護者	27	22	33	27	38
	教職員	93	55	82	68	53
寮	学 生	-	235	134	282	332
	保護者	-	10	0	0	4
	教職員	-	0	0	0	8
SSW	学 生	-	-	-	36	40
	保護者	-	-	-	8	2
	教職員	-	-	-	4	6
	外部機関との連携	-	-	-	7	6
室長	学 生	-	-	-	50	44
	保護者	-	-	-	29	71
	教職員	-	-	-	49	72
	外部機関との連携	3	3	8	22	17

※令和4年12月まで

2. 取組

平成28年に施行された「障害者差別解消法」が昨年改正され、高等教育機関において、合理的配慮・支援が義務づけになったことに伴い、本年度、「障害等を有する学生支援に関する基本方針」および「合理的配慮に関するガイドライン」の策定を行った。発達障害を含めた障害など、就学上、合理的配慮・支援を要する学生に関しては、「障害者差別解消法」に基づき、本人の申請と同意による支援内容及び支援体制の構築に、既に一昨年度より着手している。本年度は、令和4年12月時点で28名（昨年度からの継続は12名）の支援申請があり、学習支援などの配慮を行っている。本年度において、新規に支援申請をした学生の殆どは、精神疾患に伴う登校困難が要因であり、学校としては、そのような学生に対し、オンライン授業による講義提供による学習支援を行った。

新型コロナウイルス感染拡大防止措置のため、遠隔授業期間や登校できない学生に対してもWeb会議や電話などでカウンセリングを実施した。昨年度から、精神疾患など保護者に協力いただく事案が多くなったため、奇数週と偶数週に分け、金曜日のカウンセリングを対応いただいている。本年度も、昨年度に引き続き、スクールソーシャルワーカー（SSW）を配置することができた。また、10月よりSSWを週4日に増やすことで、外部機関との連携を伴う学生対応に充てることができた。SSWについては、合理的配慮支援対象の学生の面談や行政機関との連携などを行っている。病院や行政機関など外部機関との連携で学生フォローに対応するケースもある。

SDG'sの目標である「4.質の高い教育をみんなに」「5.ジェンダー平等を実現しよう」への取り組みの一つとして、のFDS委員会、学生委員会、男女共同参画委員会などと協力し、教職員向けにLGBTに関するビデオ研修を実施した。教職員・学生向けのLGBTQ+の講演会を実施した。

本年度は、一部期間・クラスを除き、対面授業が行われた。カウンセリングや保健室などの利用状況は前ページにある表に示すようになっている。これらの相談内容として、包括的には、学習、友人、家族に関する内容ではあるが、コロナ禍前までは「普通に自分で対処できた困りごと」が多くなっており、また、前述したように、精神疾患（不安症、適応障害など）のように、コロナ禍の影響が少しずつ、学生、教職員の「こころのストレス」「体調へのストレス」が見え始めている。そのため、担任や副担任、相談員、カウンセラーで包括した事案が多くなりつつも、学生のフォローにあたっている。

3. 自己評価

本校における保健室及び学生相談・支援室に関しては、学生ひとり一人の健康及び環境上の問題を改善するために、保健室やカウンセリングルームが設置されている。保健室には看護師が、カウンセリングルームには医療・教育の現場で経験を持つ相談員（カウンセラー）が、カウンセリング（相談）にあたっている。また、学生の特性・個性にあわせて、適時、支援チームを発足し、学生の修学環境の改善に努めている。

SSWを配置することができ、学生の「困りごと」への対応を行っていただき、教職員の負荷の軽減につながっている。

以上により、保健室及び学生相談・支援室は、人員、施設とも適切に配備され、有効に活用されている。

◇図書等整備状況

1. 現状

本校の図書館は、教育・研究を支援する拠点の1つとして機能している。館内には情報学、工学、自然科学等の専門書を中心として、学術雑誌、文庫本、視聴覚資料、全国の高等専門学校関連資料などを所蔵し、視聴覚資料については館内のAVブースやメディアホールの大型スクリーンで視聴することができる。開架閲覧室は、740㎡（125席）あり、広いスペースで図書の閲覧や学習ができるようになっている。蔵書数は、令和4年5月1日現在で、図書約8万2千冊・雑誌約1万6千冊・視聴覚教材約1800点・電子図書(オフライン)約100冊・電子図書(オンライン)29冊となっている。

2. 取組

令和2年度より発生している新型コロナウイルス(COVID-19)感染症防止にかかる対応等を行いながらの図書館運営を継続している。

また、令和4年9月30日4文科高第963号「大学設置基準等の一部を改正する省令等の公布について(通知)」の確認を行い、図書館に必要なサービス展開について検討を行ってきた。

校地、校舎等の施設及び設備について③	
改正前	大学は、図書、学術雑誌等の資料を図書館を中心に系統的に備えるものとされ、図書館には閲覧室、整理室等を備えるものとされるなど、利用者が直接来館することを前提として規定。
改正後	審議まとめにおいて、「『図書』や『雑誌』等の表現については『教育研究に必要な資源』とするなど電子化やIT化を踏まえた規定に再整理する」とこととされた。
改正後	図書館を中心に系統的に整備する資料の例示として、電子ジャーナル等を念頭に「電磁的方法により提供される学術情報」を加えるほか、図書館に閲覧室、整理室等を備えることを求める規定を削除するなどの改正を行う →紙の図書のみを想定したような規定は見直し、電子ジャーナル等を含めた教育研究上必要な資料の整備促進等が期待

(教育研究上必要な資料及び図書館)
第三十八条 大学は、教育研究を促進するため、学部の種類、規模等に応じ、図書、学術雑誌、電磁的方法(電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法をいう。)により提供される学術情報その他の教育研究上必要な資料(次項において「教育研究上必要な資料」という。))を、図書館を中心に系統的に整備し、学生、教員及び事務職員等へ提供するものとする。
2 図書館は、教育研究上必要な資料の収集、整理を行うほか、その提供に当たって必要な情報の処理及び提供のシステムの整備その他の教育研究上の資料の利用を促進するために必要な環境の整備に努めるとともに、教育研究上必要な資料の提供に関し、他の大学の図書館等との協力を努めるものとする。
3 図書館には、その機能を十分に発揮させるために必要な専門的職員その他の専属の教員又は事務職員等を置くものとする。

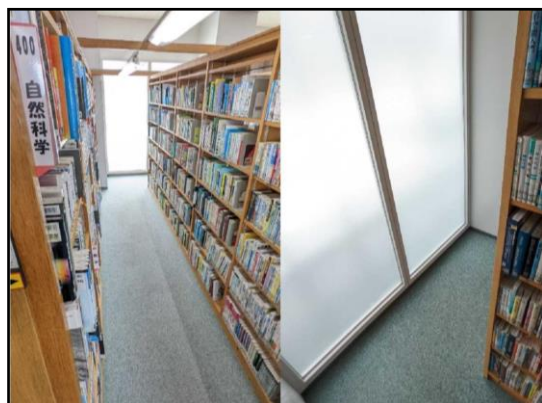
大学設置基準等の一部を改正する省令等の公布について(通知)(抜粋)

2-1. 新型コロナウイルス(COVID-19)感染症防止にかかる図書館運営について

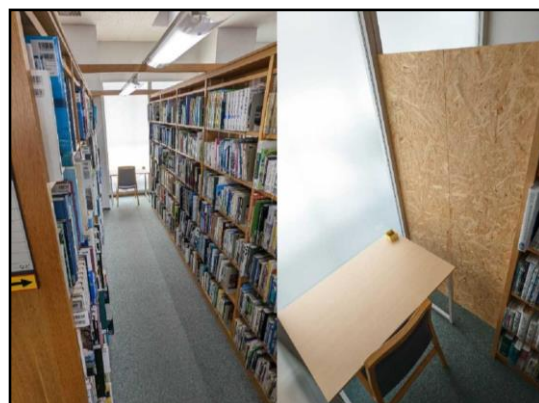
(1) 座席の改善

令和2年度に蔓延が確認された新型コロナウイルス感染症について、県内・学内の蔓延状況に併せ座席数・座席間隔の調整を行ってきた。

令和4年度に於いては、書架奥のデッドスペースを有効利用し、新型コロナウイルス感染症にかかる安全性に配慮した座席の追加を行った。



書架奥のスペース(座席設置前)



書架奥のスペース(座席設置後)

(2) リモートブックハンティングを実施

ブックハンティングとは、毎年高専祭終了後の臨時休講日を利用し、学生図書委員(約20名)が、書店に訪問し、直接選書を行うイベントである。

今年度コロナ渦中で、集合型イベントの実施が行えなかった。よって、昨年度と同様に、学生全員参加型のリモートブックハンティングの実施を行った。

学生は自宅・学生寮に居ながらにして、選書リクエストを行い、合計56冊の希望図書リクエストを受け付けた。

4. 希望図書の種類は？ *

☐ 図書 (辞典等含む)

☐ 漫画

☐ DVD

☐ その他

5. 希望図書の題名(タイトル)を記入してください *

回答を入力してください

6. 希望図書のISBNコードを記載してください

DVDの場合は販売元を記載してください

ISBNコードや販売元がわからない場合は「0000」と記載してください

(0000)の場合は優先順位が下がります *

回答を入力してください

令和4年度 沖縄高専図書館

リモートブックハンティング

期間限定

図書館で必要な本が見つからない時は？

① 図書館内に蔵書があるか調べる。
https://libopac3-cnagvoikut.ac.jp/opac/opac_search/7kscode=055

② 蔵書が無い場合Formsで依頼する。
<https://forms.office.com/Pages/ResponsePage.aspx?id=XYP-cpVeEKWK4KzeivfyHvJeopXspBkNpWnsS0IUMkQwWVU4QzZVQkQz5Vo4SEILMTAwSIIQI4u>

過去のリモートブックハンティングで採用された図書

- ・ インターステラー (映画のDVD)
- ・ Dr.Stone (英語コミック)
- ・ ゲームメカニクス大全：ボードゲームに学ぶ「おもしろさ」の仕掛け
- ・ Androidアプリ開発の教科書
- ・ 城島の皿 / 辻村深月著
- …など

お問い合わせ先
沖縄高専図書館
Tel: 0980-55-4037
Email: stosvol@okinawa-ct.ac.jp

リモートブックハンティング申込み用クラウドフォーム

リモートブックハンティングお知らせポスター

2-2. 利用者サービス向上のための取組みについて

(1) 開館時間の変更

令和4年4月より早朝開館(午前8時開館)を実施した。

早朝開館は臨時的な扱いでは無く、恒常的な実施となり、寮生・通学生、共に利用することが出来る。



早朝開館実施ポスター

(2) 「スマホ預かります」サービスを開始

集中して学習を行いたい学生のため、図書職員がスマホを預かるサービスを開始した。

図書館利用者は、スマホにロックをかけ、スマホ預かりカードに記載を行うのみで、サービスを利用することが出来る。



スマホポスター

(3) 図書システムアカウントの改善

これまで図書システムへのログインは、オリジナルのアカウントを利用した対応を行ってきたが、パスワード忘れ時には対応が難しくなっていた。

情報処理センターと連携の上、電子メールアカウントとの連携を行い、利用者は電子メールと同一のパスワードでログインを行えるようになった。



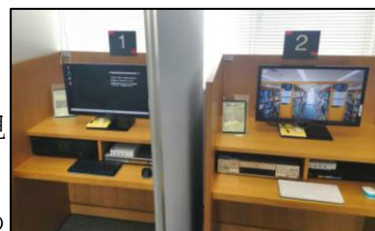
図書システムログイン画面

(4) 視聴覚教材閲覧用端末の更なる整備

従来、図書館での動画閲覧はDVDやBDなどディスクメディアに限定されていた。

令和4年7月より、ストリーミングメディア(YouTube)の視聴が行えるよう整備を行った。

端末のデスクトップには教員おすすめの動画コンテンツのショートカットを作成し、学生は容易に目的のコンテンツを視聴することが出来るようになった。



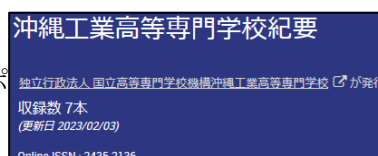
整備された視聴覚教材端末

(5) 紀要論文を国立研究開発法人科学技術振興機構(J-STAGE)リポジトリシステム上に公開

従来、紀要論文は、pdf ファイルを本校 web サイトにて公開するのみであった。

今年度、国立研究開発法人科学技術振興機構(J-STAGE)リポジトリを開設し、論文公開を行った。

これにより、世界中から容易に論文の検索を行えるようになった。



J-STAGE 沖縄高専サイト

2-3. 図書館広報

(1) 沖縄高専図書館バーチャルウォークコンテンツ

令和4年3月に作成した沖縄高専図書館バーチャルウォークコンテンツについて展開を行った。各種メディア掲載(TV・新聞・国会図書館ポータル)・オープンキャンパス及び、第46回沖縄の産業まつりへの出展を行い、校内・校外に本校図書館の認知を推進することが出来た。



TV メディア掲載



新聞メディア掲載



沖縄の産業まつりへ出展

3. 統計

入館者推移・貸出冊数推移・蔵書数推移・閲覧数推移を以下にまとめる。

入館者数推移

(単位:人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (4月～12月値)
学生(本科・専攻科生)	54,658	11,353	47,738	57,946
教職員(教員・技術職員・事務職員)	9,508	5,762	939	2,590
学外利用者	1,014	111	15	314
総計	65,180	17,226	48,692	60,850

貸出冊数推移

(単位:冊)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (4月～12月値)
学生(本科・専攻科生)	14,583	3,882	8,188	8,874
教職員(教員・技術職員・事務職員)	1,986	1,238	2,319	1,121
学外利用者	434	15	0	0
総計	17,003	5,135	10,507	9,995

蔵書数推移

(単位:数)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (4月～12月値)
一般書籍	61,995	62,765	64,132	64,923
英語多読・多聴書籍	16,474	16,576	16,558	16,560
AV(DVD・CD等)	1,826	1,854	1,853	1,858
雑誌	15,331	16,097	16,836	17,448
電子図書(オフライン)	設定無し	69	106	110
電子図書(オンライン)	導入無し	1	29	35

閲覧数推移

(単位:回)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (4月～12月値)
雑誌閲覧数	1,484	385	658	1,398
新聞閲覧数	5,605	723	1,700	1,411
AV(DVD・CD等)閲覧数	362	20	120	78
電子ジャーナル閲覧数	4,518	2,279	1,565	1,082
電子図書(オフライン)閲覧数	未統計	0	3	0
電子図書(オンライン)閲覧数	導入無し	19	218	436

4. 自己評価

本校の図書館は、図書・電子図書・電子ジャーナル・AV(視聴覚資料)・雑誌閲覧サービス・新聞閲覧サービス、文献複写サービスがあり、利用者に提供を行っている。

今年度は昨年度に引続き、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大防止を継続しつつ利用者サービスの向上を検討・実施した。

特に図書館開館時間を午前8時からの設定を行ったことにより、学生の学習意欲を受けとめることが出来たと考えられる。

来年度以降も、新型コロナウイルス感染症防止にかかる対応及び、省令通知「大学設置基準等の一部を改正する省令等の公布について（通知）」を確認の上、学校運営に併せ、柔軟に利用者サービスの継続・向上が行える体制を維持して参ります。

VIII 施設・整備

VIII 施設・整備

1. 現状

本校の施設・設備は、教育内容を達成するため総面積156.056 m²の敷地に創造・実践棟、メディア棟、体育館、学生寮などの建物に各教室、演習及び実験室、図書館、IT教室、CALL教室、事務部、視聴覚ホール、レストラン、アリーナ、格技場、トレーニング場、伝統芸能場、プール、陸上競技場、多目的グラウンド（野球場）、テニスコートの施設を備えている。また本校の特徴となる教育施設として、夢工場や教育・実験棟などがある。

土 地

総面積	使用区分			
	校舎等	屋外運動場	学生寮	その他
156,056㎡	49,100㎡	36,100㎡	11,600㎡	59,256㎡

建 物

区 分	名 称	構 造	延 面 積
校舎等施設	創造・実践棟	R4	14,009㎡
	メディア棟	R4	5,023㎡
	夢工場	S2	665㎡
	教育・実験棟	S1	498㎡
体育施設	体育館	RS2	2,707㎡
	アスレチックハウス	R2	256㎡
学生寮施設	学生寮	R9	11,105㎡
合 計			34,263㎡

学生寮 Dormitory

沖縄高専の学生寮は、1年生と2年生は優先的に入寮することができる。2年生以上の学生が次年度、入寮を希望する場合には、学生寮委員会で審議し、入寮の可否を通知する。本校の学生寮は単に通学の便宜を図るためだけではなく、「学習の充実を図り、基本的な生活態度や社会性を身につけ人間的成長を促進させる」ことを目的とした教育施設としての役割も果たしている。カードキー、防犯カメラ、赤外線センサーなどの警備設備のほか、2名の当直者と守衛が寮内の安全を保持している。

令和4年5月1日現在

		機械システム 工学科	情報通信システム 工学科	メディア情報 工学科	生物資源 工学科	合計		
本科	1 年	39 (4)	41 (3)	39 (9)	40 (20)	159 (36)	522 (129)	537 (130)
	2 年	39 (4)	39 (9)	41 (13)	37 (16)	156 (42)		
	3 年	33 (2)	32 (2)	26 (12)	26 (15)	117 (31)		
	4 年	14 (0)	19 (4)	14 (2)	14 (8)	61 (14)		
	5 年	10 (0)	4 (2)	10 (1)	5 (3)	29 (6)		
専攻科	専攻科 1 年	10 (0)				15 (1)		
	専攻科 2 年	5 (1)						

※ () はうち女子学生

また、今年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、以下の対応を行っている。

- ・「新しい生活様式」に沿った特別日課での生活
- ・朝及び夕点呼時の検温・「健康・行動観察」記録アプリへの入力確認
※朝は全寮生入力確認後に5Fブリッジ入り口開錠
- ・各フロア入口及び共通部分へのアルコール設置
- ・補食室及びラウンジの使用禁止
- ・他寮生在室の禁止、寮内でのマスク着用
- ・自室及び共用部分の換気の徹底
- ・教員による寮内巡回（17時30分～21時00分）
- ・寮生の各種届出（帰省・外泊、欠食）を自身のPC・スマートフォンでいつでも行えるようにし、さらに点呼を Felica カードを用いて出来るシステムを導入したことにより、寮生の利便性を向上した。

レストラン Cafeteria

晴れた日にはきれいな太平洋の眺めも楽しめる
レストランは、全380席の寮生食堂のほか、
教職員や寮生以外の学生のための一般食堂がある。

今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の
ため、全テーブルに飛沫防止のパーティションを
設置している。また、各テーブルの着席は2名まで
とし、学年ごとに時間帯を分けて分散摂食を行って
いる。



夢工場 Dream Factory

夢工場（実習工場）には、旋盤・アーク溶接などの材料加工の基礎から、NCフライス、NC旋盤、高速マシニングセンター、ロボット、レーザー加工機などの最先端加工装置まで設置しており、「夢をカタチに」する実践の場である。また、本工場は3次元CAD/CAM/CAE統合システムとリンクして、



複雑形状部品を高効率に設計・性能予測・製作することができる。さらに、3Dプリンタを複数台導入し、教育に活用している。これらの設備・システムを有機的に活用して、本工場では材料加工の基礎から最先端までの高度教育が行えると同時に、産業界のニーズに応じて試作を行うことも可能であり、地域産業活性化と新産業創生支援を狙った産学連携のキーステーションとしての役割を果たすことが可能である。

教育・実験棟



体育施設



2. 取組

◇令和4年度改修事項

＜一般改修＞学生の安全・安心確保

- ・メディア棟全5箇所の男子トイレの内3箇所を誰でもトイレへ改修
- ・デマンドコントロールの最適化（上下限温度設定及びタイマー制御などの設定）

＜新型コロナウイルス関連＞空調・換気設備の点検・保守・改修

- ・創造実践棟講義室内空調性能検査
- ・創造実践棟講義室空調分解洗浄・空調フィルター洗浄作業

3. 自己評価

より良い学習環境の整備に貢献できたと評価する。昨年度、熱変換効率の良い新空調機とデマンド制御・タイマー制御に更新したことで、節電を通じ学内経費削減に貢献し続けているところであるが、更新1年目となる令和4年度の上半期は、コロナ禍による学級閉鎖や遠隔授業等が続いており、空調機の利用頻度はコロナ前と比較し少なかった。

同下半期はまず外部要因に触れておきたい。エネルギー価格高騰の最中で対面授業再開となり、空調機全負荷運転に伴う電気利用料高騰が懸念され、学校施設利用者への節電要請はこれまでにないほど高まった。わが校においても、今年の約1.4倍の電気料金になる旨の説明が電力会社からあり、理解を求められているところである。学校施設の電気利用内訳の内、一般に1/3-1/4は空調機に起因するものであることから、省エネ性能を発揮し続けられるよう、空調を最適化し続けることは重要である。

そこで、下半期では空調の集中制御、デマンドコントロール及びタイマー制御を厳しい側に再設定した。これは一筋縄ではいかず、室内温度上昇に伴い研究活動への影響を懸念する声もあり、設定を元に戻した部屋もある。経費削減の必要性を説明し承諾を得る学内調整と空調再設定を繰り返した。加えて、定期のフィルター清掃を行い、省エネ性能の維持に務めるなど、迫る来年度電力受給契約の大幅な単価上昇に備えた一年となった。

自己財源にて一部の施設修繕等を行っているが、執行に当たっては、施設マネジメントを審議する総務委員会の承認のもと執行している。整備計画については、産業構造の変化や技術の進展に対応できる実験・実習や教育用の設備の更新、実習工場などの施設の改修、施設・設備の老朽化状況等に対応した整備を推進する。

IX 教育の質保証及び 改善のためのシステム

IX 教育の質保証及び改善のためシステム

1. 現状

◇教員評価

沖縄工業高等専門学校における教員評価実施要領に基づき、各教員を評価し、教育の質保証、改善等組織としてシステムを整備している。

沖縄工業高等専門学校における教員評価実施要領（抜粋）

1. 教員評価については、以下の評価資料に基づき実施する。
 - (1) I.教員の教育業績等評価
 - (2) II.教員の研究業績等評価
2. 前掲の資料に基づいて実施する教員評価は下記の事項に利用する
 - (1) 総合評価
 - (2) 教員顕彰
 - (3) 教育研究経費配分
 - (4) 昇任判定（教授、准教授、講師への昇任）
 - (5) 運営管理貢献度評価
 - (6) 課外活動貢献度評価
 - (7) その他校長が必要に応じて実施する事項

◇在学生アンケート

令和3年度から学生による学習の到達度及び高専教育への満足度を測り、学生自身の成長実感を把握することで教育改善に活用することを目的に、在学生アンケートを実施している。FD・SD実施委員会においてアンケート結果を要約したデータを取り纏めの上、教育や学校改善に携わっている部署に提供し、データの分析及び活用方法の検討を依頼することにより本校の教育改善に活用する。

◇授業改善アンケート

授業内容や評価方法の良い点や改善すべき点を明らかにし、教育改善に活用することを目的に、授業改善アンケートを実施している。平成30年度からそれまで教員1名につき1科目であったアンケート対象科目を本科及び専攻科の全学生が受講している全科目において実施しており、令和4年度からアンケート結果を本校ホームページに掲載予定である。

FD・SD実施委員会においてアンケート結果を取り纏めの上、各教員が授業改善アンケートの結果に関する所見を作成し、今後の授業改善の材料として活用する。

参照：授業改善アンケート実施方針

- ・オンラインで回答可能な様式を利用する。
- ・アンケート実施授業科目について半期科目は前期末と学期末にそれぞれ実施し、通年科目アンケートは学期末のみ実施する。
- ・アンケートは、全科目で実施する。
- ・各教員は、システムによるアンケート統計結果を用いて、各授業科目の授業改善アンケートの結果に関する所見を作成し、総務係へ提出する。
- ・授業改善アンケートの結果は、適切な形で学内および学外に向けて公表する。
- ・匿名性確保に最新の注意を払う。

さい。全ての質問項目に対して、所見を入力する必要はありませんが、質問項目（15）に対しては必ずコメントを書いてください。

--	--

2. 取組

◇SD 講演会の実施

学校全体の組織力向上や教員が質の高い教育を提供できる環境づくりには教職員による連携（情報共有）が必要となることから、教職員間の連携強化について理解を深めてもらうことを目的に、琉球大学の羽賀特命教授を招いて第1回SD講演会を実施した。

また、国立高等専門学校機構における今後の国際展開戦略について理解を深めるとともに、本校のグローバル化を推進できる体制作りの一環として、国立高等専門学校機構の井上理事を招いて第2回SD講演会を実施した。

更に、学生支援に関する教職員の理解を深め、学生へのより良い支援を実現することを目的に、言語聴覚士の平良和様を招いて第3回SD講演会を実施した。

◇FD 研修会の実施

高専機構本部にて学校経営や教育等に対する教育アセスメントを実施し、各高専において校長のリーダーシップの下で改善の取り組みができる体制作りの一環として、国立高等専門学校機構の本江理事長特別補佐及び下田教育総括参事を招いて第1回FD研修会を実施した。

また、タイ政府奨学金留学生に加えタイ高専からの留学生受入れに向け、教職員全体として、留学生を含めた学生達がお互いを理解し高め合う関係づくりを支援することを目的に、第2回FD研修会を実施した。

3. 自己評価

沖縄工業高等専門学校教員評価実施要項に基づき各教員を評価し、教育の質の保証、改善等組織としてシステムを整備している。学生による授業改善アンケートを全科目で実施し、それを基に教員が自己点検・評価として授業改善アンケートの結果に関する所見を作成し、授業内容の改善を行っている。更に、授業以外の教育を視野に入れた在学生アンケートを実施することで、学生の意見の聴取が行われており、教育の状況に関する自己点検・評価が適切に行われている。また、教員に対しても各種研修会を実施することで、学生支援の向上に役立てている。

以上のことから、評価結果を教育の質の向上、改善に結びつけられるようなシステムがあり、授業方法の改善及びカリキュラムの見直しに継続的な方策が講じられている。

X 研究活動の状況

X 研究活動の状況

1. 現状

◇研究活動の目的

本校の研究活動の目的は、以下に示す通りである。

- [1] 教員の専門分野における研究活動の推進とともに、その成果を教育内容の充実につなげる。
- [2] 地域連携研究推進センター等を活用し、地域産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究、技術相談等の受入れを推進するとともに、科学研究費補助金等の外部資金獲得に取り組む。
- [3] 研究環境の充実を推進する。

上記各事項の主な内容は、次の通りである。

1. 教員の専門分野の研究推進を教育内容の充実に繋げる

本校教員が産業界の高度化を背景にした研究活動、特に自分の専門分野の研究活動に精力的に取り組み、さらなる発展に寄与する技術や情報等を教育課程に還元することは、学生に技術の継承の重要性を伝えられるとともに、学習意欲の高揚に繋がっているといえる。さらに、卒業後も、本校で培った技術革新に対する柔軟な適応力の素地が、急速に展開する社会からのニーズに対しても新たな技術革新で対応でき、国内のみならず国際的に活躍できる先端的技術者としての基盤を築くものである。

2. 地域及び産業界との連携及び外部資金獲得

本校は、地域に根差す高専として研究連携推進室および地域連携研究推進センターを中心とし、県内産業界や各自治体の抱える問題等の解決のため、共同研究、受託研究、技術相談等を積極的に進めている。また、その支援体制として、本校には地域産業界を結ぶパイプ役として「沖縄工業高等専門学校産学連携協力会」が設置されており、技術相談のみならず技術的要請にも十分に応えることが可能であり、本科卒業研究、専攻科特別研究における実践的教育の充実策として、地域企業が抱える実践的な技術的課題が研究題目としても幅広く取り上げられており、実践に対応した考え方や解決法の探求は学生の研究能力の向上にも貢献している。

一方、地域貢献で培った研究能力の向上は沖縄県や国家レベルの公募事業の採択や各教職員の科学研究費補助金等への応募・採択率の向上につながり、本校の外部資金獲得レベルの高さを支えている。

3. 研究環境の充実

教育環境の高度化のみならず、教員と企業との間の共同研究において、最新鋭の高性能な設備を保持することが必要である。特に外部資金の獲得による設備更新が不可欠と

いえる。そのために、科学研究費補助金（科研費）、共同研究、受託研究および研究、教育を奨励する寄付金の申請が精力的に行われており、導入された設備が企業との連携をさらに促進する相乗効果が生まれるよう図られている。

2. 取組

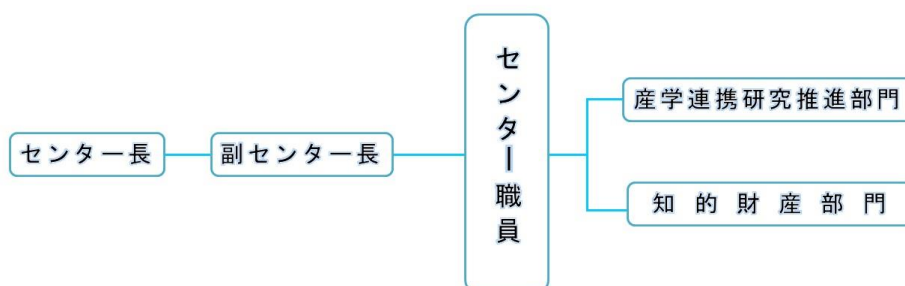
研究活動の推進・強化をすすめるために総務委員会が設置され、技術支援室・図書館、事務部等の支援により、全校的に研究を支援・推進する研究支援体制が整備され、機能している。各教員の研究成果は研究紀要や「研究業績公開 Web サイト」を通じて発信されている。地域産業界等との連携を目的とした地域連携研究推進センターが設置され、教員の研究の支援を通じて、共同研究、受託研究、技術相談等の受入れを推進し、それが機能している。より積極的に外部資金を獲得するため、総務課による情報提供体制の整備、地域連携コーディネーターによる調整などが行われている。また、科学研究費の採択率を向上させるための学内査読や教員の研究費を支援するインセンティブ経費があり、有効に機能している。研究成果の知的財産化を促進するための知的財産委員会もあり、機能している。

○地域連携研究推進センター

地域連携研究推進センターは、本校の教職員の教育・研究の成果を地域に発信し、また地域・産業界のニーズを受け、技術開発及び産業の活性化に貢献する。また、生涯学習、地域文化交流及び地域課題の解決に取り組んでいる。

当センターには、センター業務を円滑に遂行するために「産学連携研究推進部門」及び「知的財産部門」を設けており、機動的に活動できる組織となっている。

地域連携研究推進センターの組織図



○研究シーズ集

毎年発行している「地域連携研究推進センター報」や WEB サイト「国立高専研究情報ポータル」において、本校教職員の研究シーズを発信している。


KOSEN
Institute of National Colleges of Technology, Japan

所属：生物資源工学科

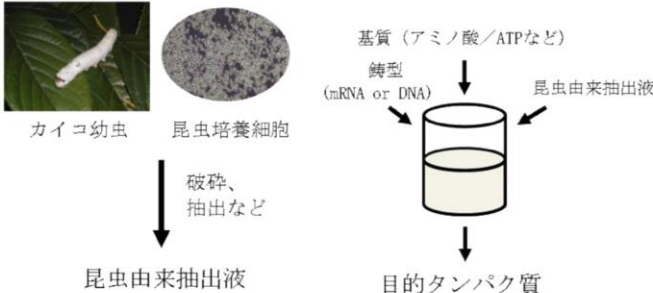
研究タイトル：
無細胞タンパク質合成系の開発と利用

氏名：	伊東 昌章 / ITO Masaaki	E-mail：	ma-itou@okinawa-ct.ac.jp
職名：	教授	学位：	博士(学術)
所属学会・協会：	日本農芸化学会、日本生化学会、日本蛋白質科学会、日本蚕糸学会		
キーワード：	無細胞タンパク質合成、昆虫、カイコ、ポリフェノールオキシダーゼ、シルクタンパク質		
技術相談 提供可能技術：	・遺伝子組換え技術全般 ・酵素関連技術全般 ・各種生物資源を利用した商品開発		



研究内容： 昆虫無細胞タンパク質合成系の高度化とその系を用いた応用研究

私たちのグループでは、「**昆虫無細胞タンパク質合成系**」等の実用化研究を通して、**沖縄独自の新しい養蚕業**の創出を目指しています。創業研究を支援する**各種タンパク質の迅速合成および合成タンパク質の機能解析**にご興味のある企業・研究機関との昆虫無細胞タンパク質合成系を用いた共同研究をご提案いたします。



昆虫無細胞タンパク質合成系の概念図

提供可能な設備・機器：	
名称・型番(メーカー)	
分光光度計・DU800(ベックマンコールター)	多機能マイクロプレートリーダー・infinite M200(テカン)
微量分光光度計・Biospec-nano(島津製作所)	マイクロプレートリーダー・sunrise rainbow thermo(テカン)
クロマトグラフィーシステム・AKTA avant(GE ヘルスケア)	マイクロチップ電気泳動装置・MultiNA(島津製作所)
クロマトグラフィーシステム・AKTA prime plus(GE ヘルスケア)	
破碎機・MULTI-BEADS SHOCKER(安井器械)	



○産業界との連携

平成16年4月に沖縄県内の経済・産業界を中心として、沖縄高専の教育・研究活動を側面から支援するとともに、産学間の共同研究を推進し、産業振興に寄与することを目的に「沖縄工業高等専門学校産学連携協力会」が設置され、企業等を対象とした研修事業の実施や技術交流・技術相談等の交流事業などの活動が行われている。

現在の会員数：県内外の114の企業団体及び24の個人会員（令和5年1月1日現在）

「令和4年度沖縄工業高等専門学校産学連携協力会 理事会・総会・名刺交換会」の開催

令和4年5月25日（水）に那覇市内のホテルにおいて、令和4年度沖縄工業高等専門学校産学連携協力会 理事会・総会・名刺交換会を開催した。理事会、総会では、令和4年度事業計画、収支予算案等が審議され、地域連携研究推進センター報製作費等の予算案が承認された。また、総会では佐藤貴哉校長から沖縄高専の近況についての報告を、伊東昌章副校長から産官学・地域連携活動についての報告を行った。

引き続き行われた名刺交換会では、本校教職員と会員の交流を深める貴重な場となった。



沖縄高専の近況報告を行う佐藤校長



名刺交換会の様子

「第46回沖縄の産業まつり」への参加

令和4年10月21日（金）～23日（日）に那覇市で開催された第46回沖縄の産業まつりに出展した。今回の沖縄の産業まつりは3年ぶりの通常開催となり、3日間で約24万人が来場した。本校展示ブースでは、研究成果の紹介、学科紹介、フライトシミュレーター体験等を行い、本校の特色ある教育研究活動について、広く情報発信することができた。



「第18回沖縄高専フォーラム」の開催

令和4年12月14日（水）に那覇市内のホテルにおいて、「データサイエンスを活用した人材育成および生産性向上の取り組み」をテーマに第18回沖縄高専フォーラムを開催した。本校と企業の講師により、令和5年度に本校に新設する「観光・地域共生デザインコース」の紹介や企業における最新のデジタル技術を活用した取り組み、本校と企業による新たな産学連携の可能性について講演を行った。フォーラム終了後の情報交換会では、和やかな雰囲気の中、参加者間での意見交換、情報共有が行われ交流を深めた。また、本校学生による研究成果のポスター展示も行い、多くの参加者が興味深くポスターに見入り、学生と活発に質疑応答をする姿が見受けられた。

過去2年の沖縄高専フォーラムはオンライン開催としていたが、今回は初の対面、オンライン併用での開催となった。会場には大変多くの方にご来場いただき、今後の産学連携の推進、広域連携の活性化等、産業の発展や有用な人材育成、社会貢献を担う、沖縄高専の使命を惟う大変有意義なフォーラムとなった。

【第18回沖縄高専フォーラム講演内容】

- ・ 講演①「新たな教育プログラムをスタートさせる意義について」
沖縄工業高等専門学校 副校長（総務・教育・入試担当） 眞喜志 治
- ・ 講演②「XR観光コンテンツ+メタバースに関連するDX人材育成と実証」
I-P E X株式会社沖縄イノベーションセンター 釘宮 雄一 氏
沖縄工業高等専門学校 情報通信システム工学科 教授 山田 親稔
- ・ 講演③「沖縄セルラーのアグリ事業 新規事業から地域課題解決までの軌跡」
沖縄セルラーアグリ&マルシェ株式会社 執行役員常務 加賀 武史 氏
- ・ 講演④「DX実験ホテル「タップホスピタリティラボ沖縄」の概要」
株式会社タップ 代表取締役会長兼社長 林 悦男 氏



講演の様子



情報交換会の様子

「KOSEN EXPO 2022」への参加

令和4年10月24日（月）～28日（金）にオンライン開催された高専機構主催「KOSEN EXPO 2022」に、専攻科学生が発表参加し、産学連携協力会員企業11社が展示で参加した。本イベントは「研究・教育の成果の社会実装を目指す高専」と「高専の技術・アイデアを活用した課題解決を目指す企業等」との連携（マッチング）を目的としたものであり、特設ホームページにて約7,000名（内、約3,900名は高専生）が聴講した。展示参加した企業は、事業内容や高専と一緒に取り組みたいこと、高専生へのメッセージ等を全国の聴講者に向けて情報発信した。

参加企業：

- ・BBSakura Networks 株式会社
- ・株式会社ヴィッツ沖縄
- ・株式会社阪技
- ・株式会社国際システム
- ・I-PEX 株式会社
- ・株式会社レキサス
- ・株式会社アイセル沖縄
- ・上代工業株式会社
- ・株式会社沖縄ホームヘル
- ・株式会社沖縄環境保全研究所
- ・株式会社トマス技術研究所



3. 自己評価

各教員の研究成果は研究紀要や地域連携研究推進センター報、研究業績公開Webサイト、各種イベントにより外部に公開されている。地域産業界等との連携を目的とした地域連携研究推進センターは、教員の研究の支援を通じて、共同研究、受託研究、技術相談等の受入れを推進し、それが機能している。また、科学研究費の採択率を向上させるための学内査読や教員の研究費を支援する制度があり、有効に機能している。研究成果の知的財産化を促進するために「知的財産委員会」も整備されている。共同研究、受託研究等の受入件数、技術相談件数、および科学研究費の採択件数など、いずれも全国国立高専に引けを取らないレベルにある。また「運営会議」、「評価対応委員会」等により、教育研究活動等の状況が点検・評価するシステムが構築され、適正に機能している。

これらのことから、高等専門学校の研究を推進するための実施体制及び支援体制、さらには、研究活動等の実施状況や問題点を把握し改善を図っていくための体制が整備され、研究の目的に沿った活動の成果が上げられている。

XI 外部資金受入状況

XI 外部資金（科研費、共同研究、受託研究）受入状況

1. 現状

高専機構は、平成26年度に研究推進・産学連携本部を立ち上げ、外部資金獲得活動の加速的推進をミッションとして捉え、獲得に向けた恒久的仕組みの構築を各高専に求めてきた。本校では、平成25年度に地域連携推進センターを設置、平成31年度より地域連携研究推進センターと改名し、高専教員および技術職員が企業の技術相談に当たる定期技術相談会（月2社）を開催している。毎月実施の定期技術相談会、企業懇談会及び不定期の技術相談を起点とし、外部資金の獲得に繋げている。

沖縄工業高等専門学校地域連携研究推進センター規則（抜粋）

（趣旨）

第1条 この規則は、沖縄工業高等専門学校学則（平成16年学則第1号）第11条の3第2項の規定に基づき、沖縄工業高等専門学校地域連携研究推進センター（以下「センター」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

（目的）

第2条 センターは、沖縄工業高等専門学校（以下「本校」という。）における教育研究の進展に寄与し、本校の有する人的資源、知的資産、施設を活用して、地域社会との緊密な連携や交流を推進することにより地域社会における人材の育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に貢献するとともに、地域文化交流及び地域課題の解決支援に資することを目的とする。

（業務）

第3条 センターは、校長の命を受け、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 企業等との共同研究及び受託研究に関すること。
- (2) 企業等からの技術相談に関すること。
- (3) 企業等の技術者に対する技術教育及び研修に関すること。
- (4) 校内及び大学・研究機関等との共同研究及び連携に関すること。
- (5) 戦略的研究活動の推進に関すること。
- (6) 研究成果の公表に関すること。
- (7) 知的財産に関する教育活動及び啓発活動に関すること。
- (8) 職務発明等の知的財産の内容評価及び権利化の手続きに関すること。
- (9) 知的財産の管理・運用に関すること。
- (10) 講習会、セミナー、社会人への教育開放事業の実施に関すること。
- (11) その他地域社会との連携・交流の推進に関すること。

2. 取組

◇外部資金受入状況（令和5年1月1日現在）

単位:円

区分		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
基盤研究 (S)	研究代表	0	0	0	0	0	0
	研究分担	1	1,300,000	0	0	0	0
基盤研究 (A)	研究代表	0	0	0	0	0	0
	研究分担	1	1,950,000	1	1,300,000	1	1,170,000
基盤研究 (B)	研究代表	2	3,328,000	3	10,400,000	3	5,200,000
	研究分担	3	1,040,000	2	455,000	4	1,326,000
基盤研究 (C)	研究代表	10	12,968,800	12	14,573,000	13	13,159,250
	研究分担	10	2,821,000	7	1,560,000	7	2,528,500
挑戦の萌芽	研究代表	1	2,600,000	1	910,000	0	0
	研究分担	0	0	0	0	1	260,000
新学術領域	研究代表	0	0	0	0	0	0
	研究分担	1	6,890,000	0	0	0	0
国際共同 研究加速 基金	研究代表	0	0	0	0	0	0
	研究分担	1	650,000	1	650,000	0	0
若手研究		3	4,550,000	5	7,410,000	4	5,200,000
ときめき☆サイエンス		1	320,000	0	0	0	0
計		34	38,417,800	32	37,258,000	33	28,843,750

単位:円

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
共同研究	11 (5)	10,878,000 (1,518,000)	14 (8)	7,202,973 (3,015,973)	18 (8)	8,191,500 (4,446,000)
受託研究	11 (10)	28,875,700 (26,575,700)	7 (5)	14,189,189 (7,039,189)	10 (5)	46,429,899 (11,306,899)
寄附金	10 (6)	7,385,137 (4,104,060)	8 (4)	6,262,640 (2,592,640)	5 (4)	2,989,860 (2,860,000)
預かり助成金	10 (0)	15,916,933 (0)	4 (0)	3,280,000 (0)	7 (0)	15,246,000 (0)
受託事業	1 (1)	13,900,580 (13,900,580)	2 (1)	12,810,000 (10,435,000)	1 (1)	11,442,200 (11,442,200)
計	43 (22)	76,956,350 (46,098,340)	35 (18)	43,744,802 (23,082,802)	41 (18)	84,299,459 (30,055,099)

※()は県内機関・企業分

令和3年度産学官連携活動状況実績報告
(通年分)(順位)

研究推進課

【獲得額順】 (単位:千円)

総計		
順位	金額	高専名
1	285,615	長岡
2	199,141	福島
3	184,470	石川
4	177,089	佐世保
5	175,812	富山
6	169,153	仙台
7	168,058	明石
8	168,017	鳥羽
9	140,099	一関
10	131,419	松江
11	130,740	鹿児島
12	113,878	舞鶴
13	111,994	小山
14	107,554	東京
15	107,377	阿南
16	106,993	奈良
17	102,230	鈴鹿
18	101,723	北九州
19	99,109	有明
20	96,719	大分
21	90,949	木更津
22	88,464	函館
23	87,969	高知
24	87,725	鶴岡
25	87,088	熊本
26	86,824	苫小牧
27	85,492	香川
28	84,399	長野
29	81,971	沖縄
30	80,420	福井
31	76,387	呉
32	75,166	久留米
33	70,229	旭川
34	68,294	秋田
35	66,642	群馬
36	65,631	和歌山
37	62,335	津山
38	62,271	岐阜
39	58,983	新居浜
40	58,669	八戸
41	58,585	豊田
42	57,828	米子
43	55,048	都城
44	48,844	徳山
45	44,722	宇部
46	42,291	大島
47	31,887	広島
48	30,096	茨城
49	25,614	沼津
50	20,040	釧路
51	19,557	弓削

(参考)

科研費(直接経費)		
順位	金額	高専名
1	45,669	長岡
2	45,295	仙台
3	40,820	松江
4	39,140	奈良
5	39,080	佐世保
6	37,492	小山
7	34,311	東京
8	33,150	函館
9	32,920	久留米
10	30,180	鶴岡
11	29,505	沖縄
12	28,950	鈴鹿
13	27,570	富山
14	27,238	大分
15	25,028	阿南
16	24,020	苫小牧
17	24,020	木更津
18	23,906	福井
19	23,430	福島
20	22,657	熊本
21	20,166	呉
22	19,360	和歌山
23	19,247	宇部
24	18,960	八戸
25	18,772	鹿児島
26	18,431	長野
27	18,180	岐阜
28	17,979	群馬
29	17,280	大島
30	17,120	有明
31	16,810	秋田
32	15,060	新居浜
33	14,802	豊田
34	14,654	高知
35	14,150	米子
36	13,389	香川
37	12,700	石川
38	12,379	一関
39	11,285	津山
40	10,635	明石
41	9,850	広島
42	9,534	都城
43	9,380	茨城
44	9,360	旭川
45	9,350	北九州
46	7,240	鳥羽
47	6,230	徳山
48	6,170	舞鶴
49	5,830	釧路
50	5,550	弓削
51	4,680	沼津

(参考)教員1人当たり額

総計額/教員数		
順位	金額	高専名
1	3,808	長岡
2	3,111	鳥羽
3	2,903	佐世保
4	2,755	明石
5	2,728	福島
6	2,527	石川
7	2,224	一関
8	2,034	舞鶴
9	1,933	松江
10	1,868	鹿児島
11	1,612	大分
12	1,603	阿南
13	1,555	小山
14	1,552	仙台
15	1,542	富山
16	1,494	東京
17	1,487	鶴岡
18	1,427	奈良
19	1,420	鈴鹿
20	1,377	有明
21	1,353	高知
22	1,344	沖縄
23	1,321	北九州
24	1,320	函館
25	1,212	呉
26	1,206	苫小牧
27	1,181	木更津
28	1,172	長野
29	1,158	秋田
30	1,151	旭川
31	1,094	和歌山
32	1,072	福井
33	1,022	津山
34	1,016	久留米
35	946	八戸
36	902	都城
37	901	群馬
38	888	徳山
39	865	岐阜
40	829	大島
41	814	香川
42	803	米子
43	781	豊田
44	778	熊本
45	776	新居浜
46	613	広島
47	613	宇部
48	412	茨城
49	391	弓削
50	351	沼津
51	278	釧路

- ・教員1人当たり順位は小数点以下までの金額で算出
- ・教員数については、令和3年5月1日現在
- ・寄附金の件数と金額:使途「研究助成」以外の経費も含む
- ・上記順位表は、本部分除く

◇地域連携コーディネーターの配置

本校は地域連携コーディネーターを配置し、産学連携協力会会員企業を中心とした連携構築から非会員企業との連携へも幅の広がりを見せている。地域連携コーディネーターを中心に積極的に技術相談を受け入れるとともに、新たな事業展開を図る。

◇技術相談会の実施

本校では、企業等における技術的な課題を解決するため、本校の有する研究成果や技術的知識を広く活用した技術相談会を実施している。相談者に対する技術的な課題解決に向けての支援及び相互の研究開発等の活性化を図るための技術指導・助言や情報交換を行っており、相談者と本校の共同研究に発展するものや、相談者が抱える課題を本校で実施する授業等のテーマとして取り上げ、学生が課題解決に取り組むものもある。

※令和4年度技術相談件数：32件（令和5年1月1日現在）



本校での技術相談



企業を訪問しての技術相談

◇ 科学研究費助成事業説明会

教職員の研究に対する意識向上や外部資金獲得の必要性の認識を強化し、科研費申請促進を目的とした科学研究費助成事業説明会を開催している。

令和4年度は、下記日程により説明会を開催した。

- ・ 8月24日 担当事務職員による全教員、技術職員対象の説明会
- ・ 9月1日～9月12日 校長による教員、技術職員対象の個別説明会

3. 自己評価

共同研究、受託研究、寄付金及び受託事業等外部資金の獲得に積極的に取り組んではいるものの、年々獲得額が減少している。今後は、企業等との連携を図ることにより、外部資金の獲得、事業の展開、及び地域貢献の発展へ繋げるとともに、競争的資金の獲得額増加に向けて、積極的な研究助成情報の発信、若手研究者の研究活動の支援、高専機構KRAとの連携等に取り組む。

また、科学研究費補助金については、教員間による申請書の査読を推進し、校長による説明会を実施することにより、科研費獲得額が向上している。今後も引き続き査読等を実施し、科研費採択率の向上を図る。

XII 正規課程の学生以外に対する 教育サービスの状況

XII 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

1. 現状

◇正規課程の学生以外に対する教育サービスの目的

本校の正規課程の学生以外に対する教育サービスの目的は、以下に示すとおりである。

- [1] 沖縄工業高等専門学校における教育研究の進展に寄与し、本校の有する人的資源、知的資産、施設を活用して、地域社会との緊密な連携や交流を推進することにより地域社会における人材の育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に貢献するとともに、地域文化交流及び地域課題の解決支援に資する。
- [2] 出前授業、生涯学習などを通して、本校での教育・研究の成果を社会に還元するとともに、本校の教育・研究活動に関する情報を積極的に地域に発信する。
- [3] 外国人研修生（短期留学生を指し、長期留学生を除く。）を計画的に受け入れることにより、国境を超えて地球規模の課題に取り組む国内外のグローバル人材の育成を支援する。

上記[1]の目的を達成するために、本校に地域連携研究推進センター及び国際共同研究推進センター、又、グローバル連携推進センターを設置している。

地域連携研究推進センターは、それまでに設置されていた地域連携推進センターを改編し、より研究推進体制を強化することを目的として、平成31年4月に新センターとして設置された。新センター設置に際しては、センター業務を円滑に遂行するために「産学連携研究推進部門」、「知的財産部門」を設け、より機動的に活動できる組織体制とし、さらに地域社会・産業界との協力体制を強化すべく、より緊密な連携を図っている。地域連携研究推進センターでは、正規課程の学生以外に対する教育サービスについて、①企業等からの技術相談、②企業等の技術者に対する技術教育及び研修を計画し、推進している。

これらの社会との連携や地域社会に対する教育サービスに関する情報については、サービスを提供する対象者に向けて、沖縄高専産学連携協力会総会、沖縄高専フォーラム、沖縄高専後援会総会等を通じて情報発信するとともに、本校ウェブサイトでも公開している。

国際共同研究推進センターは、本校の教職員及び学生の国際共同研究と国際学術交流を推進し、その成果としての国際共著論文執筆に必要なサポートを行うことを目的として、令和4年3月に多文化共生・国際交流推進本部内の新センターとして設置された。

国際共同研究推進センターでは、正規課程の学生以外に対する教育サービスについて、①教職員及び学生の国際共同研究と国際学術交流のサポートを計画し、推進している。

センターの活動や成果、社会との連携や地域社会に対する教育サービスに関する情報については、本校ウェブサイトへ公開し情報発信している。

グローバル連携推進センターは、地域でグローバルな視野及びローカルな視点をもって沖縄県の地域住民に沖縄高専の教育環境を公開・提供、小中学校の教育向上と科学技術向上を推進し、次世代の技術者を育てることで地域貢献を行うことを目的として、令和4年3月に多文化共生・国際交流推進本部内の新センターとして設置された。

グローバル連携推進センターでは、正規課程の学生以外に対する教育サービスについて、①イベントの実施を計画し、推進している。

センターの活動や成果、社会との連携や地域社会に対する教育サービスに関する情報については、本校ウェブサイトへ公開し情報発信している。

上記[2]の目的を達成するために、本校に広報センター及びグローバル連携推進センターを設置している。

広報センターは平成31年4月に設置され、保護者や地域住民など関係機関等に対して本校を正しく理解してもらうための広報活動を積極的に推進している。

広報センターでは、正規課程の学生以外に対する教育サービスについて、①講習会、セミナー、公開講座等の生涯学習講座の開設、②社会人への教育開放事業の実施、③教材開発等の協力を計画し、推進している。

グローバル連携推進センターでは、正規課程の学生以外に対する教育サービスについて、①小学校、中学校及び高等学校への出前授業、②IT教材開発を推進している。

上記[3]の目的を達成するために、本校では、外国の大学等からの学生の受入れ、また外国の大学等への学生の派遣支援を目的として、留学生センター及び日本語・日本文化教育センターを設置している。

留学生センター及び日本語・日本文化教育センターは、それまでに設置されていたグローバル交流推進センターの機能強化や機能拡大を目的として、令和4年3月に多文化共生・国際交流推進本部内の新センターとして設置された。

留学生センターでは正規課程の学生以外に対する教育サービスについて、①外国人研修生の受入れを計画し、推進している。

外国人研修生に対する教育サービスに関する情報については、留学生センターの年度計画に基づき本校ホームページを活用しての情報発信や九州沖縄地区9高専連携事業（文部科学省大学改革推進等補助金：平成24～28年度）以降の受入れプログラムとして、九州沖縄地区の9高専が連携して効率的に情報発信している。

日本語・日本文化教育センターでは正規課程の学生以外に対する教育サービスについて、①外国人研修生に対する日本語・日本文化教育を計画し、推進している。

留学生の受入れに際しては国立高等専門学校機構等の幅広いネットワークを活用することで計画的、組織的に実施している。

また、定期的に本校教職員向けに国際交流に関する研修等を行い、本校の国際交流に関する環境の改善に取り組んでいる。

2. 取組

1) 地域連携研究推進センター

地域産業界を対象とする教育サービスは、主として技術相談、共同研究、受託研究という仕組みを通して、継続的に実施している。この活動は、本校地域連携研究推進センター

が地域産業界及び本校教職員と連携して計画、実行、報告、改善しており、これらの内容については本校ウェブサイトや地域連携研究推進センター報などを通じて広く公開している。

技術相談は毎月の定期開催および企業等の依頼に基づく随時開催にて実施しており、相談件数の増加や外部資金獲得につながり、地域産業界との連携と人材育成の強化を推進できている。これらの教育サービスは「地域社会における人材の育成，科学の発展，技術開発及び産業の活性化に貢献する。」という目的に対する成果を着実に上げていると判断できる。

5. 出版物：地域連携研究推進センター報

地域連携研究推進センター報2021



地域連携研究推進センターへのお問い合わせは下記までお願いします。

総務課研究連携推進室 TEL 0980-55-4070 FAX 0980-55-4012

E-mail : skrenkei@okinawa-ct.ac.jp

共同研究・受託研究・寄附金・受託
試験・技術相談

定期技術相談会

沖縄高専フォーラム

2) 広報センター

地域人材を対象とする教育サービスは、主として出前授業という仕組みを通して、継続的に実施している。これらの教育サービスの内容は本校ウェブサイトや SNS などを利用して広く情報発信を行っており、年間を通じて地域の小中学校や教育委員会との連携下、数多くの教育サービスが計画的に展開されている。また、実施内容としては、主に、中学生を対象とした自然や科学に対する興味を引き出し、本校の教育・研究活動を周知していき、入学志願者の増加を目的としており、着実に志願者の増加につながっている。



3) 多文化共生・国際交流推進本部

多文化共生・国際交流推進本部では、以下の4センターの活動を取り纏めの上、正規過程の学生以外に対する教育サービスを総合的に展開している。

①留学生センター

本校の学生の海外への派遣及び、海外からの外国人研修生（短期留学生）受入事業を推進し、本校における学生の国際交流を推進する等の取り組みを通して、継続的に外国人研修生を対象とする教育サービスを推進している。

外国人研修生の受入に際しては本校ホームページや海外教育機関と本校教員間の人的ネットワーク等を活用するとともに、九州沖縄地区9高専間の連携し計画的、組織的に推進している。また、学生の海外への派遣及び海外からの外国人研修生の受入の体制作りとして、各種留学プログラムの情報収集を行い、今後本校の学生や海外の大学等に向け情報提供を行うことを予定している。

今年度は新型コロナウイルスの感染症の感染状況や新組織として発足したばかりということもあり、学生の海外への派遣及び海外からの外国人研修生の受入れができなかったが、よりよい教育サービス提供に向け、態勢の見直しを図った。

②日本語・日本文化教育センター

留学生（外国人研修生及び長期留学生を含む）に対する日本語・日本文化教育（学修支援を含む）を行い、日本人学生及び地域住民や他高専、大学生等との交流促進を行う等の取り組みを通して、継続的に外国人研修生を対象とする教育サービスを推進している。

留学生の受入に際しては国立高等専門学校機構等の幅広いネットワークを活用することで計画的、組織的に実施している。

また、定期的に本校教職員向けに国際交流に関する研修等を行い、本校の国際交流に関する環境の改善に取り組んでいる。

今年度は新組織として発足したばかりではあるが、本校教職員向けに国際交流に関する研修を行い、よりよい教育サービス提供に向け、態勢の見直しを図った。

③グローバル連携推進センター

地域でグローバル・ローカルな視点をもって沖縄県の地域住民に沖縄高専の教育環境を公開・提供、小中学校の教育向上と科学技術向上を推進すること等の取り組みを通して、地域人材を対象とする教育サービスを推進している。

また、実施内容としては、小中学生を対象とした自然や科学に対する興味を引き出す内容等の出前授業を行うことや地域の集まりに参加し、本校として協力できることを聴取する取り組みを実施している。

今年度は新組織として発足したばかりではあるが、出前授業の実施や地域の集まりへの参加等を行い、よりよい教育サービス提供に向け、活動を推進している。

④国際共同研究推進センター

沖縄高専の教職員と学生の国際共同研究と国際学術交流を推進し、その成果としての国際共著論文執筆に必要なサポートを行う等の取り組みを通して、地域産業界を対象とする教育サービスを推進している。

主として技術相談、共同研究、受託研究という仕組みを通して、継続的に実施している。この活動は、本校国際共同研究推進センターが海外の研究機関及び本校教職員と連携して計画や実行する予定であり、これらの内容については本校ウェブサイトを通じて広く公開することとしている。

今年度は新型コロナウイルスの感染症の感染状況や新組織として発足したばかりということもあり、海外の研究機関等との共同研究ができなかったが、よりよい教育サービス提供に向け、態勢の見直しを図った。

i) 名護市久辺小学校での出前授業

令和4年9月13日～14日及び20日～21日の4日間、名護市久辺小学校にてプログラミングの出前授業を実施した。9月13日と20日は小学3年生、9月14日と21日は小学4年生向けに2人1組のペアでプログラミングを行う「ペアプログラミング」を行った。また、小学校5年生と6年生向けにもビジュアルプログラミング言語を用いたプログラミングの出前授業を実施した。

今回の出前授業は来年創立20周年を迎える本校の記念事業の一環として、名護市教育委員会との連携によるコミュニティ・スクールの取り組みとして実施している。



多文化共生・国際交流推進本部では、今後も地域の皆様に向けて学校見学や出前授業を引き続き実施していく予定である。

ii) 留学生の名護市の小学校における交流

今年度は、名護市の複数の小学校の英語の授業に留学生達が参加する形で地域におけるグローバル人材の育成活動を行った。

3. 自己評価

正規課程の学生以外に対する教育サービス活動については、地域社会との緊密な連携や交流を推進することにより地域社会における人材の育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に貢献することを目的として地域連携研究推進センターが設置され、生涯学習、地域文化交流及び地域課題の解決支援に資することを目的として広報センターが設置されている。

地域社会との連携の下、技術相談、共同研究、委託研究を推進し、具体的な成果をあげている。特に技術相談は平成25年度以降、沖縄県工業連合会との定期的な打ち合わせや産学連携協力会理事会・総会での意見交換を踏まえ、それまでの都度開催から計画的な実施に改善することで、相談件数は増加している。これらの活動については本校ウェブサイトや地域連携研究推進センター報を用いた広報活動も積極的に行われ、地域社会に対して十分な情報を発信している。

今年度も、対面での出前授業などの実施が難しかったが、長期休業期間である春休みや夏休みなど、時期と感染対策などを徹底する事で、出前授業も実施可能であるという事が確認できた。出前授業のイベントは、3月の1回だけとなっているが、県内の感染者数の状況などを視野に入れながら、できる範囲でのイベントの実施を検討していきたいと考えている。うるま市、宜野座、金武の3市町村での出前授業や名護市公民館との連携も何度か協議を重ねてきたが、令和3年度でのイベント実施が実現できなかった。子供達だけでなくサイエンスに興味を持つ地域の皆様に対して、与えられた状況の中で、いかに教育サービスを提供していけるか今後もオンラインの活用とともに新しい出前授業の取り組みを模索する必要がある。正規課程の学生以外に対しても「沖縄高専の学び」を提供していく取り組みを行い、地域から信頼される教育の場としての沖縄高専にしていく事が求められている。

また、正規過程の学生以外に対する教育サービス目標を達成するため、総合的に実施できる組織として、多文化共生・国際交流推進本部が設置されている。

本校の教職員及び学生の国際共同研究と国際学術交流を推進し、その成果としての国際共著論文執筆に必要なサポートを行う国際共同研究推進センター、地域でグローバルな視野及びローカルな視点をもって沖縄県の地域住民に沖縄高専の教育環境を公開・提供、小中学校の教育向上と科学技術向上を推進し、次世代の技術者を育てることで地域貢献を行うグローバル交流推進センター、外国の大学等からの学生の受入れ、また外国の大学等への学生の派遣支援を行う留学生センター、留学生（外国人研修生及び長期留学生を含む）に対する日本語・日本文化教育（学修支援を含む）を行い、日本人学生及び地域住民や他高専、大学生等との交流促進を行う日本語・日本文化教育センターの4センターを総括しており、柔軟かつ実働的に正規課程の学生以外に対する教育サービス活動を推進している。

今年度は新型コロナウイルスの感染症の感染状況や新組織として発足したばかりということもあり、明確な目標達成ができなかったが、正規過程の学生以外に対するよりよい教育サービス提供に向け、態勢を再確認し、不足部分を補うための補充・改善を試みた。

以上のように、本校における正規課程の学生以外に対する教育サービスは、地域連携研究推進センター、広報センター及び多文化共生・国際交流推進本部が中心となって計画、実施、改善する学内実施体制が整っており、これらの計画や取組結果は主として本校ウェブサイトを通じて地域社会に公開されている。また、これらの教育サービスの利用者に関する状況も、実施回数ならびに参加者数の観点から地域社会の期待に応じていると判断できる。

XIII 管理運営

XIII 管理運営

1. 現状

本校の目的を達成するため、校長のリーダーシップの下に校務を担当する副校長及び主事を置き、その責務を遂行すべく、学則にその役割について明確に規定されている。

令和2年度からは、副校長及び主事の役割と責任をより明確にして執行部体制を強化し、円滑な学校運営を図るため、総務主事、教務主事に加えて学生主事及び寮務主事を副校長として任命した。また、情報ネットワーク・情報セキュリティ管理体制を強化するため、情報処理センター長を新たに副校長（特命・IT担当）に任命し、副校長6名体制とした。さらに、本校の経営戦略、将来構想等の重要事項に関する協議を行うため、校長、副校長及び事務部長で構成するトップミーティングを設置し、毎月2回開催して執行部の情報共有・連携を密にしている。

令和3年度においては、本校の学生及び教職員の国際交流並びに留学生交流を推進し、本校の国際教育の充実及び国際研究力の向上を図るとともに、地域のグローバル化に資することを目的に、令和4年3月1日付けで「多文化共生・国際交流推進本部」を組織し、本部内に学内組織として新たに「日本語・日本文化教育センター」「留学生センター」「グローバル連携推進センター」「国際共同研究推進センター」を設置した。

沖縄工業高等専門学校多文化共生・国際交流推進本部規則（抜粋）

（目的）

第2条 推進本部は、沖縄工業高等専門学校（以下「本校」という。）における学生及び教職員の国際交流並びに留学生（派遣・受入）交流を推進し、本校の国際教育の充実及び国際研究力の向上を図るとともに、地域のグローバル化に資することを目的とする。

（業務）

第3条 推進本部は、次の各号に掲げる業務を行う。

- （1）留学生の日本語及び日本文化教育に関すること
- （2）留学生相談員（チューター）に関すること
- （3）学生の海外派遣、国際交流事業に関すること
- （4）海外からの短期留学生受入れに関すること
- （5）地域のグローバル人材育成及び生涯学習の支援に関すること
- （6）出前講座・公開講座等による地域貢献に関すること
- （7）研究者の国際交流事業に関すること
- （8）国際共同研究に関すること
- （9）前各号に掲げるもののほか、前条の目的を達成するために必要な業務

2 推進本部は、前項に規定する業務のほか、各学科等が行う国際交流活動を支援し、その推進を図るものとする。

また、令和4年度に執行部体制を見直し、副校長及び主事のそれぞれが担う役割を分離することで、求められる・必要とされる能力等を最大限効果的に活かして学校運営を実行していくこととした。

沖縄工業高等専門学校学則（抜粋）

（副校長）

第8条 本校に、次の各号に掲げる校務を担当する副校長を置く。

- 一 総務・教育・入試
- 二 学生・キャリア支援・寮務
- 三 研究・産学連携・国際交流

2 前項の規定にかかわらず、校長が必要と認めた場合は、特命担当の副校長を置くことができる。

3 副校長は、校長の命を受け、校長を補佐するとともに、必要に応じて校長の代理を務める。

（略）

（主事）

第9条 本校に、教務主事、学生主事及び寮務主事を置く。

2 教務主事は、校長の命を受け、副校長（総務・教育・入試担当）の指示に従い、教育計画の立案その他教務に関することを掌理する。

3 学生主事は、校長の命を受け、副校長（学生・キャリア支援・寮務担当）の指示に従い、学生の厚生補導に関すること（寮務主事の所掌に属するものを除く。）を掌理する。

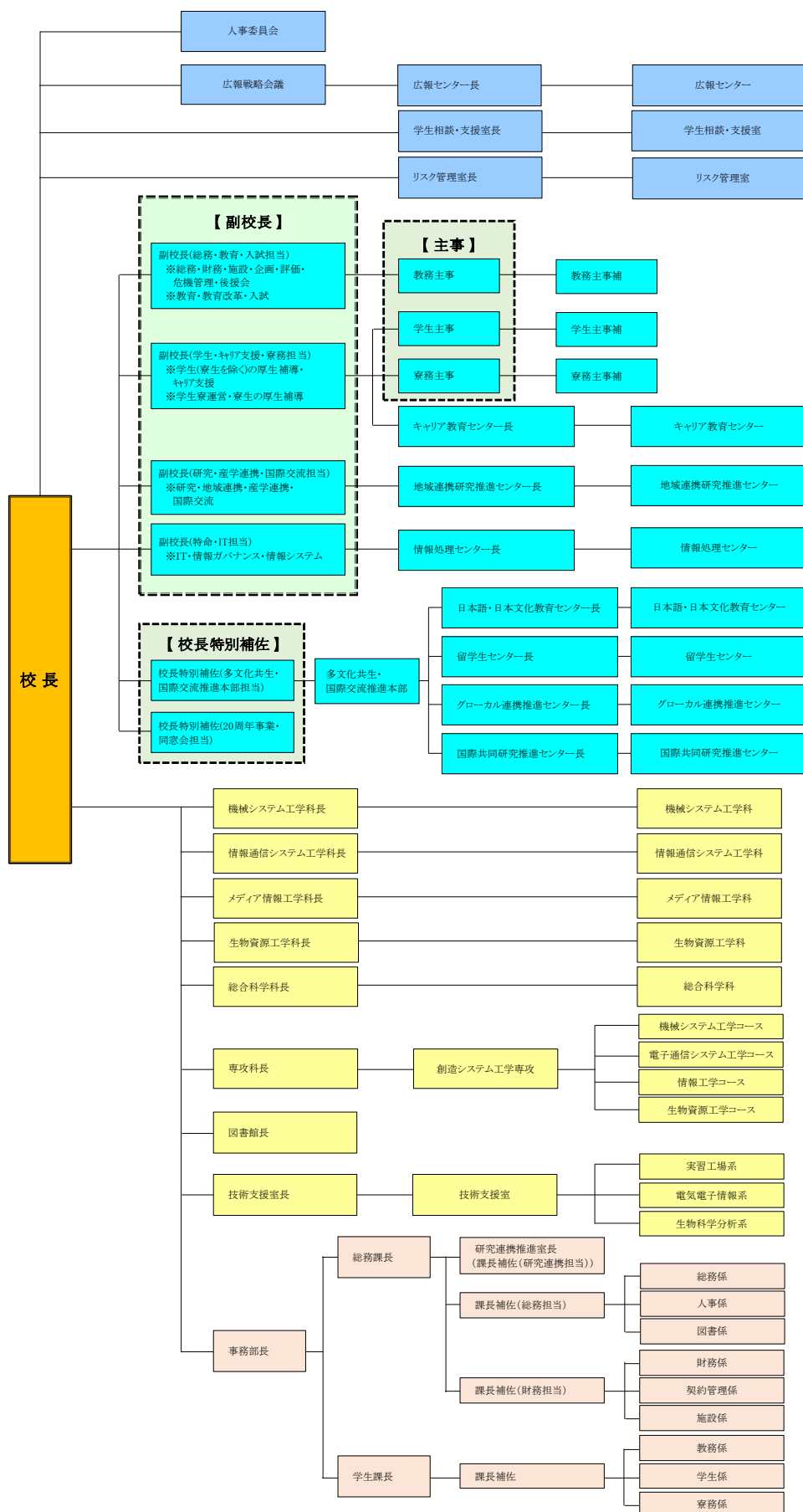
4 寮務主事は、校長の命を受け、副校長（学生・キャリア支援・寮務担当）の指示に従い、学生寮における学生の厚生補導に関することを掌理する。

学内組織として、校長の下に専攻科長、各学科長、図書館長、技術支援室長、広報センター長、学生相談・支援室長、リスク管理室長を置き、また、所掌する副校長の下にキャリア教育センター長、地域連携研究推進センター長、情報処理センター長を置き、それぞれの組織における管理・運営に携わっている。

2. 取組

本校の管理運営に関する諸問題、各種委員会等で審議・検討された事項は、運営会議で審議・協議を行い、校務の円滑なる運営を図っている。

令和4年度 運営組織図



沖縄工業高等専門学校運営会議規則（抜粋）

（趣旨）

第1条 この規則は、沖縄工業高等専門学校運営組織規則第11条第2項の規定に基づき、沖縄工業高等専門学校（以下「本校」という。）の運営会議の運営に関し必要な事項を定める。

（目的）

第2条 運営会議は、校長の諮問に応じ、本校の管理運営に関する諸問題について検討し、校務の円滑なる運営を図ることを目的とする。

（審議事項）

第3条 運営会議は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 教育研究組織の設置・改廃に関する事
- (2) 学則その他重要な規則の制定・改廃に関する事
- (3) 入学者選抜に関する事
- (4) 教育研究の改善に関する事
- (5) 予算に関する事
- (6) その他、本校の管理運営に係る重要事項に関する事

（構成員）

第4条 運営会議の構成員は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 校長
- (2) 各副校長
- (3) 各学科長
- (4) 専攻科長
- (5) 事務部長

（議長）

第5条 運営会議は、校長が招集し、その議長となる。

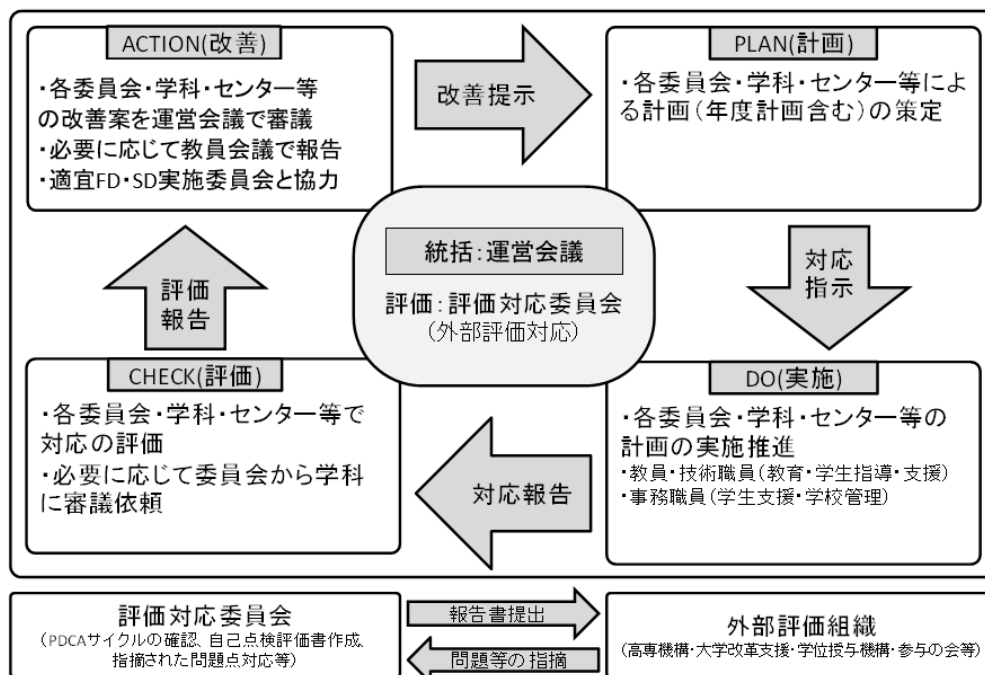
- 2 議長に事故あるときは、前条第2号の構成員のうちあらかじめ議長が指名する者がその職務を代行する。

（開催）

第6条 運営会議は、原則として毎月1回開催するものとする。ただし、必要に応じて臨時に開催することができる。

本校の管理運営、教育研究活動等に対する自己点検・評価は、学内の各組織（学科、センター、委員会など）において、中期計画やこれまでの改善点に基づき、PDCAサイクルシートの作成及び点検作業が行われている。

沖縄高専におけるPDCAサイクル



PDCA サイクルチェックシート

◎本科・専攻科・委員会等の取り組み

次期への引き継ぎ事項

		業務(行動)計画(plan)	実施(DO)状況	検証(Check)	改善(Action)	業務(行動)計画(plan)
学科・専攻科・委員会名	学科教育方針及び委員会等審議(任務)事項	(通し番号) 計画の概略(中間目標・計画、目標評価の進捗する各目標の番号を記入) ・達成時期(達成時期または改善すべき時期を示す) ・主としてデンスとなる資料を記入。 各計画には通し番号を付けてください。	(通し番号) 各計画の実施状況の概略、実施時期、主としてデンスとなる資料を記入。 一つの計画で複数の試みを実施した場合は、主な取り組みのいくつかを示してください。	(通し番号) 実施状況の検証状況の概略と結果、検証時期および主としてデンスとなる資料を記入。 一つの計画で複数の検証を実施した場合は、主な検証のいくつかを示してください。	(通し番号) 検証に基づき改善策の概要、改善時期および主としてデンスとなる資料を記入。 一つの計画で複数の改善を実施した場合は、主な改善のいくつかを示してください。	(通し番号) 計画の概略(中間目標・計画、目標評価の進捗する各目標の番号を記入) ・達成時期(達成時期または改善すべき時期を示す) ・主としてデンスとなる資料を記入。 各計画には通し番号を付けてください。
評価対応委員会	審議事項 (1) 自己点検・評価に関すること (2) 検証評価期間による検証評価に関すること (3) 学外者による自己点検・評価結果の検証に関すること (4) その他、自己点検・評価及び外部評価に関すること 担当業務 (1) 自己点検評価報告書の作成 (2) PDCAサイクルチェックシートによる実施状況の把握 (3) 成績評価資料の保存状況の確認 (4) 学習達成度点検システムの検討					

3. 自己評価

学校の目的を達成するために、校長のリーダーシップの下、管理運営が行われており、それを補佐する副校長は校長の命を受けて定められた業務を行っている。専攻科長、各学科長、図書館長、各センター長等は、それぞれの組織における管理・運営に携わっている。

校長は、管理運営に関する諸問題、校務の円滑な運営を図るために、トップミーティング、運営会議、各種委員会等に諮問し、最終的に効果的な意志決定が行える態勢になっている。

自己点検・評価、外部評価が本校の活動の総合的な状況に対して行われ、評価結果は、報告書としてまとめられ公表されている。

今後の本校の管理運営については、時代に適応した校務の運営を図るには、会議、委員会等を統廃合して組織を縮小し、審議事項の整理・集約、構成員を見直すことによる審議の迅速化、教員の業務軽減等をさらに図る必要性があると考えます。